

Report '09

平成21年度 ディスクロージャー誌

この冊子は農協法第 54 条の 3 の規定により作成されたディスクロージャー誌です。
計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。
また住所表記は平成 21 年 4 月 1 日現在で表記しています。

目次

ごあいさつ.....	2
平成 20 年度の決算ハイライト.....	5
J A たじまのご紹介.....	11
J A たじまの主な事業の内容.....	23
資料編.....	35
J A たじまの概況.....	83
管内の概要について.....	97
開示項目一覧.....	106



ごあいさつ

平素より、JAたじまをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当組合の業績などをご説明した「Report 09（平成21年度ディスクロージャー誌）」を作成いたしました。本冊子を通して、当組合に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

平成20年度は大変厳しい経済情勢となりましたが、協同の成果により4億5,615万円の当期剰余金を確保することができました。

平成21年度以降も、厳しい経済情勢が続くものと見込まれます。さらに農業を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、但馬の農業にも影響が及ぶことが見込まれます。

そのような中、JAたじまでは平成20年度から新中期計画「Plan 2010」に取り組んでいます。この「Plan 2010」では、「たじまに生きる たじまを活かす」をスローガンに、但馬の農業振興や組合員活動の活性化に取り組んでいくことを柱としています。

役職員一同、皆さまのご期待にお応えするよう努力してまいりますので、引き続きのご支援ご鞭撻とともに、協同活動への積極的な参画を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年7月

代表理事組合長 金子 洋一

「Plan 2010」スローガンについて

たじまに生きる たじまを活かす

JAたじまでは、平成 20 年度から中期計画「Plan 2010」に取り組んでいます。平成 22 年度までの 3 年間、上記のスローガンのもとで、但馬の農業振興を通して地域の活性化に貢献するための様々な活動を行っています。

中期計画の概要は、15 ページをご覧ください。

平成 20 年度の決算ハイライト

ＪＡたじまの単体決算の概要について

平成 20 年度の主な取り組みとその結果について

< 経済環境について >

一昨年夏頃に表面化したサブプライムローン問題から、国際金融資本市場の混乱とそれに続く世界経済の後退が始まりましたが、昨年 9 月のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとして状況は一気に悪化しました。特に今回の景気後退は、世界のほぼ全ての地域で「同時」かつ「急速」に進み、わが国の景気に大きな影響をもたらしました。国内経済は昨年春頃より減速傾向を強めてきましたが、特に秋以降からは、輸出や生産がかつてないほどの大幅な落ち込みをみせています。今回の世界経済混乱の震源地である米欧と比較しても、日本経済は大幅に悪化しており、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中、内需も弱まりました。

但馬においても、経済の低迷にあわせ少子高齢化に伴う人口減少により地域経済の規模が減少するとともに、消費者物価が低迷し、農産物の販売環境についても大変厳しくなりました。このようなことから、ＪＡをめぐる事業環境は、大変厳しい情勢が続いた一年となりました。

< 事業の経過および成果 >

ＪＡたじまでは、昨年度の総代会で中期計画「Plan 2010」を決議し、『たじまに生きる たじまを活かす』のスローガンのもと、重点的に取り組む課題として『持続可能な農業へ』『ＪＡの活動を通してきずなを強め仲間の輪を広げる』『暮らしの変化・多様化に対応した事業展開』『経営基盤の強化をはかる』の 4 点を設定しました。

また 20 年度は、この 4 点の課題を具体的に取り組むため、課題毎に次のような基本方針を設定して事業の運営にあたりました。

- 生産者組織とともに、生産・販売・購買各事業をリンクさせ、地域ブランドを確立する
- 組合員皆さまの参画を得た、地域ふれあい活動の充実
- 相談機能の充実・訪問活動の強化をはかるなど、事業の質的サービスの向上
- リスク管理の徹底・コンプライアンスの体制の充実による、ＪＡの健全経営

『生産者組織とともに、生産・販売・購買各事業をリンクさせ、地域ブランドの確立をはかる』活動については、少しずつですが着実な取り組みを進めてまいりました。特別栽培米や一部の特産品については、作付面積・部会会員数が増加し部会組織が活性化するとともに、消費者からも好評をいただき、着実に販売数量も増加してきました。また但馬牛については、優秀な血統と産地としての取り組みが評価されたことから、子牛価格が堅調に推移しました。2008 年の全国家畜市場別の和子牛平均価格は、但馬家畜市場が初の日本一となりました。全国的に子牛価格が低迷する中で、但馬牛への地域をあげての取り組みが高く評価される結果となりました。

『組合員皆さまの参画を得た、地域ふれあい活動の充実』では、これまで各地で取り組んできた地域ふれあい活動について、さらに内容の充実をはかりました。以前の活動内容はイベントに傾注していま

したが、平成 20 年度は『企画の段階から組合員が参画すること』と『地域への貢献活動など組合員とともにイベント以外の活動を行うこと』などを課題に取り組みました。社会貢献活動や食育活動などの新しい取り組みが行われ、地域ふれあい活動の今後の方向性を示唆するものと思われる活動もできてきました。

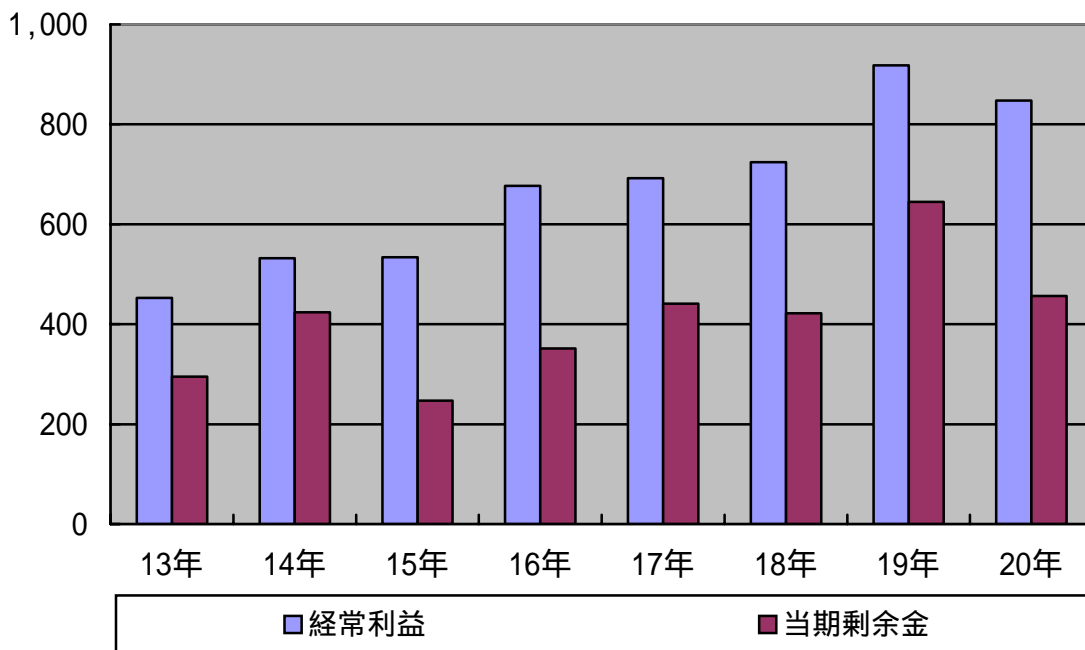
『相談機能の充実・訪問活動の強化など、事業の質的サービスの向上』については、皆さまからJAに対する多様なニーズにお応えすることができるよう、各事業において専任の担当者の育成につとめました。特に金融商品については、商品の内容が高度化・複雑化する中で、『渉外』『融資渉外』『LA（共済の専門外務員）』の体制整備に取り組みました。

『リスク管理の徹底・コンプライアンスの体制の充実による、JAの健全経営』についても積極的な取り組みを行いました。事業環境が大きく変化した年であったことから、財務的な観点からもこれまで以上に健全経営の必要性が求められました。また、平成 20 年度は食をめぐる事件が多発しましたが、農業協同組合として、このような事件が発生しないようリスク管理の徹底にも取り組みました。

これらの取り組みを行いました結果、事業総利益は6,727百万円と前年より若干の減少となりました。また、合理化を進め事業管理費の削減などにも取り組んだ結果、当期剰余金については456百万円となり、こちらも前年より若干減少する結果となりました。

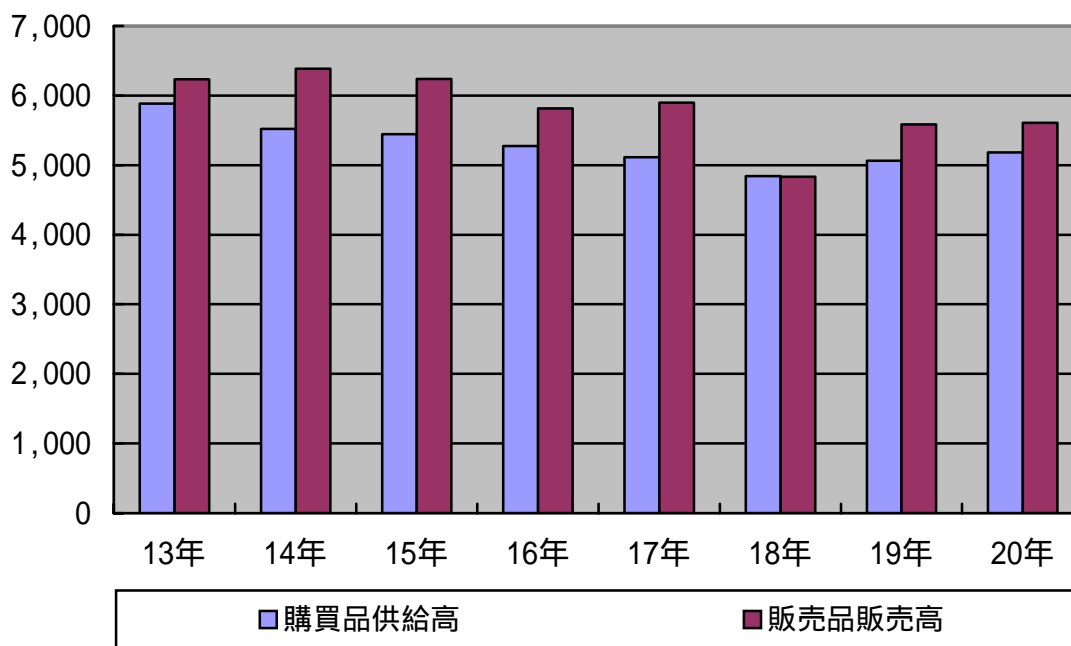
< 業績について >

経常利益・当期剰余金の推移（単位：百万円）

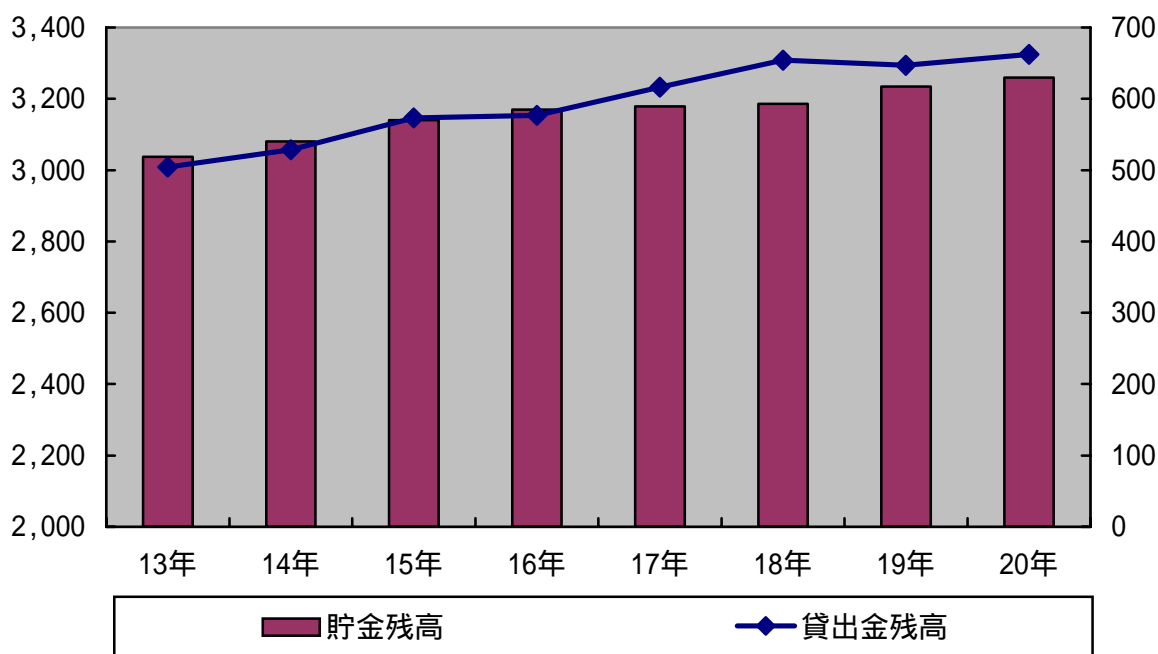


販売高・購買品供給高の推移（単位：百万円）

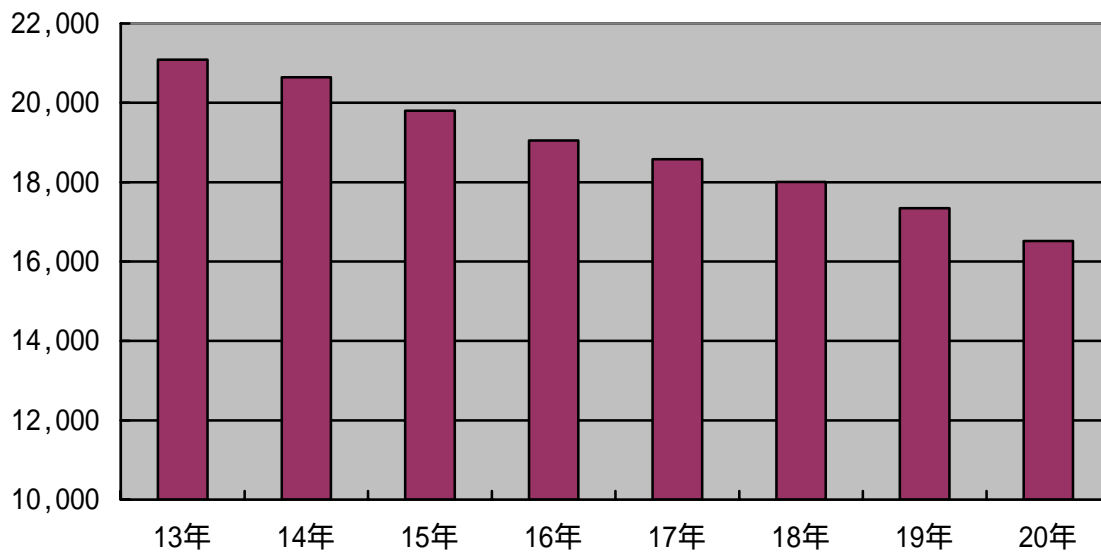
平成 13 年度には、自動車および給油を含んでいません。



貯金・貸出金残高の推移（単位：億円） 左軸は貯金・右軸は貸出金

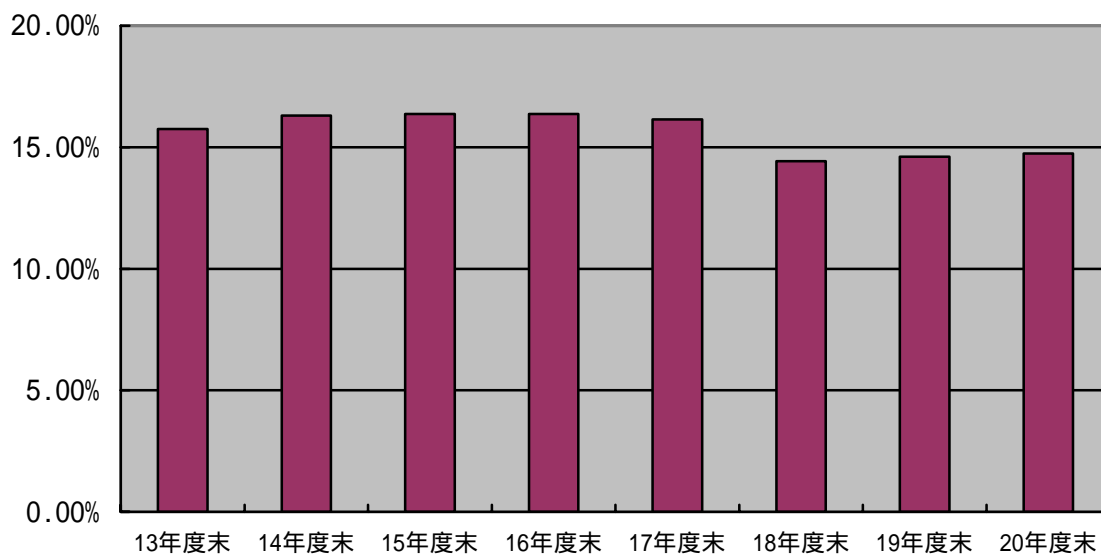


長期共済保有高の推移（単位：億円）



自己資本比率の推移（単位：％）

自己資本比率の算出基準は、農林水産省の告示に基づき、平成 18 年度より新基準（新 BIS 規制）により算出しています。



平成 20 年度トピックス



但馬家畜市場が初の日本一に！

但馬牛の優秀な血統と産地としての取り組みが評価されたことから、子牛価格が堅調に推移した結果、2008年の全国家畜市場別の和子牛平均価格は、但馬家畜市場が初の日本一となりました。全国的に子牛価格が低迷する中で、但馬牛への地域をあげての取り組みが高く評価されました。



村岡米が3年連続「金賞」受賞

米・食味鑑定協会主催の「第10回米・食味分析鑑定コンクール（国際大会）」が11月24～25日、山形県南陽市で開かれ、JAたじま村岡米生産組合の田中敬二さん（香美町村岡区板仕野）が総合部門で最高賞の金賞を初受賞、同組合の森井健一さん（同区萩山）が環境部門で特別優秀賞を受賞しました。同米（コシヒカリ）は3年連続金賞を獲得（昨年、一

昨年環境部門で金賞）とともに、今回2部門受賞の快挙を遂げました。



生野支店 移転・新築オープン

平成20年11月25日、生野支店を移転・新築オープンしました。



竹野支店 移転・新築オープン

平成20年12月15日、竹野支店を移転・新築オープンしました。

JAたじまのご紹介

JAたじまについて

JA（農業協同組合）とは？

JAとはJapan Agricultural Co-operatives（日本の農業協同組合）の略で、農業協同組合（農協）のイメージを象徴する愛称として1992年4月から使用しています。

JA（農協）は、人々が連帯し、助け合うことを意味する「相互扶助」の精神のもとに、組合員農家の農業経営と生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的としてつくられた協同組合です。

この目的のためにJAは、組合員の農業経営・技術指導や生活についてのアドバイスを行うほか、生産資材や生活に必要な資材の共同購入を行ったり、農産物を共同で販売したり、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置などを行っています。また、貯金の受け入れや融資を行う信用事業や万の場合に備える共済事業などさまざまな事業や活動を行っています。

さらに最近では、高齢者福祉活動や学童農園への支援、ファーマーズマーケットなど地域社会とのつながりを強める活動に取り組んでいます。

JAの組合員資格には、正組合員（農家）と准組合員があります。このため、農家でない人でも、それぞれのJAで定めた加入手続きに従い、出資金を払い込めば准組合員として組合員資格を得てさまざまな事業を利用することができます。近年は農家でない人の加入が増え、准組合員が組合員全体の約4割を占めています。

現在、JAは全国のほとんどの地域で組織され、さまざまな事業や活動を行っています。

詳しくはJA全中のホームページをご覧ください。

<http://www.zenchu-ja.or.jp/>

JAたじまとは？

JAたじまは、兵庫県北部の但馬地区を事業エリアとする農業協同組合です。平成13年に但馬地区の4JAが合併して発足しました。これまでの略歴については84ページを参照ください。

JAたじまが行っている主な事業は次の通りです。

- ・ 営農資材や生活に関する資材などの購買
- ・ 但馬で生産された農・畜産物の販売
- ・ 生産物の加工や保管施設の運営
- ・ 農業生産や農業経営に関する指導など
- ・ 組合員の暮らし全般に関する事業
- ・ 信用事業（貯金・貸出金・その他金融サービス）
- ・ 共済事業（保険事業）

また、これらの事業の他にも、JAたじまの子会社として

- ・ (株)ジェイエイ葬祭（葬祭事業）
- ・ (株)ジェイ・アクロス（自動車販売・整備および給油事業）
- ・ (株)ジェイエイサポート（料金収受・清掃・宅建事業・人材派遣）

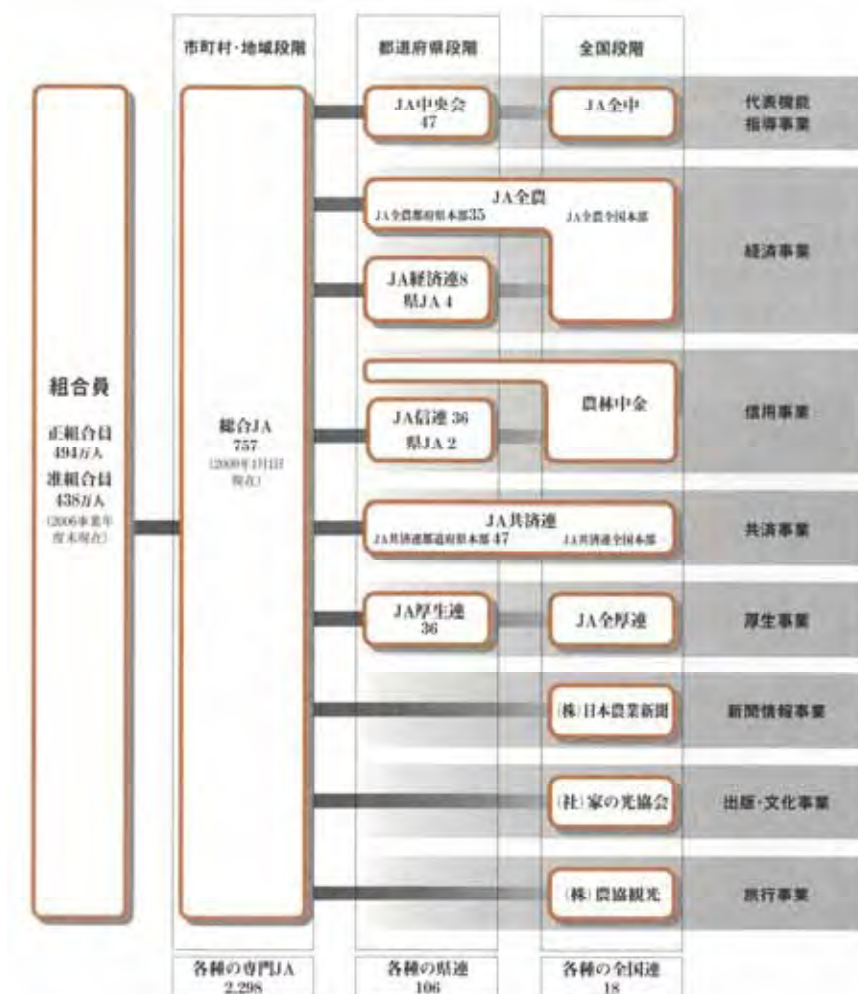
の3社があり、組合員や多くの地域の皆さまにご利用いただいております。

JAたじまの各事業の詳細については、23 ページからの『 JAたじまの主な事業の内容 』をご覧ください。

系統組織

JAは下図のように県段階と全国段階で「系統組織」をつくり、組合員・地域の皆さま方に様々なサービスを提供しています。

JA系統組織概略図



資料：農林水産省「農業協同組合等現在数統計」（平成19年度）
 農林水産省「組合員数統計表」（平成18事業年度）
 注1. 総合JA数は、JA全中調べ。
 2. ◎年○月現在」の表示以外は2009年1月末現在。
 3. 各種の専門JA、県連、全国連の数は「農業協同組合等現在数統計」による2009年3月末現在の数値。

経営理念

J Aは、協同組合の精神である「一人は万人のために、万人は一人のために」(相互扶助)を合言葉に農業従事者が協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。現在、全国のJ Aはこの協同組合の精神に基づき、次のようなJ A綱領を定め基本理念としています。

J Aたじまは、このJ A綱領を「経営理念」として位置づけています。

J A綱領 わたしたちJ Aのめざすものー

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主・自立・参加・民主的運営・公正・連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J Aへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追及しよう。

シンボルマーク・ロゴタイプについて

J Aグループでは、下記のシンボルマークを共通に使用しています。



J Aグループのシンボルマークです。

このマークは、「ゆるぎない大地」「日本の国土」をイメージとして、安定感のあるデザインとなっており、三角形は「自然」、Aの部分は「人間」を表し、左端の球は「農業の豊かさ」、さらに「人間の和」を象徴しています。そして、緑色は「自然環境」と「成長」を表しています。

また、J Aたじまでは、ロゴを下記のとおり定めています。

J Aたじま

J Aたじまのロゴタイプは、安心感をイメージさせる「ゴシック体」をベースに作成しています。

中期経営計画における基本方針

J Aたじまでは、平成 20 年度から中期経営計画「Plan 2010」に取り組んでいます。この「Plan 2010」では、「たじまに生きる たじまを活かす」を基本方針として J A たじまの活動を行っていくこととしています。

また 3 年間の課題を 4 点にまとめ、これらの課題を達成するため、基本方針に基づいた様々な施策を平成 22 年度までの間に取り組むこととしています。

< J A たじまの中期スローガン >

たじまに生きる たじまを活かす

中期スローガンは「たじまに生きる たじまを活かす」と設定しました。J A たじまのすべての関係者が、今後心に常に抱き、J A たじまのあらゆる活動に対するスローガンとして掲げていきます。

前段の『たじまに生きる』は、J A たじまが改めてこの広い但馬の地域に根ざして行動をし、地域とともに発展していきたいという強い決意を表わしています。後段の『たじまを活かす』は、J A だけでなく但馬にあるすべての人・自然・資源を J A たじまの活動によって活き活きとしていくための取り組みを進めたいとの決意を表わしています。

このスローガンのもとに、J A たじまの活動を通して協同組合の輪を広げ、元気な但馬づくりに取り組んでいきます。

< 4 つの課題とその取り組み方針 >

持続可能な農業へ

組合員手取りを第一に考えた農業支援と、組織化による生産基盤の強化をはかります。

J A の活動を通して、きずなを強め仲間の輪を広げる

組合員が参加・参画する J A づくりにより、J A 組織の活性化・但馬の農業のファンづくり・協同活動の普及につとめます。

暮らしの変化・多様化に対応した事業展開

組合員の暮らしの変化や多様化に対応するため、これまでの事業・商品・サービスについて見直しを行います。

経営基盤の強化をはかる

組合員を中心とした活発な活動が行われる J A たじまであるため、健全な経営につとめ、経営基盤の強化をはかります。

経営管理について

経営管理体制について

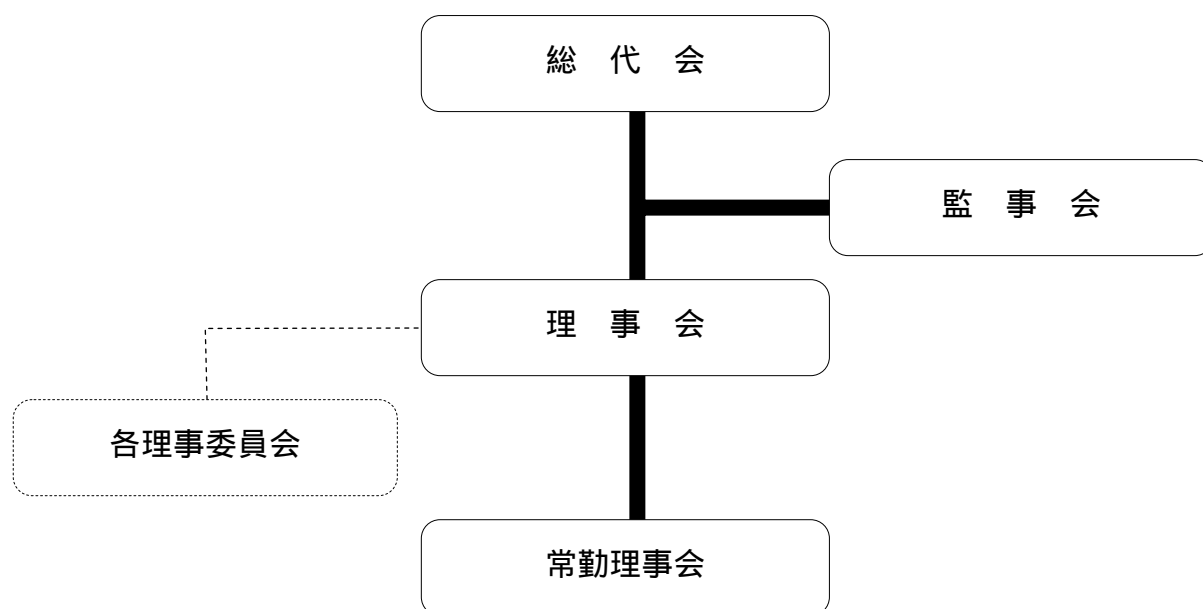
J Aたじまは、協同組合としての開かれた組織運営を行うとともに、経営管理体制の適切な構築・運営を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。

協同組合は組合員の総意によって決まる平等な「人の結合体」であることから、J Aたじまにおいても正組合員の代表者で構成される「総代会」を最高の意思決定機関としています。この総代会における決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

さらにJ Aグループ全体でも、透明性の高い信頼される経営を実現するため、監査体制の充実にも取り組んでいます。内部管理体制の構築とともに、内部監査・監事監査体制の充実や、全国監査機構による外部監査の強化などを行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の代表者からなる役員候補者推薦会議の決定を経て、公正な選挙手続きにより選任されています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

経営管理体制の構造（機構図は巻末に掲載しています）



リスク管理の状況

リスク管理体制

〔リスク管理の方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店金融部に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。さらに、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益の確保及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よ

りも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことで、当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことで、当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことで、当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで、当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えています。

法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組んでいます。

〔コンプライアンス運営体制〕

企業倫理の欠如や法令遵守の欠如がもたらした不祥事に対し、社会一般の評価は厳しさを増しています。JAたじまは、協同組合としての基本的使命と社会的責任を負っているなかで、法令遵守はもとより、社会的規範の遵守の徹底が求められています。このため、コンプライアンスは当然の責務であり、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署を設置し、全役職員が協同組合としての民主的運営や社会的責任、さらに使命にもとづく行動の徹底につとめており、以下の項目に取り組んでいます。

- 1 コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画である、コンプライアンス・プログラムにもとづき、進捗管理、役職員教育、啓蒙を行っています。
- 2 各部署にコンプライアンスの責任者と担当者を配置し、コンプライアンスの浸透した職場風土の醸成につとめています。
- 3 人事ローテーションを適正に実施し、不正防止につとめています。
- 4 組合員・利用者からの苦情などに適切に対応します。
- 5 情報開示のため、ディスクロージャー誌を各事務所に備え置き、利用者がいつでもみられるようにしています。

内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、本店・支店・営農生活センターのすべてを対象とし、年度毎の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知し、さらに監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

ＪＡバンク・セーフティネットについて

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。さらに、当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク兵庫として組合員・利用者の皆さまにより大きな“安心”を提供するために構築された「兵庫県版ＪＡバンク・セーフティネット」によっても守られています。

「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりも

さらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

兵庫県版JAバンク・セーフティネット

JAバンク兵庫では、組合員・利用者の皆さまにより大きな“安心”を提供するため、「兵庫県版JAバンク・セーフティネット」を構築しています。兵庫県内のJAは、JAバンク兵庫としてレベルの高い健全性を維持するために、全国水準を上回る本県独自のルールにより取り組んでいます。

社会的責任について

社会貢献活動への基本的な考え方

JAたじまは、JA綱領にも掲げられているとおり『農業と地域社会に根ざした組織』として事業活動を行っています。特に平成20年度からは、中期計画のスローガンに『たじまに生きる たじまを活かす』を設定しました。これは、JAが農業と地域社会に根ざした組織であることを改めて確認するとともに、JAの社会的責任・役割・影響を考え地域社会への貢献をはかりながら、すべての事業に取り組むことを宣言したものです。JAたじまは、このスローガンを普段から様々な媒体に掲げ、常に社会的責任を意識しながら事業活動に取り組んでいます。

さらに、JAたじまは事業以外においても地域社会の中で様々な役割を担っていることから、『社会の公器』としての一面も併せ持っているものと認識しています。そのため、JAたじまのあらゆる活動については社会的な責任があり、事業活動以外においても地域社会に貢献する活動を行う必要があるものと考えています。このようなことからJAたじまでは積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。またJAたじまだけでなく、系統組織ともあわせて様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

JAたじまが行う社会貢献活動は、大きくわけて『役職員参加型』と『組合員参加型』の2種類がありますが、JAたじまでは『組合員参加型』の社会貢献活動を特に力を入れて取り組むようにして

います。JAは利用者でもある組合員によって構成される組織であることから、組合員が参画した事業活動を行っていますが、社会貢献活動についても同様に組合員が参画した活動に取り組むようにしています。この『組合員参加型』の社会貢献活動は、他の一般企業が行う社会貢献活動と異なり、JAたじまの社会貢献活動の特長となっています。組合員は自分の居住する地域の支店や所属する部会などをとおして、企画段階から参画することができるようになってきました。JAたじまでは、この社会貢献活動を『地域ふれあい活動』として、但馬各地で地域に根ざした多様な活動を行っています。

ここでは、平成20年度に行われた『地域ふれあい活動』の事例をご紹介します。

地域ふれあい活動について

『地域ふれあい活動』とは、但馬各地にあるJAの支店を単位に、組合員や地域の皆様と役職員が一緒になって『地域活性化に寄与する活動をJAに集まって実施しよう!』と取り組んでいる活動を言います。

JAたじまは、中期計画「Plan 2010」の骨子の一つに『JAの活動を通して、きずなを強め仲間の輪を広げる』を掲げていますが、この具体的な活動として、『組合員が主体になる地域ふれあい活動』を位置づけています。

地域ふれあい活動は、支店を中心とした地域の組合員が集まって企画・実施していることが最大の特長です。JAたじまの支店には、支店管内の組合員で構成される「支店運営委員会」があります。この委員会で組合員の皆様からの様々なアイデアが出され、そのアイデアなどをもとに、地域イベントへの参加や、JA単独での行事開催、ボランティア活動など、様々な活動が行われています。平成20年度は食と農をむすぶ体験活動なども企画され、大いに盛り上がりました。

平成21年度以降も、JAたじまでは地域ふれあい活動を行っていく予定にしています。皆様の参画をお待ちしております。

< 但東支店では、子どもたちに食の大切さを伝える「おにぎりコンテスト」を開催 >



但東支店では「子どもたちに食べ物を通して農業のすばらしさを教えよう」と、地元の合橋小学校の生徒に参加いただき「おにぎりコンテスト」を実施しました。但東産のつちかおり米などの食材を使って、楽しみながらいろいろなおにぎりを作っていました。最優秀賞を獲得した「いろいろおにぎりチーム」は「どんなおにぎりが作りたいか絵に描いたりして作ってみた。みんなで作ると楽しかったし最優秀賞でうれしい」と話していました。

< 香住支店では、「新興梨の皮むきコンテスト」を開催 >



香住支店では、支店運営委員を中心とした実行委員会により、地産地消をテーマにした「かすみ農協まつり」が開催されました。目玉は、香住区特産の「新興梨」の皮むき競争。皮むき競争は、プラスチック製のナイフで制限時間以内にどれだけ長く皮がむけるかを競うもので、子どもの部と大人の部それぞれで競争しました。子どもの部で最高記録を出した太田歩美さんは「友達と一緒に参加しました。普段お手伝いをしていたかいがあり、とてもうれしい」と話していました。

< 浜坂支店では、「浜坂サンビーチの清掃活動」を実施しました >



浜坂支店では、「支店運営委員会」の中で、「地域に貢献できることをやっといこう」と話し合いをした結果、山陰海岸ジオパーク構想のあった「浜坂サンビーチ」付近の清掃ボランティアを実施することとなりました。当日は雨天にもかかわらず、総勢 25 名で、浮遊物が多いと言われる岸田川河口付近から浜坂サンビーチまで、ゴミを拾って歩きました。浜坂支店の小畑支店長は「地域の大切な海岸

沿いをきれいにするには、地域を活性化する取り組みにもつながるのではないかと実施することとなりました。清掃活動などの社会貢献活動はとても有意義なこと。これからも支店運営委員会を中心に、組合員の皆さんと一緒に継続して行っていきたいと思う」と話していました。

J A たじまの主な事業の内容

信用事業

J Aの信用事業とは

J Aで行っている信用事業は、組合員・利用者から貯金を預かり、それを原資として、組合員等に貸出を行うものです。また、J A・信連・農林中金の三段階の組織による結びつきで、『J A系統金融 = J Aバンク』を構成し、各種金融サービスを提供しています。

なお、J Aバンクは貯金の保全対策として、国の公的な制度である『農水産業協同組合貯金保険制度』に加入しています。またJ Aバンク独自の制度として、J Aバンク支援協会により運営されている『J Aバンク支援基金』の活用等による経営破綻を未然に防止する枠組み(J Aバンク・セーフティネット)も整備されています。

さらに当J Aの貯金は、J Aバンク兵庫として組合員・利用者の皆さまにより大きな”安心”を提供するために構築された『兵庫県版J Aバンク・セーフティネット』によっても守られています。

このようにしてJ AたじまとJ Aバンクは、皆さまからお預かりしています大切な貯金を万全の体制で保全しています。

多様な商品とサービスをご利用ください

J Aたじまの信用事業では、組合員・利用者からのニーズに応え、地域の皆さまから親しまれる金融機関をめざし、商品とサービスの拡充に取り組んでいます。

年金受給者の皆様には、グラウンド・ゴルフ大会や歌謡ショーなどの『年金友の会イベント』を実施するとともに、女性の皆さまを対象に、協賛店で様々な特典が受けられる『アミカ』の取扱いを行うなど、他の金融機関にない商品・サービスの提供に取り組んでいます。また、貸出金では、住宅ローンでは『三大疾病保障付住宅ローン』の取扱いを開始するとともに、定期的に休日のローン相談会を開催しています。また株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付も取り扱っています。

なお、J Aたじまが取り扱う主要な商品については次ページをご覧ください。

商品のご案内

商品については約款の内容などをご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口もしくは渉外担当者までお問い合わせ下さい。

	貯金	(1) 貯金 当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金、定期貯金、別段貯金、納税準備貯金などを取り扱っています。 (2) 譲渡性貯金 譲渡可能な定期貯金を取り扱っています。
ためる・ふやす	国債・投資信託など	(1) 国債 ニーズに合わせた、様々な種類の国債がお選びいただけます。目的に合わせてご利用ください。 (2) 投資信託 ライフプランやニーズに合わせた様々な商品をご用意しています。
	その他	財形貯蓄などもご利用いただけます。

かいる	お借り入れ	農業資金のほかに、暮らしに必要なさまざまな資金をニーズに合わせてご利用いただけます。
-----	-------	--

	ネットバンク	窓口やATMにいかなくても、お手持ちのパソコン・携帯電話からインターネットを通じてアクセスするだけ。平日、休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスが24時間いつでもお気軽にご利用いただけます。また各種料金などの振り込みサービス Pay-easy(ペイジー)の取扱いも行っていきます。
--	--------	---

べんりにつかう	内国為替・外国為替	送金為替、振込等を取り扱っています。また外国送金など外国為替に関する各種業務も行っています。
	金銭出納事務の取扱	地方公共団体の指定・収納代理金融機関業務、日本銀行代理店業務等を行っています。
	その他	確定拠出年金(個人型)の取扱いや遺言信託の取次を行っています。詳細は支店窓口が渉外担当者までお問い合わせください。

共済事業

総合的な生活保障の確立に向けて取り組んでいます

相互扶助の精神に基づいて、ＪＡ組合員の生命や住宅や車・農機具などの財産を守るために行っている事業がＪＡの共済事業＝ＪＡ共済です。

ＪＡ共済は、活動当初より一般の生命保険と損害保険の両分野の機能を併せ持っていますが、幅広い商品の中から、組合員・利用者の皆さまにご満足いただける商品提供を行うため、近年はライフアドバイザー（ＬＡ：共済普及専任担当者）が中心となり、「ひと・いえ・くるま」の総合保障をお届けしています。

自動車共済の交通事故処理については、事故処理の専門スタッフを各拠点に配置し、高度な査定・交渉技術により、加入者に満足いただける体制をとっています。また専門職員と顧問弁護士による交通事故相談も好評をいただいています。

ＬＡ 59名

事故相談センター 4カ所（豊岡・温泉・八鹿・和田山）

災害時における対応について

平成16年10月、但馬地区は台風23号による甚大な被害を受けました。ＪＡたじまの組合員にも大きな被害がありましたが、豊岡・日高・出石地区の特に甚大な被害のあった地域では、ＪＡたじまの職員が共済契約者世帯を一軒一軒訪問し被害調査を行いました。共済金の支払総額が80億円を超える過去に類を見ない支払いとなりましたが、この被害調査により迅速な支払いを行うことができました。

これからも「相互扶助」に基づいた共済普及につとめるとともに、災害発生時には系統組織とともに迅速な対応を行い、組合員・共済契約者に安心の提供につとめます。

なお、台風23号に関する支払い実績は次ページのとおりです。（行政合併前の表記となっています。）

ＪＡ共済の安心・安全度

ＪＡ共済の契約は、ＪＡたじまとＪＡ全共連（全国共済農業協同組合連合会）が共同でお引き受けしています。ＪＡたじまではＪＡ共済の窓口として、またＪＡ全共連は商品開発や資産運用業務・支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

ＪＡ共済の「ひと・いえ・くるま」の保障は国内トップクラスの契約量（平成20年度のＪＡ共済全国実績は生命総合共済の契約件数：約1,387万件、建物更生共済の契約件数：約1,192万件、自動車共済の契約件数：約849万件）となっています。またＪＡ全共連における、ソルベンシーマージン比率（支払余力）は、平成21年3月末現在において857.6%となっています。

J A 全共連では、総資産のうち、41 兆円余りの運用資産について、安定的な収益を確保できる国債などの公社債を中心に、安全・確実な運用を行っています。

平成 16 年の台風 23 号における支払い実績

行政合併前の表記をしています。

市 町	建物更生共済		自動車共済	
	支払件数	支払金額（千円）	支払件数	支払金額（千円）
豊岡市	2,313	4,135,704		
城崎町	603	741,914		
竹野町	53	52,834		
香住町	32	60,979	802	582,948
日高町	773	1,535,202		
出石町	422	725,777		
但東町	137	214,182		
村岡町	40	6,144		
美方町	15	6,006	42	30,476
温泉町	24	11,854		
浜坂町	49	52,793		
養父市	548	441,906	62	42,679
生野町	10	5,916		
朝来町	20	2,660		
和田山町	128	107,346	21	16,647
山東町	17	1,788		
合 計	5,184	8,103,012	927	672,752

総額で 87 億 7,000 万円の支払いとなりました。また建物更生共済については 1 契約平均で約 156 万円のお支払いとなりました。

営農・畜産事業

J A たじまでは、『生産部会を中心にした農業振興』を基本とした『稲作振興方針』『特産振興方針』『畜産振興方針』をに基づいた営農・畜産事業の活動を行っています。但馬各地の生産者を、作物別に組織化し、販売と生産の現場を結ぶ営農指導とともに、トレーサビリティに対応した資材の供給や、生産技術の向上をはかり、但馬の農業振興をすすめています。

自然環境と共生する農業をめざして

平成 17 年 9 月に豊岡市で放鳥されたコウノトリは、一度絶滅した野生動物を世界ではじめて復帰させた取り組みとして注目を集めました。



そして今は『コウノトリとの共生』のため、各地では様々な取り組みが行われています。その中でも、コウノトリの主な生活の場となる水田を保全するため、J A たじまでは、組合員が中心となって様々な環境保全型農業を行っています。特に「コウノトリ育むお米生産部会」では、環境に負荷の少ない農業に生産者が一丸になって取り組むとともに、集落などとも連携して、休耕田のビオトープ化や冬季湛水の実施を行っています。

このように生産されたお米は、京阪神地区を中心に高付加価値米として販売されています。また酒造メーカーでは、この農法で作られた酒米を利用した新しい商品の開発なども行われています。



豊岡市出石町で全量が契約・有機栽培されているフクノハナを 100%使用した日本酒「コウノトリの贈り物」が石川県の酒造メーカー「福光屋」で作られました。



粃米(もとまい)から掛米(かけまい)まで全て豊岡産のコウノトリ育む農法(無農薬・無化学肥料)で栽培された特別栽培米「五百万石」を原料に使用した「純米大吟醸 幸の鳥」が朝来市山東町の田治米合名会社で作られました。精米が難しいとされる五百万石を精米歩合 40%まで磨き上げ、純米大吟醸を完成させました。

さらに、JAたじまでは、環境への負荷が少ない農法を水田以外にも展開するため、平成 15 年度に「JAたじま特別栽培農産物認定制度」を創設しました。認定された生産物は「コウノトリの贈り物」(ロゴマークを参照下さい)として出荷を行っています。

今後も生産者・関係団体と連携し環境保全型農業の実践・開発を行うとともに、各地への普及に取り組んでまいります。

「コウノトリの贈り物」ロゴマーク



組合員が愛情を込めて育てた
JAたじま認定特別栽培農産物の名称です。

優良米の産地として

稲作では、コシヒカリを中心に、安全で高品質な米の生産につとめており、兵庫県内における優良産地として高く評価されています。また、コープこうべと契約し、減農薬・減化学肥料で栽培を行っている「つちかおり米」をはじめ、アイガモ農法・ペーパーマルチ栽培・稲架による自然乾燥など環境に配慮した特色ある米の生産・販売もすすめています。

また但馬は、古くから優良な酒米産地として評価されてきました。現在では、主に兵庫北錦・五百万石・フクノハナといった品種の契約栽培を行っています。特にフクノハナは、蔵元との結びつきから全量を、減農薬・減化学肥料栽培に転換し、出荷を行っています。

米の消費が落ち込む厳しい販売環境の中、買っていただける米づくりのため、栽培講習会・研修会を開催して品質の高位平準化につとめるとともに、試験圃・試作圃を設置し、地域の栽培環境に適した優良品種の検討も行っています。

但馬米の販売拡大にもつとめています

但馬の美味しいお米を有利に販売するため、販売活動の強化にも積極的に取り組んでいます。契約栽培により、安定した販売先を確保するとともに、販売と生産が連携した商品開発を行うことで、消費者に安全・安心で美味しいお米をお届けしています。さらに一般米についても、栽培方法を均質化して、他産地よりも有利な販売につなげるようにしています。

また、豊岡市内の「地米屋」では、お米の地産地消をはかるとともに、消費者の声を美味しいお米づくりに反映させる取り組みを行っています。



地米屋

営業時間 月～土 午前10時～午後6時

〒668-0032 兵庫県豊岡市千代田町 2-17

TEL・FAX 0796-29-3360

地域の特性を活かした特産物づくり

管内の多くが中山間地域であり、栽培農地も零細な圃場が分布するとともに、多様な栽培条件があるため、各地域の特色を活かした多彩な特産物づくりをすすめています。中でも、ダイコン・キャベツ・ピーマンは、国から野菜産地の指定を受けており、その品質は高く評価されています。他にも、ねぎ・トマト・ハウレンソウ・キュウリ等が県から野菜産地の指定を受け、生産基盤の拡大や市場対応力の向上をめざしています。



神鍋高原でのキャベツの収穫

平地との温度差を活かした高原野菜は、消費者の皆さまからも高い評価をいただいています。

名牛『但馬牛』の産地としての責任と誇り

日本が誇る名牛「但馬牛」は、優れた伝統と血統を持っています。その起源は古く、平安時代に編纂された『続日本書紀』ですでに「耕運、輓用、食用に適す」と紹介され、古来より優秀な血統として認められています。その伝統を守り、他府県牛との交配を避けながら改良を重ねた牛が、現在の「但馬牛」となっています。

古くから但馬で農耕用として飼育されてきた「但馬牛」は、肉質のすばらしさにより「神戸牛」・「松阪牛」などの素牛として全国的に知られています。「但馬牛」の特徴として

資質が抜群によいこと。

遺伝力が非常に強いこと。

肉質、肉の歩留まりがよいこと。

長命連産で飼料の利用性がよいこと。

などがあげられます。

日本人が牛肉を食べるようになったのは明治以降であり、それまでは小型で丈夫・多産の但馬牛は、棚田など小面積の水田が多い但馬地方で家族同様大切に育てられてきました。

1310年に描かれた「国牛十図」にも但馬牛は取り上げられ、皮膚や被毛・角・蹄・体のしまりなど資質の優れた牛として評判が高かったことをうかがい知ることができます。

そのような中、平成19年に、JAたじまが兵庫県内の関係機関を代表して申請した「但馬牛(たじまうし)」という商標が「地域団体商標」として登録されました。「地域団体商標制度」とは、地域ブランドを適切に保護することで、事業者の信頼の維持と産業競争性の強化、地域経済の活性化を支援する制度です。登録された「但馬牛(たじまうし)」とは、生きた牛を対象としたもので、「兵庫県産主に但馬地方産の和牛」としています。

JAたじまでは、この地域ブランドとなった「但馬牛(たじまうし)」の血統を守っていくために力を尽くすとともに、今まで以上の増頭振興に取り組み、「但馬牛」の名声向上につとめます。



平成20年10月に開催された「第90回兵庫県畜産共進会」では、種牛の部で新温泉町の植田秀作さんの「つねふく」が名誉賞に輝きました。団体表彰においても、JAたじまが種牛の部で優勝しました。

生活文化・高齢者福祉事業

生活文化活動

女性会を中心に、史跡訪問教室、大正琴や生け花、着付けなどのカルチャースクールが自主的な活動として行なわれています。JAたじまでは、組合員のグループ活動を積極的に支援し、組合員の仲間づくりや生きがいをづくりに取り組んでいます。

また、自治体など関係機関と連携して「町ぐるみ健診」・「骨粗しょう症健診」を実施し、参加の呼びかけと事後指導を実施している他、料理教室での食生活改善など健康管理活動にも取り組んでいます。

高齢者福祉活動

JAたじまでは豊岡・村岡・八鹿・和田山の4つの介護センターと2つのデイサービスセンターで高齢者福祉事業を行っています。また、高齢者福祉事業基本計画において5つの活動方針を掲げ、より質の高いサービスの提供と、安心してご利用いただける事業所をめざして「訪問介護事業」「居宅介護支援事業」「通所介護事業」の介護保険事業・介護予防事業に取り組んでいます。

平成19年4月より各介護センターで介護保険対象外のJA独自サービスとして「高齢者生活支援事業」を開始しました。さらに和田山介護センターでは「外出支援サービス」も行い、利用者の利便性向上につとめています。



豊岡市内の、デイサービスセンター2カ所の運営受託を受けて、通所介護事業を行っています。

LPガス・生活購買・旅行事業など

保安の充実による安全と安心・信頼の提供（LPガス）

地域の大切なライフラインのひとつとして、安全・安心・信頼の負託に応えられるサービスの提供につとめています。

24時間保安体制をとって緊急対応を行うとともに、バルク供給システムなども導入し、安定的なガスの供給につとめています。

暮らしをもっと豊かにする、JAの生活購買

食品や日用雑貨・耐久消費財など、JAの組合員が、よりよい暮らしに必要なものを、組合員が直接選んで購入する事業がJAの生活購買事業です。安全・安心な商品を選別し、使用の際の商品研修等を実施しながら行われる共同購入のほかに、女性会が中心となって旬の果物などの産地直接購入なども行なっています。

旅行事業

JAたじまでは、農村や農家の旅行需要の増加に対応して開始されました。組合員や利用者のニーズに応えるため、広報活動を通して最新の旅行・観光情報の提供につとめています。また近年では、JAグループ全体で、都市と農村を結ぶグリーンツーリズムなどにも取り組んでいます。

イベント活動

地域とのふれあいと新しい絆づくりを求めて、「但馬まるごと感動市」などの大規模イベントに参加するとともに、但馬各地のイベントにも積極的に参加し、地域とのふれあいにつとめています。

また、ゴルフ・バレーボール・囲碁大会などの各種イベントを開催し、組合員や地域のみなさまに、JAを通じ、幅広い世代間で楽しく交流いただいています。

広報活動

組合員や地域の人々との「いい関係づくり」を目的とした広報誌「リレーション」を毎月発行しています。また、FM放送への番組出稿や日本農業新聞、家の光への出稿、新聞各紙・TV局への原稿・話題提供などにもつとめるとともに、ホームページを開設して、JAたじまの情報を発信しています。



JAたじまのホームページでは、但馬の農業の最新情報を発信しています。最新情報のRSS配信も行っていますので、ぜひご利用ください。

<http://www.ja-tajima.or.jp>

JAたじまのホームページは、こちらの検索からもご覧いただけます。

JAたじま	検索
-------	----

資料編

【 単 体 】

決算の概要.....36	経営諸指標
	利益率.....58
	貯貸率・貯証率.....58
決算の状況	
貸借対照表.....38	自己資本の充実の状況
損益計算書.....39	自己資本の構成に関する事項.....59
注記表.....40	自己資本の充実度に関する事項.....60
剰余金処分計算書.....46	信用リスクに関する事項.....61
財務諸表の正確性等にかかる確認.....47	信用リスク削減手法に関する事項.....62
部門別損益計算書.....48	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項.....63
	証券化エクスポージャーに関する事項.....63
損益の状況	出資等エクスポージャーに関する事項.....63
最近の5事業年度の主要な経営指標.....49	金利リスクに関する事項.....64
利益統括表.....49	
資金運用収支の内訳.....50	
受取・支払利息の増減額.....50	
事業の概況	
主要取扱高一覧.....51	
信用事業.....52	
貯金に関する指標.....52	
貸出金に関する指標.....52	
内国為替取扱実績.....56	
有価証券に関する指標.....56	
有価証券等の時価情報等.....57	




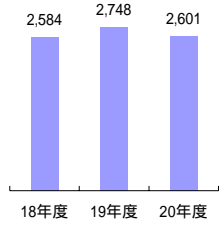
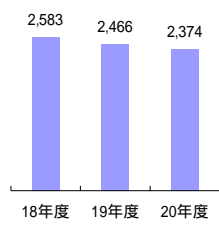
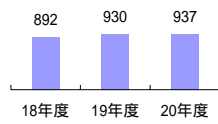
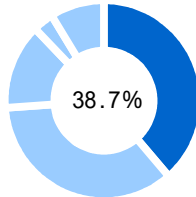
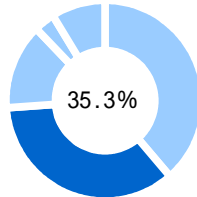
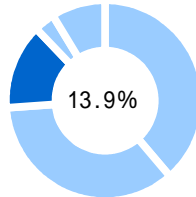
【 連 結 】

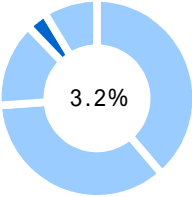
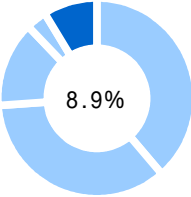
連結情報	連結自己資本の充実の状況
最近5年間の連結ベースの主要な経営指標.....66	連結自己資本比率の状況.....76
連結貸借対照表.....66	自己資本の構成に関する事項.....76
連結損益計算書.....67	自己資本の充実度に関する事項.....77
連結剰余金処分計算書.....67	信用リスクに関する事項.....78
連結キャッシュフロー計算書(間接法).....68	信用リスク削減手法に関する事項.....79
連結注記表.....69	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項.....80
連結ベースのリスク管理債権残高.....74	証券化エクスポージャーに関する事項.....80
連結ベースの事業別経常収益等.....75	オペレーショナル・リスクに関する事項.....80
	出資等エクスポージャーに関する事項.....80
	金利リスクに関する事項.....81

資料編で使用しています数値は、特に注釈のないかぎり、千円を単位としています。

平成 20 年度決算の概要

事業別の平成 20 年度レビュー（単体）

	信用事業	共済事業	購買事業
			
事業総利益 単位：百万円			
事業総利益の構成比率 (平成 20 年度実績)			
主要取扱品	普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金・農機具ローン・住宅ローン・マイカーローン・投資信託・外貨預金など	終身共済・養老共済・こども共済・がん共済・建更・年金共済・傷害共済・自動車共済など	肥料・農薬・生産資材・農機具・畜産資材・生活用品・食販・LPG など
平成 20 年度のレビュー	貯金は 25 億円、貸出金は 16 億円、残高を増加することができました。しかし運用環境が悪化し、貸出金の利回りが低下するとともに、有価証券の評価割れなどから、事業総利益は前年より約 1 億 4,800 万円減少しました。	管内の 60 歳未満人口の減少が続いており、生命共済の新規加入が減少するとともに、払込終了契約が増加したことなどから、長期共済保有高は約 822 億円減少しました。この結果、事業総利益も約 9,200 万円の減少となりました。	肥料の原料や原油価格の高騰などにより、商品単価が上がったことから、購買品取扱高は前年度よりも約 1 億 2,000 万円増加しました。しかし、価格高騰への対応策として手数料率の実質引下げを行うとともに、取扱数量が減少したことから、事業総利益は前年とほぼ同じ結果となりました。

販売事業	その他事業	当期剰余金	自己資本比率
		<p>単位：百万円</p>	<p>単位：%</p>
			
			
<p>コメ・青果類・果実類・菌茸類・特産類・豆類・朝市類・畜産類など</p>	<p>農業倉庫事業・加工事業・利用事業・畜産事業・高齢者福祉事業・旅行事業・指導事業・その他事業</p>	<p>J Aにおける当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当します。</p>	<p>経営の健全性を示す指標のひとつです。国内で営業する金融機関は4%以上の自己資本比率がないと営業できません。</p>
<p>農産物の販売は、順調に販売が進み、農産物の販売高は前年から約1億2,000万円増加しました。しかし経済情勢の悪化などの影響から、畜産販売額が前年より約9,000万円減少したことから、事業総利益は前年とほぼ同じ結果となりました。</p>	<p>高齢者福祉事業の事業総利益は減少しましたが、作況指数が平年並みとなったことから、農業倉庫・利用事業の事業総利益は前年から増加しました。また指導事業の支出見直しなどにより、その他事業の事業総利益は、前年より若干の増加となりました。</p>	<p>J Aたじま全体の事業総利益は、前年から2億1,000万円の減少となりましたが、事業管理費の圧縮等にも取り組み、事業利益は前年並みとなりました。しかし、固定資産の減損処理などから、当期剰余金は前年から約1億9,000万円の減少となりました。</p>	<p>平成21年3月末のJ Aたじま単体自己資本比率は14.74%となりました。金融庁から示されている国内営業基準の4%を大きく上回る結果となりました。</p>

決算の状況

貸借対照表

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
資産の部			負債の部		
1 信用事業資産	323,250,635	324,764,232	1 信用事業負債	325,583,687	328,011,610
(1)現金	1,199,333	797,950	(1)貯金	323,451,917	326,007,966
(2)預金	235,661,502	235,396,266	(2)譲渡性貯金	-	-
系統預金	235,658,835	235,389,159	(3)借入金	404,831	384,470
系統外預金	2,667	7,107	(4)その他の信用事業負債	1,726,938	1,619,174
(3)買入金銭債権	-	-	未払費用	595,840	744,948
(4)有価証券	19,974,767	20,721,877	その他の負債	1,131,097	874,225
国債	1,519,316	1,922,969	(5)債務保証	-	-
地方債	710,524	500,017	2 共済事業負債	1,603,268	1,560,707
政府保証債	-	-	(1)共済借入金	164,724	164,275
金融債	11,404,709	11,436,724	(2)共済資金	413,807	406,198
社債	5,217,732	6,218,465	(3)共済未払利息	1,955	1,875
株式	32,790	10,800	(4)未経過共済付加収入	996,450	963,646
受益証券	1,089,696	632,902	(5)共済未払費用	13,020	11,645
(5)貸出金	64,685,288	66,237,884	(6)その他の共済事業負債	13,309	13,066
(6)その他の信用事業資産	2,069,605	2,160,702	3 経済事業負債	2,408,836	2,200,125
未収収益	1,857,281	1,889,082	(1)支払手形	-	-
その他の資産	212,323	271,620	(2)経済事業未払金	621,033	531,882
(7)債務保証見返勘定	-	-	(3)経済受託債務	1,424,736	1,340,062
(8)貸倒引当金(控除)	339,861	550,449	(4)その他の経済事業負債	363,065	328,180
2 共済事業資産	188,731	191,436	4 設備借入金	125,768	103,804
(1)共済貸付金	164,724	164,275	5 雑負債	454,437	493,861
(2)共済未収利息	1,955	1,875	(1)未払法人税等	193,531	240,697
(3)その他の共済事業資産	22,061	25,292	(2)その他の負債	260,906	253,164
(4)貸倒引当金(控除)	10	7	6 諸引当金	2,764,704	2,580,090
3 経済事業資産	5,340,758	5,564,221	(1)賞与引当金	375,100	376,012
(1)受取手形	15,034	8,394	(2)退職給付引当金	2,246,640	2,110,913
(2)経済事業未収金	2,105,075	2,118,438	(3)役員退職慰労引当金	142,964	93,165
(3)経済受託債権	2,459,566	2,644,582	負債の部合計	332,940,702	334,950,198
(4)棚卸資産	473,401	529,575			
購買品	438,073	487,820	純資産の部		
諸材料	29,545	35,213	1 組合員資本	16,314,054	16,663,392
その他の棚卸資産	5,782	6,542	(1)出資金	4,670,840	4,657,680
(5)その他の経済事業資産	372,721	338,078	(2)資本準備金	1,118	1,118
(6)貸倒引当金(控除)	85,042	74,848	(3)利益剰余金	11,656,906	12,020,133
4 雑資産	355,889	344,849	利益準備金	3,274,812	3,474,812
(1)雑資産	356,099	344,982	その他利益剰余金	8,382,093	8,545,321
(2)貸倒引当金(控除)	209	133	信用事業基盤強化積立金	1,230,000	1,330,000
5 固定資産	8,475,159	8,454,061	施設整備積立金	710,000	760,000
(1)有形固定資産	8,413,472	8,399,264	高齢者福祉対策積立金	330,000	380,000
減価償却資産	16,389,210	16,497,561	特別積立金	5,251,492	5,401,492
減価償却累計額(控除)	11,984,509	12,038,615	当期末処分剰余金	860,601	673,828
土地	4,000,322	3,940,318	(うち当期剰余金)	(644,499)	(456,150)
建設仮勘定	8,448	-	(4)処分未済持分	14,810	15,540
(2)無形固定資産	61,687	54,797	2 評価・換算差額等	8,433	227,035
6 外部出資	10,710,164	11,131,244	(1)その他有価証券評価差額金	8,433	227,035
(1)外部出資	10,736,788	11,138,693	(2)繰延ヘッジ損益	-	-
系統出資	10,237,783	10,639,453	純資産の部合計	16,322,488	16,436,356
系統外出資	394,005	394,240			
子会社等出資	105,000	105,000	負債及び純資産の部合計	349,263,191	351,386,555
(2)外部出資等損失引当金(控除)	26,623	7,448			
7 繰延税金資産	941,853	936,509			
8 繰延資産	-	-			
資産の部合計	349,263,191	351,386,555			

損益計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 事業総利益	6,937,052	6,727,770	(13) 利用事業収益	862,998	903,491
(1) 信用事業収益	4,284,779	4,576,924	(14) 利用事業費用	524,008	547,111
資金運用収益	4,064,386	4,271,053	利用事業総利益	338,989	356,380
(うち預金利息)	(1,982,626)	(2,134,518)	(15) 畜産事業収益	117,540	131,213
(うち有価証券利息)	(248,018)	(255,033)	(16) 畜産事業費用	49,838	54,324
(うち貸出金利息)	(1,475,361)	(1,522,136)	畜産事業総利益	67,702	76,889
(うちその他受入利息)	(358,380)	(359,365)	(17) 福祉事業収益	305,767	280,471
役務取引等収益	111,953	101,267	(18) 福祉事業費用	116,507	110,482
その他事業直接収益	16,994	126,406	福祉事業総利益	189,259	169,988
その他経常収益	91,444	78,196	(19) 旅行事業収益	20,398	24,770
(2) 信用事業費用	1,536,678	1,975,895	(20) 旅行事業費用	4,170	3,370
資金調達費用	879,576	1,023,668	旅行事業総利益	16,227	21,400
(うち貯金利息)	(802,574)	(935,135)	(21) その他事業収益	2,397	2,814
(うち給付補てん備金繰入)	(49,275)	(64,314)	(22) その他事業費用	125	330
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	その他事業総利益	2,271	2,483
(うち借入金利息)	(6,368)	(5,713)	(23) 指導事業収入	48,628	46,522
(うちその他支払利息)	(21,357)	(18,504)	(24) 指導事業支出	154,756	147,715
役務取引等費用	11,253	10,013	指導事業収支差額	106,127	101,193
その他事業直接費用	32,387	113,757	2 事業管理費	6,272,159	6,062,928
その他経常費用	613,460	828,457	(1) 人件費	4,717,514	4,515,429
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(210,697)	(2) 業務費	210,418	212,135
(うち貸出金償却)	(2,282)	(-)	(3) 諸税負担金	283,958	273,682
信用事業総利益	2,748,100	2,601,028	(4) 施設費	1,053,571	1,054,589
(3) 共済事業収益	2,691,502	2,605,404	(5) その他費用	6,697	7,091
共済付加収入	2,605,350	2,532,722	事業利益	664,892	664,841
共済貸付金利息	4,568	5,548	3 事業外収益	403,626	371,324
その他の収益	81,583	67,134	(1) 受取雑利息	29,441	31,229
(4) 共済事業費用	225,275	230,485	(2) 受取出資配当金	163,343	169,193
共済借入金利息	4,568	5,548	(3) 賃貸料	133,720	124,638
共済推進費	124,289	124,387	(4) 雑収入	77,120	46,263
共済保全費	89,254	94,495	4 事業外費用	150,776	188,607
その他の費用	7,162	6,054	(1) 支払雑利息	7,978	6,834
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(-)	(2) 貸倒損失	-	-
共済事業総利益	2,466,226	2,374,919	(3) 寄付金	3,151	1,687
(5) 購買事業収益	5,236,212	5,330,822	(4) 雑損失	139,646	179,260
購買品供給高	5,064,328	5,185,405	(5) その他貸倒引当金繰入	-	825
(購買手数料)	(965,543)	(1,012,246)	(6) 外部出資等損失引当金繰入	-	-
その他の収益	171,883	145,417	経常利益	917,742	847,558
(6) 購買事業費用	4,305,224	4,393,521	5 特別利益	96,018	129,049
購買品供給原価	4,098,784	4,173,158	(1) 固定資産処分益	18,337	23,804
購買供給費	61,650	59,163	(2) 一般補助金	38,031	74,042
その他の費用	144,789	161,163	(3) 貸倒引当金戻入益	38,306	14,817
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	(4) その他の特別利益	1,343	16,385
(うち貸出金償却)	(68)	(-)	6 特別損失	66,044	235,583
購買事業総利益	930,987	937,301	(1) 固定資産処分損	11,401	63,830
(7) 販売事業収益	249,550	245,156	(2) 固定資産圧縮損	38,031	73,843
(販売品販売高)	(5,584,789)	(5,608,889)	(3) 減損損失	14,207	94,160
販売手数料	220,569	222,624	(4) その他の特別損失	2,403	3,749
その他の収益	28,981	22,532	税引前当期利益	947,717	741,024
(8) 販売事業費用	28,620	29,025	7 法人税・住民税及び事業税	267,283	275,846
販売費	16,116	15,229	8 法人税等調整額	35,934	9,027
その他の費用	12,504	13,795	当期剰余金	644,499	456,150
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(4,389)	前期繰越剰余金	216,101	217,677
販売事業総利益	220,930	216,131	当期未処分剰余金	860,601	673,828
(9) 農業倉庫事業収益	47,799	60,765			
(10) 農業倉庫事業費用	12,651	13,634			
農業倉庫事業総利益	35,148	47,130			
(11) 加工事業収益	51,167	51,771			
(12) 加工事業費用	23,831	26,462			
加工事業総利益	27,336	25,309			

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)												
次に掲げるものの評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づいて行っています。有価証券の保有区分はすべて「その他有価証券」であり、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。また時価のないものは移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。</p> <p>ア 満期保有目的の債券 該当がありません。</p> <p>イ 子会社株式等 移動平均法による取得原価法により評価しています。</p> <p>ウ その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>(イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。</p> <p>なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した建物は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの(建物付属設備を除く。) 旧定額法を採用しています。</p> <p>(ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの(建物付属設備を除く。) 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した動産は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p> <p>(追加情報) 当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち法人税法に規定する償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価額を 5 年間で均等償却しております。</p> <p>これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 37,018 千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した建物は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの(建物付属設備を除く。) 旧定額法を採用しています。</p> <p>(ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの(建物付属設備を除く。) 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法(一部補助金にて取得した動産は旧定額法)を採用しています。</p> <p>(イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法施行令 133 条の 2 の規定により、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置などについては当期より改正後の耐用年数を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 12,396 千円減少しております。</p>												
繰延資産の処理方法	該当ありません。	該当ありません。												
外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	該当ありません。	該当ありません。												

<p>引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生している認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員退職給付と金の支給に備えて、役員退職給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生している認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員退職給付と金の支給に備えて、役員退職給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>
<p>収益及び費用の計上基準</p>	<p>収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p>	<p>収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p>
<p>リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末までに取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、当期に取引を開始したものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>ヘッジ会計の方法</p>	<p>該当ありません。</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p>	<p>消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p>	<p>消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p>
<p>決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p>	<p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>	<p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>

会計方針の変更

<p>平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p>平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 法人税法の改正に伴い、当期より平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ 3,861 千円減少しております。</p> <p>(2) 農業協同組合法施行規則（平成 17 年農林水産省令第 27 号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」（平成 20 年 3 月 28 日農林水産省令第 17 号）により改正されたことに伴い、当期から「役員退職給与引当金」は、「役員退職慰労引当金」と表示を変更しております。</p>	<p>(1) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日企業会計基準委員会）を適用しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ 976 千円減少しております。</p> <p>(2) 当期より、改正後の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準委員会）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 16 号改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準委員会）」を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

貸借対照表に関する注記

平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)		(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)	
	(単位：千円)		(単位：千円)
項目	金額	項目	金額
国庫補助金等による圧縮記帳額	794,963	国庫補助金等による圧縮記帳額	868,806
保険金等による圧縮記帳額	4,753	保険金等による圧縮記帳額	4,753
収用換地等による圧縮記帳額	-	収用換地等による圧縮記帳額	-
合計	799,716	合計	873,559
(注)平成 13 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。		(注)平成 13 年 4 月 1 日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。	
(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は 600,731 千円です。		(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は 511,258 千円です。	
(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金 6,611,000 千円を差し入れています。		(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金 6,611,000 千円を差し入れています。	
(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 255,770 千円 子会社に対する金銭債務の総額 197,787 千円		(4) 子会社に対する金銭債権・債務の総額 子会社に対する金銭債権の総額 342,290 千円 子会社に対する金銭債務の総額 226,650 千円	
(5) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 292,965 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円		(5) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 4,215 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 - 千円	
(6) 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。 (単位：千円)		(6) 農業協同組合法施行規則第 200 条 1 号に掲げる額 超過額はありません。 破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。 (単位：千円)	
	(単位：千円)		(単位：千円)
項目	金額	項目	金額
破綻先債権額	47,742	破綻先債権額	48,580
延滞債権額	496,077	延滞債権額	1,068,872
3 ヶ月以上延滞債権額	8,202	3 ヶ月以上延滞債権額	52,025
貸出条件緩和債権額	-	貸出条件緩和債権額	-
合計	552,023	合計	1,169,478
(注)		(注)	
1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。		1. 破綻先債権額 (1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。	
2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。		2. 延滞債権額 (2) 未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。	
3. 3 ヶ月以上延滞債権額 (3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸付金((1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。		3. 3 ヶ月以上延滞債権額 (3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸付金((1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。	
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金((1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。		4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金((1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。	
5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。		5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。	

損益計算書に関する注記

平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																		
(1) 子会社との取引高 子会社との取引による収益総額 96,076 千円 うち事業取引高 5,429 千円 うち事業取引以外の取引高 90,646 千円 子会社との取引による費用総額 119,175 千円 うち事業取引高 6,199 千円 うち事業取引以外の取引高 112,975 千円		(1) 子会社との取引高 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>収益</th> <th>費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業取引高</td> <td>12,260</td> <td>7,791</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高</td> <td>82,289</td> <td>137,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,549</td> <td>144,916</td> </tr> </tbody> </table>		項目	収益	費用	事業取引高	12,260	7,791	事業取引以外の取引高	82,289	137,125	合計	94,549	144,916																					
項目	収益	費用																																		
事業取引高	12,260	7,791																																		
事業取引以外の取引高	82,289	137,125																																		
合計	94,549	144,916																																		
(2) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>養父市</td> <td>建物(1件)</td> <td>14,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,207</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。 (グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。 (回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は 3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額を用いています。		用途	場所	種類	金額	遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207	合計			14,207	(2) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>豊岡市</td> <td>土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)</td> <td>87,856</td> </tr> <tr> <td>養父市</td> <td>土地・建物・構築物・器具備品(16件)</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>朝来市</td> <td>土地(1件)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>香美町</td> <td>建物(1件)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>94,160</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。 (グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。 (回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は 3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した価額を用いています。 (3) 棚卸資産の簿価切下げ額 棚卸資産の切下げ額は、購買事業費用に 976 千円含まれています。		用途	場所	種類	金額	遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856	養父市	土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002	朝来市	土地(1件)	0	香美町	建物(1件)	301	合計			94,160
用途	場所	種類	金額																																	
遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207																																	
合計			14,207																																	
用途	場所	種類	金額																																	
遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856																																	
	養父市	土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002																																	
	朝来市	土地(1件)	0																																	
	香美町	建物(1件)	301																																	
合計			94,160																																	

有価証券に関する注記

平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																																									
(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,500,244</td> <td>1,519,316</td> <td>19,071</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>710,179</td> <td>710,524</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,378,091</td> <td>11,404,709</td> <td>26,617</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>5,204,282</td> <td>5,217,732</td> <td>13,449</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>35,019</td> <td>32,790</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,134,832</td> <td>1,089,696</td> <td>45,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,962,650</td> <td>19,974,767</td> <td>12,117</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額 12,117 千円から繰延税金負債 3,683 千円を差し引いた額 8,433 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。		種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,500,244	1,519,316	19,071	地方債	710,179	710,524	344	政府保証債	-	-	-	金融債	11,378,091	11,404,709	26,617	社債	5,204,282	5,217,732	13,449	株式	35,019	32,790	2,229	受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136	合計	19,962,650	19,974,767	12,117	(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,921,516</td> <td>1,922,969</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>498,729</td> <td>500,017</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,401,553</td> <td>11,436,724</td> <td>35,170</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>6,201,824</td> <td>6,218,465</td> <td>16,640</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>16,913</td> <td>10,800</td> <td>6,113</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>908,375</td> <td>632,902</td> <td>275,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,948,912</td> <td>20,721,877</td> <td>227,035</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額 227,035 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。		種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,921,516	1,922,969	1,452	地方債	498,729	500,017	1,287	政府保証債	-	-	-	金融債	11,401,553	11,436,724	35,170	社債	6,201,824	6,218,465	16,640	株式	16,913	10,800	6,113	受益証券	908,375	632,902	275,473	合計	20,948,912	20,721,877	227,035
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																								
国債	1,500,244	1,519,316	19,071																																																																								
地方債	710,179	710,524	344																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	11,378,091	11,404,709	26,617																																																																								
社債	5,204,282	5,217,732	13,449																																																																								
株式	35,019	32,790	2,229																																																																								
受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136																																																																								
合計	19,962,650	19,974,767	12,117																																																																								
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																								
国債	1,921,516	1,922,969	1,452																																																																								
地方債	498,729	500,017	1,287																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	11,401,553	11,436,724	35,170																																																																								
社債	6,201,824	6,218,465	16,640																																																																								
株式	16,913	10,800	6,113																																																																								
受益証券	908,375	632,902	275,473																																																																								
合計	20,948,912	20,721,877	227,035																																																																								
(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>4,072,000</td> <td>12,983</td> <td>10,578</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>298,824</td> <td>-</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,281,395</td> <td>3,074</td> <td>9,780</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,896,156</td> <td>937</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>163,990</td> <td>30,506</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,712,365</td> <td>47,500</td> <td>26,832</td> </tr> </tbody> </table>		種類	売却額	売却益	売却損	国債	4,072,000	12,983	10,578	地方債	298,824	-	1,051	政府保証債	-	-	-	金融債	3,281,395	3,074	9,780	社債	1,896,156	937	5,423	株式	-	-	-	受益証券	163,990	30,506	-	合計	9,712,365	47,500	26,832	(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>7,183,176</td> <td>118,437</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>608,804</td> <td>307</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,082,213</td> <td>7,390</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,599,224</td> <td>270</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>20,751</td> <td>-</td> <td>10,209</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>282,280</td> <td>7,116</td> <td>4,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,776,451</td> <td>133,522</td> <td>25,842</td> </tr> </tbody> </table>		種類	売却額	売却益	売却損	国債	7,183,176	118,437	1,889	地方債	608,804	307	797	政府保証債	-	-	-	金融債	3,082,213	7,390	4,418	社債	1,599,224	270	4,248	株式	20,751	-	10,209	受益証券	282,280	7,116	4,279	合計	12,776,451	133,522	25,842
種類	売却額	売却益	売却損																																																																								
国債	4,072,000	12,983	10,578																																																																								
地方債	298,824	-	1,051																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	3,281,395	3,074	9,780																																																																								
社債	1,896,156	937	5,423																																																																								
株式	-	-	-																																																																								
受益証券	163,990	30,506	-																																																																								
合計	9,712,365	47,500	26,832																																																																								
種類	売却額	売却益	売却損																																																																								
国債	7,183,176	118,437	1,889																																																																								
地方債	608,804	307	797																																																																								
政府保証債	-	-	-																																																																								
金融債	3,082,213	7,390	4,418																																																																								
社債	1,599,224	270	4,248																																																																								
株式	20,751	-	10,209																																																																								
受益証券	282,280	7,116	4,279																																																																								
合計	12,776,451	133,522	25,842																																																																								
(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>1,267,513</td> <td>251,802</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>710,524</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>99,770</td> <td>11,304,939</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>5,217,732</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,770</td> <td>18,500,708</td> <td>251,802</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。		種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	国債	-	1,267,513	251,802	-	地方債	-	710,524	-	-	政府保証債	-	-	-	-	金融債	99,770	11,304,939	-	-	社債	-	5,217,732	-	-	合計	99,770	18,500,708	251,802	-	(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,922,969</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>-</td> <td>500,017</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>-</td> <td>11,436,724</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>6,218,465</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>18,155,206</td> <td>1,922,969</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。		種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	国債	-	-	1,922,969	-	地方債	-	500,017	-	-	政府保証債	-	-	-	-	金融債	-	11,436,724	-	-	社債	-	6,218,465	-	-	合計	-	18,155,206	1,922,969	-		
種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																							
国債	-	1,267,513	251,802	-																																																																							
地方債	-	710,524	-	-																																																																							
政府保証債	-	-	-	-																																																																							
金融債	99,770	11,304,939	-	-																																																																							
社債	-	5,217,732	-	-																																																																							
合計	99,770	18,500,708	251,802	-																																																																							
種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																							
国債	-	-	1,922,969	-																																																																							
地方債	-	500,017	-	-																																																																							
政府保証債	-	-	-	-																																																																							
金融債	-	11,436,724	-	-																																																																							
社債	-	6,218,465	-	-																																																																							
合計	-	18,155,206	1,922,969	-																																																																							

退職給付に関する注記

平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																					
<p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p>		<p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役職員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p>																																					
<p>(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>4,773,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付金の額(特定退職金制度)</td> <td>817,323</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>1,629,787</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の額</td> <td>293,117</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の額</td> <td>322,648</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の未処理額)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額()</td> <td>2,246,640</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	退職給付債務の額	4,773,282	退職給付金の額(特定退職金制度)	817,323	年金資産の額	1,629,787	前払年金費用の額	-	未認識過去勤務債務の額	293,117	未認識数理計算上の差異の額	322,648	その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-	退職給付引当金の額()	2,246,640	<p>(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td>4,499,295</td> </tr> <tr> <td>退職給付金の額(特定退職金制度)</td> <td>716,819</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>1,602,971</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の額</td> <td>189,808</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の額</td> <td>258,400</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の未処理額)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額()</td> <td>2,110,913</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	退職給付債務の額	4,499,295	退職給付金の額(特定退職金制度)	716,819	年金資産の額	1,602,971	前払年金費用の額	-	未認識過去勤務債務の額	189,808	未認識数理計算上の差異の額	258,400	その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-	退職給付引当金の額()	2,110,913
項目	金額																																						
退職給付債務の額	4,773,282																																						
退職給付金の額(特定退職金制度)	817,323																																						
年金資産の額	1,629,787																																						
前払年金費用の額	-																																						
未認識過去勤務債務の額	293,117																																						
未認識数理計算上の差異の額	322,648																																						
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-																																						
退職給付引当金の額()	2,246,640																																						
項目	金額																																						
退職給付債務の額	4,499,295																																						
退職給付金の額(特定退職金制度)	716,819																																						
年金資産の額	1,602,971																																						
前払年金費用の額	-																																						
未認識過去勤務債務の額	189,808																																						
未認識数理計算上の差異の額	258,400																																						
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-																																						
退職給付引当金の額()	2,110,913																																						
<p>(3) 退職給付費用の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>131,412</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td>86,152</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td>22,710</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>53,308</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>98,138</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(臨時に支払った割増退職金)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+ + + +)</td> <td>239,684</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	勤務費用の額	131,412	利息費用の額	86,152	期待運用収益の額	22,710	過去勤務債務の費用処理額	53,308	数理計算上の差異の費用処理額	98,138	会計基準変更時差異の費用処理額	-	その他(臨時に支払った割増退職金)	-	退職給付引当金の額(+ + + +)	239,684	<p>(3) 退職給付費用の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td>125,006</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td>79,119</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td>21,187</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>53,308</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>80,662</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(臨時に支払った割増退職金)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+ + + +)</td> <td>210,291</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	勤務費用の額	125,006	利息費用の額	79,119	期待運用収益の額	21,187	過去勤務債務の費用処理額	53,308	数理計算上の差異の費用処理額	80,662	会計基準変更時差異の費用処理額	-	その他(臨時に支払った割増退職金)	-	退職給付引当金の額(+ + + +)	210,291
項目	金額																																						
勤務費用の額	131,412																																						
利息費用の額	86,152																																						
期待運用収益の額	22,710																																						
過去勤務債務の費用処理額	53,308																																						
数理計算上の差異の費用処理額	98,138																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																						
その他(臨時に支払った割増退職金)	-																																						
退職給付引当金の額(+ + + +)	239,684																																						
項目	金額																																						
勤務費用の額	125,006																																						
利息費用の額	79,119																																						
期待運用収益の額	21,187																																						
過去勤務債務の費用処理額	53,308																																						
数理計算上の差異の費用処理額	80,662																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																						
その他(臨時に支払った割増退職金)	-																																						
退職給付引当金の額(+ + + +)	210,291																																						
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>比率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の処理年数)</td> <td>適用初年度一括</td> </tr> </tbody> </table>		項目	比率等	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年	その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>比率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>その他(会計基準変更時差異の処理年数)</td> <td>適用初年度一括</td> </tr> </tbody> </table>		項目	比率等	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年	その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括								
項目	比率等																																						
割引率	2.0%																																						
期待運用収益率	1.3%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
過去勤務債務の処理年数	8年																																						
数理計算上の差異の処理年数	8年																																						
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括																																						
項目	比率等																																						
割引率	2.0%																																						
期待運用収益率	1.3%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
過去勤務債務の処理年数	8年																																						
数理計算上の差異の処理年数	8年																																						
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括																																						
<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額 法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 542,344 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 20 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 1,068,096 千円となっています。</p>		<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額 法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 49,514 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 21 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 960,955 千円となっています。</p>																																					

税効果会計に関する注記

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)						
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。 発生原因別の主な内訳				(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。 発生原因別の主な内訳						
(単位：千円)				(単位：千円)						
繰延税金資産	主な項目	前期末	当期末	繰延税金資産	主な項目	前期末	当期末			
	退職給付引当金累積超過額	715,902	656,314		退職給付引当金累積超過額	656,314	638,489			
	貸倒引当金超過額	51,381	42,110		貸倒引当金超過額	42,110	102,708			
	賞与引当金超過額	99,545	114,030		賞与引当金超過額	114,030	117,390			
	役員退任給与引当金	37,080	43,461		役員退任給与引当金	43,461	29,086			
	固定資産減損損失累計額	68,004	69,460		固定資産減損損失累計額	69,460	96,590			
	その他	80,582	84,579		その他	84,579	83,963			
	小計	1,052,495	1,009,956		小計	1,009,956	1,068,229			
	評価性引当額	71,023	64,420		評価性引当額	64,420	131,720			
	合計	981,471	945,536		合計	945,536	936,509			
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	34,605		3,683	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	3,683	-	
	合計	34,605	3,683		合計	3,683	-			
繰延税金資産の純額	946,866	941,853	繰延税金資産の純額	941,853	936,509					
(2) 法定実行税率				(2) 法定実行税率						
(単位：%)				(単位：%)						
	前期末	当期末		前期末	当期末		前期末	当期末		
法定実行税率	30.40	30.40	法定実行税率	30.40	31.22	調整	2.69	3.95		
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70	2.69	調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.69	3.95	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.39	3.21
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.56	2.39		受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.39	3.21	住民税均等割	1.02	1.31
	住民税均等割	1.47	1.02		住民税均等割	1.02	1.31	その他	0.27	5.18
	その他	3.90	0.27		その他	0.27	5.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.99	38.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.91	31.99	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.99	38.44	(3) 法定実行税率の変更				
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期まで 30.4%を採用していましたが、当期より法人事業税率等の変更を踏まえ、31.22%に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 24,597 千円増加し、法人税等調整額が同額減少しています。										

継続組合の前提に関する注記

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

重要な後発事象に関する注記

平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

剰余金処分計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度
1 当期末処分剰余金	860,601	673,828
2 任意積立金取崩額	-	-
3 剰余金処分額	642,923	452,184
(1)利益準備金	200,000	150,000
(2)任意積立金	350,000	210,000
目的積立金	200,000	150,000
信用事業基盤強化積立金	100,000	100,000
施設整備積立金	50,000	20,000
高齢者福祉対策積立金	50,000	30,000
特別積立金	150,000	60,000
(3)出資配当金	92,923	92,184
普通出資配当金	92,923	92,184
後配出資配当金	-	-
(4)事業分量配当金	-	-
4 次期繰越剰余金	217,677	221,644

(注)

1. 普通出資に対する配当の割合は、平成 20 年度 2% 平成 19 年度 2% です。
2. 次期繰越剰余金には、教育、生活、文化改善の事業に充てるため、下記の繰越金が含まれています。
平成 20 年度 2,500 万円
平成 19 年度 3,500 万円
3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

	積立目的	取崩基準	積立目標額	積立現在額 (千円)
信用事業基盤強化積立金	この積立金は、金利変動・価格変動・貸出金などの信用リスクに備えるなど、信用事業基盤を強化するために必要な資金を積み立てるものとする。	信用事業総利益の大幅な減少（概ね前年度対比 3 割以上の減少、又は計画対比 3 割以上の減少）など、信用事業に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額の 50%相当額を取り崩すことができる。	貯金・定期積金総額の 1,000 分の 5 を目標として積み立てるものとする。	1,430,000
施設整備積立金	この積立金は、現有施設等の大規模な改装・修繕並びに処分に備え、積み立てるものとする。	1 件あたり 3,000 万円を超える大規模な改装・修繕費が発生した場合、および同額以上の固定資産処分損、減額処理が発生した場合にその相当額を取り崩すことができる。	現有減価償却資産の 5%相当額を積み立てるものとする。	780,000
高齢者福祉対策積立金	この積立金は、農協の高齢者福祉政策を進めるために積み立て、その運用果実相当額をもって高齢者福祉対策費用の一部にあてるものとする。	原則として取崩しは行わない。	積立金の運用果実を高齢者対策費の一部にあてるため、5 億円を積み立てるものとする。	410,000

積立現在額は、平成 20 年度剰余金処分後の内容を記載しています。

確 認 書

1. 私は、当JAの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年7月22日

たじま農業協同組合

代表理事組合長 金子 洋 一

部門別損益計算書

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費
事業収益	14,260,129	4,576,924	2,605,404	5,401,399	1,654,966	21,435	
事業費用	7,532,359	1,975,895	230,485	4,135,695	1,143,328	46,953	
事業総利益(-)	6,727,770	2,601,028	2,374,919	1,265,703	511,637	25,518	
事業管理費	6,062,928	2,025,724	1,719,095	1,428,442	653,442	236,225	
(うち減価償却費)	(431,954)	(82,279)	(46,025)	(248,811)	(43,201)	(11,636)	
うち共通管理費		164,969	118,979	117,758	142,594	10,781	555,083
(うち減価償却費)		(8,659)	(6,245)	(6,180)	(5,683)	(565)	(27,334)
事業利益(-)	664,841	575,304	655,823	162,738	141,804	261,743	
事業外収益	371,324	214,986	63,440	70,128	19,119	3,649	
うち共通分		51,201	36,927	36,548	13,750	3,346	141,774
事業外費用	188,607	89,786	34,685	47,324	13,451	3,359	
うち共通分		36,641	26,426	26,155	10,412	2,394	102,030
経常利益(+ -)	847,558	700,504	684,579	139,934	136,136	261,453	
特別利益	129,049	15,192	13,140	96,907	2,936	872	
うち共通分		13,344	9,623	9,525	3,553	872	36,918
特別損失	235,583	59,893	42,729	113,573	15,566	3,820	
うち共通分		58,460	42,162	41,730	15,566	3,820	161,740
税引前当期利益(+ -)	741,024	655,803	654,990	156,600	148,766	264,401	
営農指導事業分配賦額		100,705	91,951	49,192	22,551	264,401	
営農指導事業分配賦後							
税引前当期利益(-)	741,024	555,097	563,039	205,793	171,318		

、 、 、 、 は各事業に配賦した共通管理費等の額
(注)

- 共通管理費等および営農指導事業部門の他部門への配賦基準等
 - 共通管理費等
(人頭割 + 人件費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割)の平均値
 - 営農指導事業
事業総利益割
- 配賦割合(1の算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費	36.14%	26.07%	25.80%	9.62%	2.36%	100%
営農指導事業費	38.09%	34.78%	18.61%	8.53%		100%

損益の状況

最近の5事業年度の主要な経営指標

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益(事業収益)	13,410,695	13,335,847	13,180,912	13,918,741	14,260,129
信用事業収益	3,366,204	3,400,138	3,659,538	4,284,779	4,576,924
共済事業収益	2,841,965	2,838,533	2,809,940	2,691,502	2,605,404
農業関連事業収益	4,698,917	5,124,279	4,986,662	5,226,725	5,401,399
生活その他事業収益	2,462,393	1,930,223	1,700,678	1,693,747	1,654,966
営農指導事業収益	41,214	42,672	24,092	21,987	21,435
経常利益	676,552	691,824	724,165	917,742	847,558
当期剰余金	351,260	441,240	421,986	644,499	456,150
出資金	4,797,780	4,728,700	4,709,330	4,670,840	4,657,680
出資口数	479,778	472,870	470,933	467,084	465,768
純資産額(平成17年度以前は資本額)	15,423,796	15,404,057	15,876,436	16,314,054	16,436,356
総資産額	341,567,052	341,657,981	344,301,188	349,263,191	351,386,555
貯金残高	316,928,894	317,852,905	318,619,033	323,451,917	326,007,966
貸出金残高	57,691,689	61,632,842	65,431,673	64,685,288	66,237,884
有価証券残高	21,853,809	23,228,132	20,333,013	19,974,767	20,721,877
剰余金配当金額	95,784	94,584	93,673	92,923	92,184
出資配当額	95,784	94,584	93,673	92,923	92,184
特別配当額	-	-	-	-	-
職員数	887	888	891	878	846
単体自己資本比率	16.37%	16.15%	14.43%	14.61%	14.74%
組合員数(参考)	44,297	43,799	43,589	44,029	45,078
うち正組合員数(参考)	27,686	27,264	26,941	26,914	27,079
うち准組合員数(参考)	16,611	16,535	16,648	17,115	17,999
組合員戸数(参考)	37,222	36,638	36,374	36,376	36,397
うち正組合員戸数(参考)	24,280	23,850	23,518	23,240	22,957
うち准組合員戸数(参考)	12,942	12,788	12,856	13,136	13,440

(注)

- 平成16・17年度の事業収益は、他事業への貢献が認められる指導事業の一部を配賦したため損益計算書の数値と一致していません。経常収益は各事業収益の合計額を表わしています。
- 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
- 信託業務の取り扱いは行っておりません。
- 自己資本比率の算出基準は農林水産省の告示に基づき、平成18年度より新基準(新BIS規制)により算出しています。
- 項目ごとに端数を切り捨てています。

利益統括表

	平成19年度	平成20年度
資金運用収支	3,184,809	3,247,385
役務取引等収支	100,700	91,254
その他信用事業収支	537,415	737,611
信用事業粗利益	2,748,100	2,601,028
信用事業粗利益率(%)	0.86	0.79
事業粗利益	6,937,052	6,727,770
事業粗利益率(%)	2.00	1.90

(注)

- その他信用事業収支 = その他事業収益 + その他経常収益 - その他直接費用 - その他経常費用
- 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 / 信用事業資産平均残高 × 100
- 事業粗利益率 = 事業総利益 / 総資産平均残高 × 100

資金運用収支の内訳

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	319,379,318	4,064,234	1.27	326,425,357	4,270,873	1.31
うち預金	233,847,712	2,340,854	1.00	239,977,424	2,493,703	1.04
うち有価証券	20,660,512	248,018	1.20	21,569,085	255,033	1.18
うち貸出金	64,871,093	1,475,361	2.27	64,878,847	1,522,136	2.35
資金調達勘定	320,856,286	858,219	0.27	327,929,047	1,005,163	0.31
うち貯金・定積	320,441,166	851,850	0.27	327,526,606	999,450	0.30
うち借入金	415,120	6,368	1.53	402,440	5,713	1.42
総資金利ざや	-	-	0.40	-	-	0.43

(注)

- 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回 + 経費率)
 経費率 = 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定 (貯金・定期積金 + 借入金) 平均残高
- 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

	平成 19 年度	平成 20 年度
受取利息	688,653	206,667
うち預金	495,493	152,848
うち有価証券	46,653	7,015
うち貸出金	146,704	46,774
支払利息	461,051	144,091
うち貯金・定期積金	490,286	147,599
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	200	655
差引	227,602	62,575

(注)

- 増減額は前年度対比です。
- 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

主要取扱高一覧

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
販売品販売高					
米麦類	3,099,376	3,312,044	2,034,314	2,659,098	2,667,286
青果類	712,232	609,732	701,742	735,509	751,281
果実類	98,231	109,665	79,101	102,368	89,963
菌茸類	63,045	48,865	45,282	44,938	49,757
特産類	86,275	55,564	64,013	63,489	54,914
豆類	53,626	142,786	143,083	90,392	190,233
朝市類	75,506	77,639	85,960	89,278	101,154
畜産類	1,628,700	1,541,812	1,681,458	1,799,715	1,704,299
販売品販売高合計	5,816,995	5,898,110	4,834,956	5,584,789	5,608,889
購買品供給高					
肥料	762,160	699,247	819,975	830,850	885,800
農薬	503,870	473,653	486,126	491,596	480,108
生産資材	631,044	667,750	622,966	627,855	578,687
資材店舗	143,652	163,211	169,153	139,563	146,628
米販売	219,924	400,775	454,935	573,808	728,919
農機	870,122	853,714	610,381	649,564	513,951
畜産資材	373,114	374,746	423,514	509,217	610,706
小計	2,633,767	2,779,385	2,976,673	3,172,891	3,944,802
生活用品	811,461	597,878	311,475	321,422	308,724
生活店舗	178,147	126,470	160,147	167,592	174,750
L P G	780,622	758,113	783,405	752,857	757,128
小計	1,990,156	2,336,176	1,865,410	1,891,436	1,240,603
購買品供給高合計	5,274,120	5,115,562	4,842,084	5,064,328	5,185,405
信用					
貯金	316,928,894	317,852,905	318,619,033	323,451,917	326,007,966
預金	236,492,264	230,501,640	231,143,015	235,661,502	235,396,266
有価証券	21,853,809	23,228,132	20,333,013	19,974,767	20,721,877
貸出金	57,691,689	61,632,842	65,431,673	64,685,288	66,237,884
共済					
長期共済保有高(万円)	190,446,225	185,760,406	180,060,247	173,437,458	165,211,168
長期共済新契約高(万円)	13,308,012	13,918,794	13,841,053	15,428,813	207,468
旅行	284,539	307,106	301,304	297,972	306,965

【 信用事業 】 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
流動性貯金	85,243	26.60	85,463	26.09	220
定期性貯金	235,197	73.39	242,063	73.91	6,866
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	320,441	100.00	327,526	100.00	7,085

（注）

1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
定期貯金	224,310	100.00	226,269	100.00	1,959
うち固定自由金利定期	224,285	99.99	226,246	99.99	1,961
うち変動自由金利定期	24	0.01	23	0.01	1

（注）

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

【 信用事業 】 貸出金に関する指標

科目別貸出金平均残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
手形貸付	537	0.83	511	0.79	26
証書貸付	60,726	93.60	60,636	93.45	90
当座貸越	3,617	5.57	3,598	5.54	19
割引手形	0	0.00	0	0	0
金融機関貸付	0	0	144	0.22	144
合計	64,881	100.00	64,889	100.00	8

貸出金の金利条件別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（%）	残高	構成比（%）	
固定金利貸出	47,259	73.06	46,819	70.69	440
変動金利貸出	13,396	20.71	15,560	23.49	2,164
その他	4,028	6.23	3,858	5.82	170
合計	64,685	100.00	66,237	100.00	1,552

貸出金の担保別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
貯金・定期積金等	5,760	5,316	444
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	253	349	96
その他担保物	1,614	1,630	16
小計	7,628	7,295	333
農業信用基金協会保証	31,782	32,133	351
その他保証	272	320	48
小計	32,054	32,453	399
信用	25,002	26,489	1,487
合計	64,685	66,237	1,552

債務保証の担保別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小計	-	-	-
信用	-	-	-
合計	-	-	-

貸出金の使途別内訳残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（％）	残高	構成比（％）	
設備資金	50,498	78.07	51,320	77.49	822
運転資金	14,183	21.93	14,914	22.51	731
合計	64,685	100.00	66,237	100.00	1,552

貸出金の業種別残高（単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度		残高増減
	残高	構成比（％）	残高	構成比（％）	
農業	3,987	6.16	3,956	5.97	31
林業	24	0.04	24	0.04	0
水産業	138	0.21	142	0.21	4
製造業	550	0.85	552	0.83	2
鉱業	19	0.03	18	0.03	1
建設業	644	1.00	529	0.80	115
不動産業	0	0	3	0	3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	130	0.20	120	0.18	10
卸売・小売業・飲食店	930	1.44	828	1.25	102
サービス業	534	0.83	513	0.77	21
金融・保険業	8	0.01	1,607	2.43	1,599
地方公共団体	2,998	4.63	4,083	6.16	1,085
その他	54,717	84.60	53,856	81.31	861
合計	64,685	100.00	66,237	100.00	1,552

リスク管理債権の状況（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
破綻先債権額	47	48	1
延滞債権額	496	1,068	572
3 ヶ月以上延滞債権額	8	52	43
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計（A）	552	1,169	617
うち担保・保証付債権額（B）	376	528	152
担保・保証控除後債権額（C）	175	640	465
個別計上貸倒引当金残高（D）	136	341	204
差引額（E）=（C）-（D）	38	299	260
一般計上貸倒引当金残高	203	209	5

（注）

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- 3 ヶ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 担保・保証付債権額
リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
- 個別計上貸倒引当金残高
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。
- 担保・保証控除後債権額
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	368	342
危険債権	174	775
要管理債権	8	52
小計（A）	552	1,169
保全額（合計）（B）	513	870
担保	340	305
保証	36	223
引当	136	341
保全率（B / A）	92.93	74.42
正常債権	64,268	65,167
合計	64,820	66,337

（注）

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成 10 年法律第 132 号）第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3 ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
上記以外の債権

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。



破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

	平成 19 年度				平成 20 年度					
	期首残高	期中 増加額	減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	211	207	-	211	207	207	217	-	207	217
個別貸倒引当金	260	218	3	256	218	218	408	-	217	408
合計	471	425	3	467	425	425	625	-	425	625

貸出金償却の額（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
貸出金償却額	3	0

【 信用事業 】 内国為替取扱実績（金額の単位：百万円）

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替 【 件数 】	78	406	71	423
送金・振込為替 【 金額 】	51,738	71,548	53,764	74,259
代金取立為替 【 件数 】	1	1	1	1
代金取立為替 【 金額 】	581	439	579	406
雑為替 【 件数 】	24	18	21	15
雑為替 【 金額 】	11,951	4,803	10,609	3,090
合計 【 件数 】	106	429	94	444
合計 【 金額 】	64,270	76,790	64,953	77,754

【 信用事業 】 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
国債	2,903	3,305	402
地方債	922	628	294
政府保証債	0	0	0
金融債	10,471	10,742	271
短期社債	0	0	0
社債	5,263	5,778	514
株式	5	35	29
その他の証券	1,093	1,078	14
合計	20,660	21,569	908

（注）

貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高（単位：百万円）

該当する取引はありません。

有価証券別残存期間別残高（単位：百万円）

平成 19 年度

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	18	1,249	199	52	0	0	1,519
地方債	0	506	203	0	0	0	0	710
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	99	6,460	4,844	0	0	0	0	11,404
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	2,389	2,827	0	0	0	0	5,217
株式	0	0	0	0	0	0	32	32
その他の証券	0	0	22	116	84	0	865	1,089

平成 20 年度

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	0	0	0	1,922	0	0	1,922
地方債	0	101	398	0	0	0	0	500
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	5,614	5,822	0	0	0	0	11,436
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	2,009	4,208	0	0	0	0	6,218
株式	0	0	0	0	0	0	10	10
その他の証券	0	35	75	0	0	0	522	632

【 信用事業 】 有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報等

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	19,962	19,974	12	20,948	20,721	227
合計	19,962	19,974	12	20,948	20,721	227

(注)

1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

金銭の信託の時価情報等

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)

1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

経営諸指標

利益率

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
総資産経常利益率	0.26	0.24	0.03
資本経常利益率	5.83	5.21	0.62
総資産当期純利益率	0.19	0.13	0.06
資本当期純利益率	4.10	2.81	1.29

(注)

1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

貯貸率・貯証率

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
貯貸率 【 期末 】	20.00	20.32	0.32
貯貸率 【 期中平均 】	20.24	19.81	0.44
貯証率 【 期末 】	6.18	6.36	0.18
貯証率 【 期中平均 】	6.45	6.59	0.14

(注)

1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

	平成 19 年度	平成 20 年度
基本的項目 (A)	16,221,131	16,571,207
出資金	4,670,840	4,657,680
(うち後配出資金)	-	-
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	1,118	1,118
利益準備金	3,474,812	3,624,812
任意積立金	7,871,492	8,081,492
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	217,677	221,644
処分未済持分	14,810	15,540
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
補完的項目 (B)	207,104	217,383
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	207,104	217,383
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
控除項目 (C)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
非同時決済取引にかかわる控除額及び		
信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く		
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I / O ストリップス	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	16,428,235	16,788,590
リスク・アセット等計 (E)	112,414,132	113,883,641
資産 (オン・バランス) 項目	98,685,360	100,082,328
オフ・バランス取引項目	6,985	14,802
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	13,721,786	13,786,510
基本的項目比率 (A) / (E)	14.42	14.55
自己資本比率 (D) / (E)	14.61	14.74

(注)

平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,507,302	-	-	1,928,154	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,768,416	-	-	4,739,321	-	-
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	30	3	0	-	-	-
地方三公社向け	420,165	84,033	3,361	367,644	73,528	2,941
金融機関及び証券会社向け	252,675,482	50,535,096	2,021,403	255,040,755	52,289,482	2,091,579
法人等向け	3,394,326	2,987,398	119,495	2,962,637	2,362,498	94,499
中小企業等向け及び個人向け	15,592,688	7,777,537	311,101	14,558,232	7,287,229	291,489
抵当権付住宅ローン	6,055,755	2,095,050	83,802	5,489,571	1,901,809	76,072
不動産取得等事業向け	408,270	406,720	16,268	386,764	385,499	15,419
三月以上延滞等	846,479	862,712	34,508	987,981	1,113,551	44,542
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	31,961,208	3,138,227	125,529	32,311,158	3,178,655	127,146
共済約款貸付	166,680	-	-	166,151	-	-
出資等	11,457,079	11,457,079	458,283	11,468,248	11,460,799	458,431
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	98,964	41,502	1,660	87,122	40,349	1,613
証券化	1,155	231	9	713	142	5
上記以外	21,252,413	19,307,958	772,318	21,488,382	20,003,584	800,143
合計	349,606,420	98,693,551	3,947,742	351,982,389	100,097,131	4,003,885
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	13,721,786		548,871	13,786,510		551,460
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 b		所要自己資本額 b=a×4%
	112,415,337		4,496,613	113,883,641		4,555,345

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業態別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	平成 19 年度					平成 20 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
法人										
農業	545,812	545,812	-	-	-	320,544	320,544	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	80,323	61,856	-	-	-	89,499	82,979	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	166,288	166,288	-	-	-	181,411	181,411	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	14,960	10,000	-	-	-	14,280	10,000	-	-	-
運輸・通信業	4,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	16,594,220	-	16,594,220	-	-	255,039,580	1,601,663	17,641,924	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,212,731	2,208,691	-	-	-	2,418,220	2,418,220	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	6,150,419	3,936,369	2,214,050	-	-	7,437,969	5,016,324	2,421,644	-	-
上記以外	374,206	374,206	-	-	-	75,342	75,342	-	-	-
個人	57,716,991	57,525,422	-	-	846,479	56,838,173	56,662,127	-	-	987,981
その他	265,744,491	-	-	-	-	29,567,105	-	-	-	-
業種別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
1 年以下	3,799,703	3,700,146	99,556	-	-	239,628,389	3,832,397	-	-	-
1 年超 3 年以下	14,498,435	5,118,032	9,380,403	-	-	11,342,599	3,628,043	7,714,555	-	-
3 年超 5 年以下	13,684,697	4,602,055	9,082,641	-	-	14,733,888	4,306,915	10,426,972	-	-
5 年超 7 年以下	2,507,663	2,312,222	195,440	-	-	2,596,829	2,596,829	-	-	-
7 年超 10 年以下	5,229,590	5,179,362	50,228	-	-	7,017,698	5,095,658	1,922,040	-	-
10 年超	41,350,092	41,350,092	-	-	-	44,386,850	44,386,850	-	-	-
期限の定めのないもの	268,535,082	2,566,734	-	-	-	32,275,871	2,521,920	-	-	-
残存期間別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	-	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	-

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	平成 19 年度					平成 20 年度						
	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	211,273	207,104	-	211,273	207,104		207,104	217,383	-	207,104	217,383	
個別貸倒引当金	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
国内	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
法人												
農業	3,705	-	-	3,705	-		-	2,641	-	-	2,641	-
林業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
鉱業	929	-	-	929	-		-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,123	-	1,460	663	-	1,460	-	206,843	-	-	206,843	-
その他	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
個人	228,145	218,019	2,281	251,238	218,019	2,281	218,019	198,571	109	217,909	198,571	109
業種別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019	3,742	218,019	408,056	109	217,909	408,056	109

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト 0%	-	13,591,168	13,591,168	-	13,988,730	13,988,730
リスク・ウエイト 10%	-	31,382,267	31,382,267	-	31,786,523	31,786,523
リスク・ウエイト 20%	16,947	253,232,503	253,249,001	11,611	253,990,087	254,001,698
リスク・ウエイト 35%	-	5,999,969	5,999,969	-	5,438,876	5,438,876
リスク・ウエイト 50%	5,321	245,132	250,453	3,599	237,414	241,013
リスク・ウエイト 75%	-	10,296,823	10,296,823	-	9,640,625	9,640,625
リスク・ウエイト 100%	8,086	34,196,964	34,205,051	5,850	36,121,481	36,127,322
リスク・ウエイト 150%	-	630,528	630,528	-	757,325	757,325
その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
計	29,905	349,575,359	349,605,265	21,061	351,961,064	351,982,126

(注)

「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保

証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、

- 取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、
 - 同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、
 - 自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、
 - 貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、
- の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	42,640	-	-	12,524	-	-
中小企業等向け及び個人向け	784,911	207,634	-	656,535	153,198	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	2,900	3,580	-	10,836	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
その他	115,069	211,214	-	95,009	8,808	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」（証券化エクスポージャー）とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、当該第三者に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを子会社および関連会社株式、 其他有価証券、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、

子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、

その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	32,790	32,790	10,800	10,800
非上場	10,736,788	10,736,788	11,138,693	11,138,693
合計	10,769,578	10,769,578	11,149,493	11,149,493

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	10,209	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	503	2,732	-	6,113

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少しないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際は、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量（ ）

算出した金利リスク量は、ALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,615	2,567

【 連 結 】

連結子会社について

J A たじまのグループは、当 J A と子会社 3 社で構成されています。このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 3 社です。

名称	(株)ジェイエイ葬祭	(株)ジェイ・アクロス	(株)ジェイエイサポート
業務内容	葬祭事業	給油所事業 自動車整備・販売事業	有料道路料金収受事業 宅地建物取引業 清掃事業 人材派遣事業
所在地	豊岡市立野町 16-38	豊岡市八社宮 490-3	朝来市和田山町立ノ原 23-2
設立年月日	平成 10 年 7 月 1 日	平成 11 年 7 月 15 日	平成 13 年 1 月 15 日
資本金 (千円)	15,000	80,000	10,000
総議決権に占める J A たじま所有割合	100%	100%	100%
総議決権に占める 当 J A の子会社・ 関連会社の所有割	0%	0%	0%

平成 20 年度の業績について

平成 20 年度の当 J A 連結決算は、子会社 3 社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益 887 百万円、連結当期剰余金 486 百万円、連結純資産 16,854 百万円、連結総資産 352,025 百万円で、連結自己資本比率は 14.86%となりました。

株式会社 ジェイエイ葬祭

4 月に「メモリアルホールゆうなぎ」をオープンし、自宅葬だけでなく会館葬についても取り扱いを開始し、前年度よりも施行件数が増加しました。しかし営業外費用、特別損失が増加し、当期純利益は 10 百万円となりました

株式会社 ジェイ・アクロス

原油価格の高騰により、燃料の販売高は増加しましたが、厳しい価格競争により利幅が縮小しました。また自動車部門では、車検の整備料金の見直しを行い、取り扱いの増加に向け積極的な活動を行いました。利幅が縮小し大変厳しい収益環境ではありましたが、内部の合理化にも取り組んだ結果、当期純利益は 6 百万円となりました。

株式会社 ジェイエイサポート

大変厳しい経済情勢により不動産取引が減少するとともに、清掃業などでは競争入札が激化しました。これにより大変厳しい事業環境となりましたが、料金収受業務などで人件費の削減などに取り組んだ結果、当期純利益は 13 百万円となりました。

連結情報

最近の5事業年度の連結ベースの主要な経営指標（単位：百万円）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
連結事業収益	17,640	17,928	17,606	18,450	19,243
信用事業収益	3,359	3,390	3,658	4,281	4,567
共済事業収益	2,836	2,831	2,808	2,690	2,604
農業関連事業収益	4,695	5,118	4,986	5,226	5,401
生活・その他事業収益	6,750	6,589	6,152	6,251	6,670
連結経常利益	812	738	740	933	887
連結当期剰余金	421	467	445	642	486
連結純資産額	18,764	15,770	16,266	16,710	16,854
連結総資産額	342,117	342,320	344,902	350,027	352,025
連結自己資本比率	16.65%	16.43%	14.47%	14.70%	14.86%

（注）

1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ銀行等の連結経常収益、連結当期利益に相当するものです。
2. 連結自己資本比率は、平成 18 年度より新基準（金融庁・農林水産省告示第 2 号農業協同組合等がその健全性を判断するための基準）に基づき算出しています。

連結貸借対照表

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 信用事業資産	323,017,123	324,440,971	1 信用事業負債	325,385,899	327,786,156
(1)現金及び預金	236,882,205	236,211,984	(1)貯金	323,254,192	325,782,577
(2)買入金銭債権及び金銭の信託	-	-	(2)譲渡性貯金	-	-
(3)有価証券	19,974,767	20,721,877	(3)借入金	404,831	384,470
(4)貸出金	64,429,688	65,895,884	(4)その他の信用事業負債	1,726,875	1,619,109
(5)その他の信用事業資産	2,069,434	2,160,484	(5)債務保証	-	-
(6)債務保証見返	-	-	2 共済事業負債	1,603,011	1,560,080
(7)貸倒引当金	338,972	549,259	(1)共済借入金	164,724	164,275
2 共済事業資産	188,731	191,436	(2)共済資金	413,807	406,198
(1)共済貸付金	164,724	164,275	(3)その他の共済事業負債	1,024,480	989,606
(2)その他の共済事業資産	24,017	27,168	3 経済事業負債	2,740,912	2,456,404
(3)貸倒引当金	10	7	(1)支払手形及び経済事業未払金	953,109	788,162
3 経済事業資産	5,802,162	5,904,448	(2)その他の経済事業負債	1,787,802	1,668,242
(1)受取手形及び経済事業未収金	2,490,506	2,404,797	4 設備借入金	125,768	103,804
(2)棚卸資産	569,885	595,077	5 雑負債	596,719	578,030
(3)その他経済事業資産	2,832,288	2,982,661	6 諸引当金	2,864,126	2,686,252
(4)貸倒引当金	90,519	78,088	(1)賞与引当金	419,707	423,391
4 雑資産	516,108	450,823	(2)退職給与引当金	2,290,779	2,157,920
(1)雑資産	516,318	450,957	(3)役員退職慰労引当金	153,639	104,940
(2)貸倒引当金	209	133	7 繰延税金負債	-	-
5 固定資産	8,912,024	9,029,018	8 再評価に係る繰延税金負債	-	-
(1)有形固定資産	8,850,199	8,972,671	9 連結調整勘定	-	-
減価償却資産	16,700,438	17,135,586			
減価償却累計額	12,144,156	12,243,179	負債の部合計	333,316,438	335,170,728
土地	4,140,269	4,080,264			
建設仮勘定	153,648	-	1 組合員資本	16,702,333	17,081,700
(2)無形固定資産	61,824	56,346	(1)出資金	4,670,840	4,657,680
(うち連結調整勘定)	-	-	(2)資本剰余金	1,118	1,118
6 外部出資	10,605,164	11,026,294	(3)利益剰余金	12,045,585	12,438,841
(1)外部出資	10,631,788	11,033,743	(4)処分未済持分	14,810	15,540
(2)外部出資等損失引当金	26,623	7,448	(5)子会社の所有する親組合出資金	400	400
7 繰延税金資産	985,890	982,401	2 評価・換算差額等	8,433	227,035
8 再評価に係る繰延税金資産	-	-	(1)その他有価証券評価差額金	8,433	227,035
9 繰延資産	-	-	(2)繰延ヘッジ損益	-	-
			(3)土地再評価差額金	-	-
			3 少数株主持分	-	-
			純資産の部合計	16,710,767	16,854,664
資産の部合計	350,027,205	352,025,393	負債及び純資産の部合計	350,027,205	352,025,393

連結損益計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 事業総利益	7,805,301	7,737,593	(7) 販売事業収益	249,550	245,156
(1) 信用事業収益	4,281,397	4,567,055	販売品販売高	-	-
資金運用収益	4,061,405	4,261,562	販売手数料	220,569	222,624
(うち預金利息)	(1,982,626)	(2,134,518)	その他の収益	28,981	22,532
(うち有価証券利息)	(248,018)	(255,033)	(8) 販売事業費用	28,608	28,943
(うち貸出金利息)	(1,472,380)	(1,512,644)	販売品販売原価	-	-
(うちその他受入利息)	(358,380)	(359,365)	販売費	16,110	15,153
役務取引等収益	111,552	100,919	その他の費用	12,497	13,790
その他事業直接収益	16,994	126,406	販売事業総利益	220,942	216,212
その他経常収益	91,444	78,166	(9) その他事業収益	1,741,527	1,844,401
(2) 信用事業費用	1,536,235	1,975,197	(10) その他事業費用	865,433	868,738
資金調達費用	879,133	1,023,270	その他事業総利益	876,094	975,662
(うち貯金利息)	(802,131)	(934,738)			
(うち給付補てん備金繰入)	(49,275)	(64,314)	2 事業管理費	7,072,483	6,953,413
(うち譲渡性貯金利息)	(-)	(-)	(1) 人件費	5,425,391	5,273,839
(うち借入金利息)	(6,368)	(5,713)	(2) その他事業管理費	1,647,091	1,679,574
(うちその他支払利息)	(21,357)	(18,504)	事業利益	732,818	784,180
役務取引等費用	11,253	10,013	3 事業外収益	355,963	297,366
その他事業直接費用	32,387	113,757	(1) 受取雑利息	29,763	31,873
その他経常費用	613,460	828,157	(2) 受取出資配当金	160,043	166,693
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(210,397)	(3) 持分法による投資益	-	-
(うち貸倒償却)	(2,282)	(-)	(4) その他の事業外収益	166,157	98,800
信用事業総利益	2,745,162	2,591,857	4 事業外費用	154,816	193,576
(3) 共済事業収益	2,690,338	2,604,219	(1) 支払雑利息	7,977	6,578
共済付加収入	2,604,187	2,531,536	(2) 持分法による投資損	-	-
その他の収益	86,151	72,682	(3) その他の事業外費用	146,838	186,998
(4) 共済事業費用	220,715	225,629	経常利益	933,965	887,969
共済推進費及び共済保全費	209,025	214,031	5 特別利益	97,586	134,445
その他の費用	11,690	11,597	(1) 固定資産処分益	18,469	23,857
共済事業総利益	2,469,622	2,378,589	(2) その他の特別利益	79,117	110,587
(5) 購買事業収益	9,487,452	9,982,422	6 特別損失	67,022	235,680
購買品供給高	9,315,666	9,837,241	(1) 固定資産処分損	12,380	63,926
購買手数料	-	-	(2) 減損損失	14,207	94,160
その他の収益	171,785	145,181	(3) その他の特別損失	40,434	77,592
(6) 購買事業費用	7,993,972	8,407,151	税引前当期利益	964,530	786,735
購買品供給原価	7,743,835	8,143,608	7 法人税・住民税及び事業税	286,492	293,390
購買品供給費	61,244	57,179	8 法人税等調整額	35,234	7,172
その他の費用	188,893	206,363	9 少数株主利益	-	-
購買事業総利益	1,493,480	1,575,271	当期剰余金	642,803	486,171

連結剰余金計算書

	平成 19 年度	平成 20 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,118	1,118
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	1,118	1,118
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	11,496,447	12,045,585
2 利益剰余金増加高	642,803	486,171
当期剰余金	642,803	486,171
3 利益剰余金減少高	93,665	92,915
支払配当金	93,665	92,915
4 利益剰余金期末残高	12,045,585	12,438,841

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	964,530	786,735	有価証券の取得による支出	9,476,632	13,757,880
減価償却費	484,369	513,491	有価証券の売却による収入	9,757,739	12,877,351
減損損失	14,207	94,160	有価証券の償還による収入	5,555	102,403
連結調整勘定償却額	-	-	金銭の信託の増加による支出	-	-
貸倒引当金の増加額	46,389	197,777	金銭の信託の減少による収入	-	-
賞与引当金の増加額	48,510	3,684	補助金の受入れ等による収入	38,031	73,843
退職給付引当金の増加額	220,522	132,859	固定資産の取得による支出	1,162,345	925,995
その他引当金の増加額	18,208	67,874	固定資産の売却による収入	31,062	32,178
信用事業資金運用収益	3,699,116	3,904,144	外部出資の取得による支出	736,130	720,995
信用事業資金調達費用	857,775	1,004,765	外部出資の売却等による収入	343,100	319,040
共済貸付金利息	4,568	5,548	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,729	2,204,862
共済借入金利息	4,568	5,548	3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
受取雑利息及び受取出資配当金	189,806	198,566	設備借入れによる収入	-	-
支払雑利息	7,977	6,578	設備借入金の返済による支出	36,620	21,964
為替差損益	-	-	出資の増額による収入	12,430	35,130
有価証券関係損益	19,020	3,328	出資の払戻しによる支出	50,720	48,240
金銭の信託の運用損益	-	-	回転出資金の受入による収入	-	-
固定資産売却損益	459,037	95,328	回転出資金の払戻による支出	-	-
外部出資関係損益	-	-	持分の取得による支出	14,810	15,540
持分法による投資損益	-	-	持分の譲渡による収入	19,320	14,810
その他	-	-	出資配当金の支払額	93,665	92,915
（信用事業活動による資産及び負債の増減）			少数株主への配当金支払額	-	-
貸出金の純増減	896,985	1,466,195	財務活動によるキャッシュ・フロー	164,065	128,719
預金の純増減	4,026,000	230,000	4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
貯金の純増減	4,914,994	2,528,384		-	-
信用事業借入金の純増減	11,851	20,361	5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		
その他の信用事業資産の純増減	50,182	55,990		615,398	900,220
その他の信用事業負債の純増減	26,977	266,101	6 現金及び現金同等物の期首残高		
（共済事業活動による資産及び負債の増減）				1,127,416	1,742,815
共済貸付金の純増減	40,246	448	7 現金及び現金同等物の期末残高		
共済借入金の純増減	40,246	448		1,742,815	842,594
共済資金の純増減	21,340	7,609			
未経過共済付加収入の純増減	54,431	32,804			
その他の共済事業資産の純増減	9,132	3,231			
その他の共済事業負債の純増減	3,699	1,989			
（経済事業活動による資産及び負債の増減）					
受取手形及び経済事業未収金の純増減	1,027,942	85,709			
経済受託債権の純増減	154,405	185,015			
棚卸資産の純増減	48,489	25,191			
支払手形及び経済事業未払金の純増減	108,905	164,947			
経済受託債務の純増減	281,126	84,674			
その他の経済事業資産の純増減	32,934	34,642			
その他の経済事業負債の純増減	31,733	34,885			
（その他の資産及び負債の増減）					
その他の資産の純増減	32,200	65,758			
その他の負債の純増減	64,588	61,186			
未払消費税等の増減額	3,563	2,726			
信用事業資金運用による収入	3,450,563	3,868,157			
信用事業資金調達による支出	563,925	845,503			
共済貸付金利息による収入	4,124	5,628			
共済借入金利息による支出	4,124	5,628			
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-			
雑利息及び出資配当金の受取額	189,903	198,168			
雑利息の支払額	8,118	6,573			
法人税等の支払額	280,447	248,224			
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,990,194	1,433,360			

連結注記表

	平成 19 年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)												
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等.....3 社 ㈱ジェイ・アクロス ㈱ジェイエイ葬祭 ㈱ジェイエイサポート 非連結子会社・子法人等.....該当ありません</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等.....該当ありません 持分法非適用の関連法人等.....3 社 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金・当座預金・普通預金および通知預金であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社・子法人等.....3 社 ㈱ジェイ・アクロス ㈱ジェイエイ葬祭 ㈱ジェイエイサポート 非連結子会社・子法人等.....該当ありません</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等.....該当ありません 持分法非適用の関連法人等.....3 社 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 連結される子会社及び子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金・当座預金・普通預金および通知預金であります。</p>												
継続組合の前提に関する注記	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。	継続組合の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。												
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）に基づいて行っています。有価証券の保有区分はすべて「その他有価証券」であり、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。また時価のないものは移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行なっています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した建物は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの（建物付属設備を除く。） 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの（建物付属設備を除く。） 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した動産は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の小額減価償却資産については、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。 （追加情報） 当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち法人税法に規定する償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価額を 5 年間で均等償却しております。これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 37,233 千円減少しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 該当ありません。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当ありません。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第 57 条の 10 の規定により算定した額を引き当てています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法	<p>(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）に基づき、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行なっています。 ア 満期保有目的の債権 イ 該当ありません。 ウ その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。 (イ) 時価のないもの 移動平均法による取得原価法により評価しています。なお、取得原価と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行なっています。</p> <p>金銭信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託は保有していません。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブは保有していません。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産の種類</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購買品</td> <td>売価還元法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>購買品以外</td> <td>最終仕入原価法に基づく原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ア 建物 (ア) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した建物は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの（建物付属設備を除く。） 旧定額法を採用しています。 (ウ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの（建物付属設備を除く。） 定額法を採用しています。</p> <p>イ 建物以外 (ア) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法（一部補助金にて取得した動産は旧定額法）を採用しています。 (イ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の小額減価償却資産については、3 年間で均等償却しています。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法により償却しています。 （追加情報） 当期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち法人税法に規定する償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価額を 5 年間で均等償却しております。これにより事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 37,233 千円減少しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 該当ありません。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 該当ありません。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	棚卸資産の種類	評価方法	購買品	売価還元法に基づく原価法	購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													
棚卸資産の種類	評価方法													
購買品	売価還元法に基づく原価法													
購買品以外	最終仕入原価法に基づく原価法													

	<p>び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっています。</p> <p>賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生している認められる額を計上しています。㈱ジェイ・アクロス及び㈱ジェイエイ葬祭については、期末日の自己都合要支給額を基にした額を退職給付債務として簡便法により計上しています。㈱ジェイエイサポートは退職給付規程がないため退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 該当ありません。</p> <p>(9) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>(10) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>	<p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、租税特別措置法第57条の10の規定により算定した額を引き当てています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっています。</p> <p>賞与引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該事業年度に発生していると認められる額を計上しています。㈱ジェイ・アクロス及び㈱ジェイエイ葬祭については、期末日の自己都合要支給額を基にした額を退職給付債務として簡便法により計上しています。なお、㈱ジェイエイサポートは退職給付規程がないため退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任給と金の支給に備えて、役員退任給と金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外部出資等損失引当金 外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 収益は実現主義の原則に従って計上し、費用は発生主義の原則に従って計上しています。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末までに取引を開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、当期に取引を開始したものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 該当ありません。</p> <p>(9) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>(10) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、期末に残高の無い勘定科目は「-」で表示しています。</p>																																
<p>会計方針の変更</p>	<p>(1) 法人税法の改正に伴い、当期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ4,131千円減少しております。</p> <p>(2) 農業協同組合法施行規則（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」（平成20年3月28日農林水産省令第17号）により改正されたことに伴い、当期から「役員退任給と引当金」は、「役員退職慰労引当金」と表示を変更しております。</p>	<p>(1) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日企業会計基準委員会）を適用しています。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益は、それぞれ976千円減少しております。</p> <p>(2) 当期より、改正後の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号改正平成19年3月30日企業会計基準委員会）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号改正平成19年3月30日企業会計基準委員会）」を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>																																
<p>連結貸借対照表に関する注記</p>	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="319 1512 829 1624"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>794,963</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成13年4月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は653,332千円です。</p> <p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金6,611,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 292,965千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円</p> <p>(5) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="319 1915 829 2049"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>47,742</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>496,077</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>8,202</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,023</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	794,963	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	-	合計	799,716	項目	金額	破綻先債権額	47,742	延滞債権額	496,077	3ヵ月以上延滞債権額	8,202	貸出条件緩和債権額	-	合計	552,023	<p>(1) 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="885 1512 1396 1624"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助金等による圧縮記帳額</td> <td>868,806</td> </tr> <tr> <td>保険金等による圧縮記帳額</td> <td>4,753</td> </tr> <tr> <td>収用換地等による圧縮記帳額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成13年4月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機、信用オンライン端末機、車輛等があり、未経過リース料期末残高相当額は561,920千円です。</p> <p>(3) 担保に供した資産等 為替決済等の代用として信連定期預金6,611,000千円を差し入れています。</p> <p>(4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額 4,215千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 -千円</p> <p>(5) 農業協同組合法施行規則第200条1号に掲げる額 超過額はありません。</p>	項目	金額	国庫補助金等による圧縮記帳額	868,806	保険金等による圧縮記帳額	4,753	収用換地等による圧縮記帳額	-	合計	873,559
項目	金額																																	
国庫補助金等による圧縮記帳額	794,963																																	
保険金等による圧縮記帳額	4,753																																	
収用換地等による圧縮記帳額	-																																	
合計	799,716																																	
項目	金額																																	
破綻先債権額	47,742																																	
延滞債権額	496,077																																	
3ヵ月以上延滞債権額	8,202																																	
貸出条件緩和債権額	-																																	
合計	552,023																																	
項目	金額																																	
国庫補助金等による圧縮記帳額	868,806																																	
保険金等による圧縮記帳額	4,753																																	
収用換地等による圧縮記帳額	-																																	
合計	873,559																																	

	<p>(注) 1. 破綻先債権額(1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権額(2) 未収利息計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権額(3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。</p> <p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>	<p>(6) 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>48,580</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,068,872</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>52,025</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権額(1) 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>2. 延滞債権額(2) 未収利息計上貸出金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権額(3) 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金(1)及び(2)に掲げる金額を除く。)です。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金(1)、(2)及び(3)に掲げるものを除く。)です。</p> <p>5. 上記に掲げた額については、担保・保証及び貸倒引当金により保全されています。</p>	項目	金額	破綻先債権額	48,580	延滞債権額	1,068,872	3ヵ月以上延滞債権額	52,025	貸出条件緩和債権額	-	合計	1,169,478																																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																																																	
破綻先債権額	48,580																																																																																																																																																	
延滞債権額	1,068,872																																																																																																																																																	
3ヵ月以上延滞債権額	52,025																																																																																																																																																	
貸出条件緩和債権額	-																																																																																																																																																	
合計	1,169,478																																																																																																																																																	
<p>連結損益計算書に関する注記</p>	<p>(1) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>養父市</td> <td>建物(1件)</td> <td>14,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>14,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額にもつき合理的に算定した価額を用いています。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207	合計			14,207	<p>(1) 減損会計に関する注記 次の資産について、減損損失を計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>豊岡市</td> <td>土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)</td> <td>87,856</td> </tr> <tr> <td>養父市</td> <td>土地・建物・構築物・器具備品(16件)</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>朝来市</td> <td>土地(1件)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>香美町</td> <td>建物(1件)</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>94,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、事業用資産として取得・建築しましたが、新築移転により遊休資産となりました。したがって帳簿価格を回収可能額まで減額し、将来に損失を繰り延べないようにしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として都市別に区分し、将来の使用見込みが未確定な遊休資産、賃貸資産は個々の物件単位でグルーピングしています。また、本店等は共用資産として位置づけています。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能額は、使用価値または正味売却価額によって測定しています。使用価値算定の際の割引率は3.4%としています。また、土地の正味売却価額については、固定資産税評価額にもつき合理的に算定した価額を用いています。</p> <p>(2) 棚卸資産の簿価切下げ額 棚卸資産の切下げ額は、購買事業費用に976千円含まれています。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856	養父市	土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002	朝来市	土地(1件)	0	香美町	建物(1件)	301	合計			94,160																																																																																																															
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																															
遊休資産	養父市	建物(1件)	14,207																																																																																																																																															
合計			14,207																																																																																																																																															
用途	場所	種類	金額																																																																																																																																															
遊休資産	豊岡市	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品(31件)	87,856																																																																																																																																															
	養父市	土地・建物・構築物・器具備品(16件)	6,002																																																																																																																																															
	朝来市	土地(1件)	0																																																																																																																																															
	香美町	建物(1件)	301																																																																																																																																															
合計			94,160																																																																																																																																															
<p>有価証券に関する注記</p>	<p>(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,500,244</td> <td>1,519,316</td> <td>19,071</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>710,179</td> <td>710,524</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,378,091</td> <td>11,404,709</td> <td>26,617</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>5,204,282</td> <td>5,217,732</td> <td>13,449</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>35,019</td> <td>32,790</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,134,832</td> <td>1,089,696</td> <td>45,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,962,650</td> <td>19,974,767</td> <td>12,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額12,117千円から繰延税金負債3,683千円を差し引いた額8,433千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p> <p>(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券(単位:千円)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>4,072,000</td> <td>12,983</td> <td>10,578</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>298,824</td> <td>-</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,281,395</td> <td>3,074</td> <td>9,780</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,896,156</td> <td>937</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>163,990</td> <td>30,506</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,712,365</td> <td>47,500</td> <td>26,832</td> </tr> </tbody> </table>	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,500,244	1,519,316	19,071	地方債	710,179	710,524	344	政府保証債	-	-	-	金融債	11,378,091	11,404,709	26,617	社債	5,204,282	5,217,732	13,449	株式	35,019	32,790	2,229	受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136	合計	19,962,650	19,974,767	12,117	種類	売却額	売却益	売却損	国債	4,072,000	12,983	10,578	地方債	298,824	-	1,051	政府保証債	-	-	-	金融債	3,281,395	3,074	9,780	社債	1,896,156	937	5,423	株式	-	-	-	受益証券	163,990	30,506	-	合計	9,712,365	47,500	26,832	<p>(1) 有価証券の時価等は次のとおりです。 その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>取得原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>1,921,516</td> <td>1,922,969</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>498,729</td> <td>500,017</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>11,401,553</td> <td>11,436,724</td> <td>35,170</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>6,201,824</td> <td>6,218,465</td> <td>16,640</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>16,913</td> <td>10,800</td> <td>6,113</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>908,375</td> <td>632,902</td> <td>275,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,948,912</td> <td>20,721,877</td> <td>227,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得原価は、取得価額又は償却原価により計上しています。 2. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等である時価により計上しています。 3. 差額227,035千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。</p> <p>(2) 当年度中に売却した債券等は次のとおりです。 売却したその他有価証券(単位:千円)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>7,183,176</td> <td>118,437</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>608,804</td> <td>307</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融債</td> <td>3,082,213</td> <td>7,390</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,599,224</td> <td>270</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>20,751</td> <td>-</td> <td>10,209</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>282,280</td> <td>7,116</td> <td>4,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,776,451</td> <td>133,522</td> <td>25,842</td> </tr> </tbody> </table>	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	国債	1,921,516	1,922,969	1,452	地方債	498,729	500,017	1,287	政府保証債	-	-	-	金融債	11,401,553	11,436,724	35,170	社債	6,201,824	6,218,465	16,640	株式	16,913	10,800	6,113	受益証券	908,375	632,902	275,473	合計	20,948,912	20,721,877	227,035	種類	売却額	売却益	売却損	国債	7,183,176	118,437	1,889	地方債	608,804	307	797	政府保証債	-	-	-	金融債	3,082,213	7,390	4,418	社債	1,599,224	270	4,248	株式	20,751	-	10,209	受益証券	282,280	7,116	4,279	合計	12,776,451	133,522	25,842
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																															
国債	1,500,244	1,519,316	19,071																																																																																																																																															
地方債	710,179	710,524	344																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	11,378,091	11,404,709	26,617																																																																																																																																															
社債	5,204,282	5,217,732	13,449																																																																																																																																															
株式	35,019	32,790	2,229																																																																																																																																															
受益証券	1,134,832	1,089,696	45,136																																																																																																																																															
合計	19,962,650	19,974,767	12,117																																																																																																																																															
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																															
国債	4,072,000	12,983	10,578																																																																																																																																															
地方債	298,824	-	1,051																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	3,281,395	3,074	9,780																																																																																																																																															
社債	1,896,156	937	5,423																																																																																																																																															
株式	-	-	-																																																																																																																																															
受益証券	163,990	30,506	-																																																																																																																																															
合計	9,712,365	47,500	26,832																																																																																																																																															
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																															
国債	1,921,516	1,922,969	1,452																																																																																																																																															
地方債	498,729	500,017	1,287																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	11,401,553	11,436,724	35,170																																																																																																																																															
社債	6,201,824	6,218,465	16,640																																																																																																																																															
株式	16,913	10,800	6,113																																																																																																																																															
受益証券	908,375	632,902	275,473																																																																																																																																															
合計	20,948,912	20,721,877	227,035																																																																																																																																															
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																															
国債	7,183,176	118,437	1,889																																																																																																																																															
地方債	608,804	307	797																																																																																																																																															
政府保証債	-	-	-																																																																																																																																															
金融債	3,082,213	7,390	4,418																																																																																																																																															
社債	1,599,224	270	4,248																																																																																																																																															
株式	20,751	-	10,209																																																																																																																																															
受益証券	282,280	7,116	4,279																																																																																																																																															
合計	12,776,451	133,522	25,842																																																																																																																																															

(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	1,267,513	251,802	-
地方債	-	710,524	-	-
政府保証債	-	-	-	-
金融債	99,770	11,304,939	-	-
社債	-	5,217,732	-	-
合計	99,770	18,500,708	251,802	-

(注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。

(3) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	-	1,922,969	-
地方債	-	500,017	-	-
政府保証債	-	-	-	-
金融債	-	11,436,724	-	-
社債	-	6,218,465	-	-
合計	-	18,155,206	1,922,969	-

(注) 償還予定額は貸借対照表計上額によっています。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

項目	金額
退職給付債務の額	4,817,422
退職給付金の額(特定退職金制度)	817,323
年金資産の額	1,629,787
前払年金費用の額	-
未認識過去勤務債務の額	243,117
未認識数理計算上の差異の額	322,648
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-
退職給付引当金の額	2,290,779

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

項目	金額
勤務費用の額	134,790
利息費用の額	86,152
期待運用収益の額	22,710
過去勤務債務の費用処理額	53,308
数理計算上の差異の費用処理額	98,138
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金)	-
退職給付引当金の額	243,062
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算基礎

項目	比率等
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括

(5) 特例業務負担金の将来見込額
法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金542,344千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,068,096千円となっています。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度
職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による適格退職年金制度及び全国農業協同組合役員共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

項目	金額
退職給付債務の額	4,546,302
退職給付金の額(特定退職金制度)	719,819
年金資産の額	1,602,971
前払年金費用の額	-
未認識過去勤務債務の額	189,808
未認識数理計算上の差異の額	258,400
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	-
退職給付引当金の額	2,157,920

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

項目	金額
勤務費用の額	127,874
利息費用の額	79,119
期待運用収益の額	21,187
過去勤務債務の費用処理額	53,308
数理計算上の差異の費用処理額	80,662
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金)	-
退職給付引当金の額	213,159
(+ + + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算基礎

項目	比率等
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年
その他(会計基準変更時差異の処理年数)	適用初年度一括

(5) 特例業務負担金の将来見込額
法定福利費(人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金49,514千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は960,955千円となっています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

発生原因別の主な内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	主な項目		前期末	当期末
	退職給付引当金累積超過額		732,191	672,909
貸倒引当金超過額		52,004	42,772	
賞与引当金超過額		117,043	131,873	
役員退任給与引当金		42,372	47,731	
固定資産減損損失累計額		68,004	69,460	
その他		84,577	89,609	
小計		1,096,194	1,054,356	
評価性引当額		71,386	64,783	
合計		1,024,807	989,573	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金		34,604	3,683
合計		34,604	3,683	
繰延税金資産の純額		990,203	985,890	

(2) 法定実行税率

(単位：%)

調整	前期末		当期末	
	法定実行税率		法定実行税率	
調整	30.40	30.40	30.40	30.40
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.52	2.65	2.65
調整	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.37	2.34	2.34
調整	住民税均等割	1.55	1.12	1.12
調整	その他	3.76	1.56	1.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.86	33.39	33.39

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等は次のとおりです。

発生原因別の主な内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	主な項目		前期末	当期末
	退職給付引当金累積超過額		672,909	656,116
貸倒引当金超過額		42,772	102,825	
賞与引当金超過額		131,873	136,191	
役員退任給与引当金		47,731	33,758	
固定資産減損損失累計額		69,460	96,590	
その他		89,609	88,999	
小計		1,054,356	1,114,481	
評価性引当額		64,783	132,080	
合計		989,573	982,401	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金		3,683	-
合計		3,683	-	
繰延税金資産の純額		990,203	985,890	

(2) 法定実行税率

(単位：%)

調整	前期末		当期末	
	法定実行税率		法定実行税率	
調整	30.40	31.22	30.40	31.22
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.65	3.72	3.72
調整	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.34	3.02	3.02
調整	住民税均等割	1.12	1.37	1.37
調整	その他	1.56	4.91	4.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.39	38.20	38.20

		(3) 法定実行税率の変更 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期まで J A たじまは 30.4%、子会社は 40.0% を採用していましたが、当期より法人事業税率等の変更を踏まえ、J A たじまは 31.22%、子会社では 39.68% に変更しています。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 24,597 千円増加し、法人税等調整額が同額減少しています。												
キャッシュ・フロー計算書に関する注記	現金及び現金同等物の期末残高と(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>236,882,205</td> </tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金</td> <td>235,139,390</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,742,815</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	236,882,205	別段預金及び定期性預金	235,139,390	現金及び現金同等物	1,742,815	現金及び現金同等物の期末残高と(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>236,211,984</td> </tr> <tr> <td>別段預金及び定期性預金</td> <td>235,369,390</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>842,594</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	236,211,984	別段預金及び定期性預金	235,369,390	現金及び現金同等物	842,594
現金及び預金勘定	236,882,205													
別段預金及び定期性預金	235,139,390													
現金及び現金同等物	1,742,815													
現金及び預金勘定	236,211,984													
別段預金及び定期性預金	235,369,390													
現金及び現金同等物	842,594													
重要な後発事象に関する注記	該当ありません。	該当ありません。												

連結ベースのリスク管理債権残高（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	増減
破綻先債権額	47	48	1
延滞債権額	496	1,068	572
3ヵ月以上延滞債権額	8	52	43
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計（A）	552	1,169	617
うち担保・保証付債権額（B）	376	528	152
担保・保証控除後債権額（C）	175	640	465
個別計上貸倒引当金残高（D）	136	341	204
差引額（E）=（C）-（D）	38	299	260
一般計上貸倒引当金残高	203	209	5

（注）

8. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（をいいます）。

9. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

10. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

11. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

12. 担保・保証付債権額

リスク管理債権のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

13. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

14. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

自己査定における債務者区分

対象債権
(網目部分)

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要 注 意 先	要管理先	
	その他要注意先	
正常先		

破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進することを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

金融再生法に基づく開示債権

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻更正債権およびこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
正常債権		

破産更正債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

リスク管理債権

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権	
破綻先債権		
延滞債権		
3ヵ月以上延滞債権		
貸出条件緩和債権		

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

連結ベースの事業別経常収益等（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
信用事業		
事業収益	4,281	4,567
経常利益	802	868
資産の額	334,180	336,119
共済事業		
事業収益	2,690	2,604
経常利益	755	810
資産の額	1,862	1,890
農業関連事業		
事業収益	5,226	7,591
経常利益	200	196
資産の額	8,988	9,065
その他事業		
事業収益	6,251	5,915
経常利益	424	594
資産の額	4,995	4,951
計		
事業収益	18,450	20,677
経常利益	933	888
資産の額	350,027	352,025

（注）

連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

	平成 19 年度	平成 20 年度
自己資本比率	14.70%	14.78%

自己資本の構成に関する事項

	平成 19 年度	平成 20 年度
基本的項目 (A)	16,702,403	16,989,923
出資金	4,670,840	4,657,680
(うち後配出資金)	-	-
回転出資金	-	-
資本剰余金	1,118	1,118
利益剰余金	12,045,254	12,346,665
処分未済持分	14,810	15,540
その他有価証券の評価差損	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	-	-
営業権相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
補完的項目 (B)	209,890	219,044
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	209,890	219,044
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
控除項目 (C)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
非同時決済取引にかかわる控除額及び	-	-
信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く	-	-
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I / O ストリップス	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	16,912,293	17,208,967
リスク・アセット等計 (E)	115,049,461	116,402,625
資産 (オン・バランス) 項目	99,692,723	100,707,893
オフ・バランス取引項目	6,985	14,802
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	15,349,753	15,679,929
基本的項目比率 (A) / (E)	14.52%	14.59%
自己資本比率 (D) / (E)	14.70%	14.78%

(注)

平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー 一の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,507,302	-	-	1,928,154	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,768,416	-	-	4,739,321	-	-
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	30	3	0	-	-	-
地方三公社向け	420,165	84,033	3,361	367,644	73,528	2,941
金融機関及び証券会社向け	252,675,482	50,535,096	2,021,403	255,040,755	52,289,482	2,091,579
法人等向け	3,394,326	2,987,398	119,495	2,962,637	2,362,498	94,499
中小企業等向け及び個人向け	15,592,688	7,777,537	311,101	14,558,232	7,287,229	291,489
抵当権付住宅ローン	6,055,755	2,095,050	83,802	5,489,571	1,901,809	76,072
不動産取得等事業向け	408,270	406,720	16,268	386,764	385,499	15,419
三月以上延滞等	846,479	862,712	34,508	987,981	1,113,551	44,542
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	31,961,208	3,138,227	125,529	32,311,158	3,178,655	127,146
共済約款貸付	166,680	-	-	166,151	-	-
出資等	11,457,079	11,457,079	458,283	11,468,248	11,460,799	458,431
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	98,964	41,502	1,660	87,122	40,349	1,613
証券化	1,155	231	9	713	142	5
上記以外	21,252,413	19,307,958	772,318	21,488,382	20,003,584	800,143
合計	349,606,420	98,693,551	3,947,742	351,982,389	100,097,131	4,003,885
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	13,721,786		548,871	13,786,510		551,460
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 b		所要自己資本額 b=a×4%
	112,415,337		4,496,613	113,883,641		4,555,345

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で信用事業を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（17 ページ）をご参照ください。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業態別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	平成 19 年度					平成 20 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債権	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
法人										
農業	545,812	545,812	-	-	-	320,544	320,544	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	80,323	61,856	-	-	-	89,499	82,979	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	166,288	166,288	-	-	-	181,411	181,411	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	14,960	10,000	-	-	-	14,280	10,000	-	-	-
運輸・通信業	4,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	16,594,220	-	16,594,220	-	-	255,039,580	1,601,663	17,641,924	-	-
販売・小売・飲食・サービス業	2,212,731	2,208,691	-	-	-	2,418,220	2,418,220	-	-	-
日本国政府・地方公共団体	6,150,419	3,936,369	2,214,050	-	-	7,437,969	5,016,324	2,421,644	-	-
上記以外	374,206	374,206	-	-	-	75,342	75,342	-	-	-
個人	57,716,991	57,525,422	-	-	846,479	56,838,173	56,662,127	-	-	987,981
その他	265,744,491	-	-	-	-	29,567,105	-	-	-	-
業種別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	846,479	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	987,981
1 年以下	3,799,703	3,700,146	99,556	-	-	239,628,389	3,832,397	-	-	-
1 年超 3 年以下	14,498,435	5,118,032	9,380,403	-	-	11,342,599	3,628,043	7,714,555	-	-
3 年超 5 年以下	13,684,697	4,602,055	9,082,641	-	-	14,733,888	4,306,915	10,426,972	-	-
5 年超 7 年以下	2,507,663	2,312,222	195,440	-	-	2,596,829	2,596,829	-	-	-
7 年超 10 年以下	5,229,590	5,179,362	50,228	-	-	7,017,698	5,095,658	1,922,040	-	-
10 年超	41,350,092	41,350,092	-	-	-	44,386,850	44,386,850	-	-	-
期限の定めのないもの	268,535,082	2,566,734	-	-	-	32,275,871	2,521,920	-	-	-
残存期間別残高計	349,605,265	64,828,646	18,808,270	-	-	351,982,126	66,368,613	20,063,568	-	-

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内でお客様の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	平成 19 年度					平成 20 年度						
	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期中残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	211,273	207,104	-	211,273	207,104		207,104	217,383	-	207,104	217,383	
個別貸倒引当金	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
国内	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019		218,019	408,056	109	217,909	408,056	
法人												
農業	3,705	-	-	3,705	-		-	2,641	-	-	2,641	-
林業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
鉱業	929	-	-	929	-		-	-	-	-	-	-
建設・不動産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食・サービス業	2,123	-	1,460	663	-	1,460	-	206,843	-	-	206,843	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	228,145	218,019	2,281	251,238	218,019	2,281	218,019	198,571	109	217,909	198,571	109
業種別計	260,276	218,019	3,742	256,533	218,019	3,742	218,019	408,056	109	217,909	408,056	109

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト 0%	-	13,591,168	13,591,168	-	13,988,730	13,988,730
リスク・ウエイト 10%	-	31,382,267	31,382,267	-	31,786,523	31,786,523
リスク・ウエイト 20%	16,947	253,232,503	253,249,001	11,611	253,990,087	254,001,698
リスク・ウエイト 35%	-	5,999,969	5,999,969	-	5,438,876	5,438,876
リスク・ウエイト 50%	5,321	245,132	250,453	3,599	237,414	241,013
リスク・ウエイト 75%	-	10,296,823	10,296,823	-	9,640,625	9,640,625
リスク・ウエイト 100%	8,086	34,196,964	34,205,051	5,850	36,121,481	36,127,322
リスク・ウエイト 150%	-	630,528	630,528	-	757,325	757,325
その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
計	29,905	349,575,359	349,605,265	21,061	351,961,064	351,982,126

(注)

「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを表示しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(62ページ)をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	42,640	-	-	12,524	-	-
中小企業等向け及び個人向け	784,911	207,634	-	656,535	153,198	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	2,900	3,580	-	10,836	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
その他	115,069	211,214	-	95,009	8,808	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」（証券化エクスポージャー）とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、当該第三者に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（17ページ）をご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（63ページ）をご参照ください。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

	平成 19 年度		平成 20 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	32,790	32,790	10,800	10,800
非上場	10,736,788	10,736,788	11,138,693	11,138,693
合計	10,769,578	10,769,578	11,149,493	11,149,493

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	10,209	-

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(其他有価証券の評価損益等)

平成 19 年度		平成 20 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
503	2,732	-	6,113

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

平成 19 年度		平成 20 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(64ページ)をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額(単位:百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,615	2,567

JAたじまの概況

JAたじまの沿革・あゆみ

平成4年より愛称の「JA」を使用していますが、ここでは略称としての「農協」で統一表示しています。

昭和	23.	8.	14	昭和22年11月19日公布の農業協同組合法に基づき、港村農協が県下第1号の認可を得て3月18日に誕生したのをはじめ、管内に68農協が設立
	30.	6.	6	伊佐農協に宿南村農協が合併
	34.	9.	27	小坂村農協と、神美農協のうちの6集落が合併して、一宮農協が発足
	35.	6.	13	八鹿町農協に高柳農協が合併
	35.	8.	26	豊岡市農協に田鶴野農協が合併
	38.	10.	1	豊岡市農協に、新田・五荘・中筋・奈佐・神美農協が合併
	39.	4.	1	出石町・室埴・一宮農協が合併して、出石農協が発足
	39.	7.	1	奥佐津・口佐津・香住町・長井・余部農協が合併して、香住町農協が発足
	39.	12.	1	浜坂町農協に、大庭・諸寄・居組農協が合併
	40.	6.	1	温泉町農協に、八田・照来農協が合併
	40.	7.	1	八鹿町農協に伊佐農協が合併
	41.	3.	31	竹野・中竹野・奥竹野・山椒・三原農協が合併して、竹野町農協が発足
	41.	3.	31	日高・国府・八代・清滝・西気農協が合併して、日高町農協（57.8但馬日高農協に名称変更）が発足
	41.	3.	31	合橋・高橋・資母農協が合併して、但東町農協が発足
	41.	3.	31	村岡町農協に、兎塚・射添農協が合併
	41.	3.	31	大屋・口大屋・南谷・西谷農協が合併して、大屋町農協が発足
	41.	3.	31	生野町・和田山・東河・竹田・梁瀬・与布土・粟鹿・中川・山口・糸井農協が合併して、朝来郡農協が発足
	47.	3.	31	小代・新屋農協が合併して、美方町農協（57.7但馬美方町農協に名称変更）が発足
	47.	3.	31	八鹿町・養父町・広谷・建屋・大屋町・関宮・熊次農協が合併して、養父郡農協が発足
	58.	4.	1	豊岡市農協に、内川農協が合併
	61.	4.	1	豊岡市農協に、豊岡港・城崎信用農協が合併
平成	3.	4.	1	但馬日高農協に、三方農協が合併
	3.	4.	1	朝来郡農協に、兵庫大蔵農協が合併
	4.	4.	1	豊岡市農協に、竹野町農協が合併
	4.	4.	1	出石・但東町農協が合併して、出石郡農協が発足
	4.	4.	1	村岡町・但馬美方町・温泉町・浜坂町農協が合併して、兵庫みかた農協が発足
	7.	4.	1	豊岡市・香住町・但馬日高・出石郡農協が合併して、たじま農協が発足
	10.	7.	1	子会社として㈱ジェイエイ葬祭を設立
	10.	10.	22	関連会社として㈱グリーンたじまに出資（平成18年度清算）
	11.	7.	15	子会社として㈱ジェイ・アクロスを設立
	12.	4.	1	奈佐支店を豊岡北支店へ、内川支店を城崎支店へ、柴山・長井・余部支店を香住支店へ、八代支店を日高支店へ、一宮・室埴分店を出石支店へ、高橋支店・矢根分店を但東支店へ統合
	12.	10.	10	豊岡南支店オープン（新田・中筋・神美支店統合）
	13.	1.	15	子会社として㈱ジェイエイサポートを設立
	13.	4.	1	たじま・兵庫みかた・養父郡・朝来郡農協が合併して、新「たじま農協」が発足
	13.	11.	19	さづ支店オープン（奥佐津支店・口佐津支店統合）
	14.	4.	1	自動車・自然事業を子会社「㈱ジェイ・アクロス」に全面移管
	15.	3.	24	日高西支店オープン（西気・清滝・日高西支店統合）
	16.	3.	15	朝来支店オープン（朝来支店・中川支店統合）
	16.	4.	1	アイティ店を豊岡北支店へ、国府支店を日高支店へ、袴狭店を出石支店へ、原店を射添支店へ、秋岡店を美方支店へ、飯野店を照来支店へ、田中店を八田支店へ、諸寄支店・居組店を浜坂支店へ、新町・高柳店を八鹿支店へ、宿南店を八鹿北支店へ、熊次店を関宮支店へ、西谷・南谷・口大屋店を大屋支店へ、東河支店を和田山支店へ、中町出張所を竹田支店へ、和田山駅前店を和田山北支店へ統合
	17.	9.	20	大屋支店新築オープン
	18.	3.	20	山東支店改装オープン（粟鹿・与布土店統合）
	19.	12.	1	12月競りを最後に、湯村家畜市場を但馬家畜市場へ統合
	19.	12.	25	関宮支店を移転、新築オープン
	20.	4.	4	㈱ジェイエイ葬祭、「メモリアルホールゆうなぎ」をオープン
	20.	6.	1	港トリトン店を港支店へ統合
	20.	7.	1	豊岡・温泉・和田山の農機センターと日高の農機事業所を、八鹿の農機センターに統合
	20.	11.	25	生野支店を移転、新築オープン
	20.	12.	15	竹野支店を移転、新築オープン

営業店舗一覧

店舗名	金融店舗番号	〒	住所	電話番号
本店営業部	011	668-0046	豊岡市立野町 20-2	0796-24-6601
八条店		668-0053	豊岡市九日市中町 15	0796-22-2231
三江支店	013	668-0811	豊岡市鎌田 79-1	0796-22-2391
豊岡北支店	014	668-0014	豊岡市野田 161-1	0796-22-4487
豊岡南支店	018	668-0864	豊岡市木内 215	0796-22-6264
港支店	021	669-6124	豊岡市気比 3570-23	0796-28-3191
城崎支店	022	669-6101	豊岡市城崎町湯島 77-8	0796-32-2811
竹野支店	024	669-6201	豊岡市竹野町竹野 1510-1	0796-47-1155
森本店		669-6332	豊岡市竹野町森本 518-3	0796-48-0002
香住支店	029	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14	0796-36-1000
一日市店		669-6542	美方郡香美町香住区一日市 311-1	0796-36-0034
さづ支店	026	669-6413	美方郡香美町香住区下岡 491	0796-38-0002
日高支店	032	669-5304	豊岡市日高町宵田 234-1	0796-42-1555
日高西支店	037	669-5365	豊岡市日高町十戸 335-1	0796-44-0221
出石支店	038	668-0221	豊岡市出石町町分 386-1	0796-52-3385
但東支店	040	668-0311	豊岡市但東町出合 108	0796-54-0201
資母店		668-0345	豊岡市但東町中山 805-5	0796-56-0331
村岡支店	051	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2325-3	0796-94-0341
兔塚支店	052	667-1334	美方郡香美町村岡区福岡 297	0796-96-1011
射添支店	053	667-1368	美方郡香美町村岡区入江 717-5	0796-95-0002
美方支店	054	667-1503	美方郡香美町小代区大谷 563	0796-97-2881
温泉支店	055	669-6822	美方郡新温泉町細田 506-1	0796-92-1231
照来支店	056	669-6815	美方郡新温泉町桐岡 45-4	0796-92-0106
八田支店	057	669-6943	美方郡新温泉町千谷 240-1	0796-93-0002
浜坂支店	058	669-6702	美方郡新温泉町浜坂 1988	0796-82-3131
大庭店		669-6731	美方郡新温泉町二日市 753	0796-82-3139
八鹿支店	061	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-2155
八鹿北支店	062	667-0012	養父市八鹿町伊佐 24-1	079-662-2245
広谷支店	063	667-0102	養父市十二所 979	079-664-0011
養父店		667-0112	養父市養父市場 593	079-665-0221
建屋店		667-0142	養父市建屋 463-1	079-666-0221
大屋支店	066	667-0311	養父市大屋町大屋市場 38	079-669-0018
関宮支店	067	667-1105	養父市関宮 365-1	079-667-2101
生野支店	071	679-3301	朝来市生野町口銀谷 317-41	079-679-2122
朝来支店	072	679-3431	朝来市新井 136-1	079-677-0512
和田山支店	074	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43	079-672-3107
竹田支店	075	669-5251	朝来市和田山町栄町 25-1	079-674-2017
和田山北支店	078	669-5242	朝来市和田山町宮田 245	079-673-2231
糸井店		669-5233	朝来市和田山町高生田 398-1	079-675-2221
山東支店	080	669-5103	朝来市山東町矢名瀬町 883-1	079-676-2043

必須情報開示項目による金融店舗の一覧につき、営農店舗・施設、生活関連施設などの連絡先は別掲で記載しています。

キャッシュコーナー一覧

設置場所	住所
本店営業部	豊岡市立野町 20-2
豊岡市役所	豊岡市中央町 2-45
フレッシュさとう九日市店	豊岡市九日市中町 81-1
三江支店	豊岡市鎌田 79-1
豊岡北支店	豊岡市野田 161-1
アイティ	豊岡市大手町 4-5
豊岡病院	豊岡市戸牧 1094
コープデイズ豊岡店	豊岡市加広町 7-32
トヨダ正法寺店	豊岡市正法寺字上中通 112
豊岡南支店	豊岡市木内 215
神美工業団地	豊岡市神美台
港支店	豊岡市気比 3570-23
港トリトン	豊岡市瀬戸 77-6
城崎支店	豊岡市城崎町湯島 77-8
竹野支店	豊岡市竹野町竹野 407
さづ支店	美方郡香美町香住区下岡 491
香住支店	美方郡香美町香住区香住 1262-14
バリュープラザ香住店	美方郡香美町香住区香住 899-1
日高支店	豊岡市日高町宵田 234-1
日高総合支所	豊岡市日高町祢布 920
マックスバリュ日高店	豊岡市日高町土居寺野田 367
日高西支店	豊岡市日高町十戸 335-1
出石支店	豊岡市出石町町分 386-1
出石福祉ゾーン	豊岡市出石町弘原出石福祉ゾーン 232
但東支店	豊岡市但東町出合 108
資母店	豊岡市但東町中山 805
高橋	豊岡市但東町佐田 521-1
村岡ファームガーデン	美方郡香美町村岡区大糠 10-1
村岡地域局	美方郡香美町村岡区村岡 390-1
兔塚支店	美方郡香美町村岡区福岡 297
射添支店	美方郡香美町村岡区入江 717-5
小代 J A - S S	美方郡香美町小代区神水 495-2
温泉肉の店	美方郡新温泉町細田 160-1
浜坂支店	美方郡新温泉町浜坂 1988
新温泉町役場	美方郡新温泉町浜坂 2673-1
八鹿支店	養父市八鹿町朝倉 1141
養父市役所	養父市八鹿町八鹿 1675
八鹿病院	養父市八鹿町八鹿 1878-1
八鹿北支店	養父市八鹿町伊佐 24-1
広谷支店	養父市十二所 979
養父地域局	養父市広谷 250-1
やぶYタウン	養父市上箇 153-2
大屋支店	養父市大屋町大屋市場 38
関宮支店	養父市関宮 290-1
生野支店	朝来市生野町口銀谷 317-41
朝来アルバ	朝来市新井 128
和田山ジャスコ	朝来市和田山町枚田岡 774
和田山支店	朝来市和田山町立ノ原 43
竹田支店	朝来市和田山町栄町 25-1
トヨダ和田山店	朝来市和田山町宮田 966-1
朝来市役所	朝来市和田山町東谷 213-1
山東支店	朝来市山東町矢名瀬町 883-1

は店舗外設置のキャッシュコーナーです

金融・共済店舗外の店舗・施設・部署連絡先

種別	〒	住所	電話番号
豊岡営農生活センター	668-0854	豊岡市八社宮 490	0796-24-3641
農業資材センター豊岡店	"	"	0796-24-5534
豊岡カントリーエレベータ	668-0864	豊岡市木内 217	0796-24-5033
竹野ライスセンター	669-6224	豊岡市竹野町鬼神谷 1	0796-47-1611
豊岡育苗施設	668-0853	豊岡市清冷寺 501-1	0796-29-0170
豊岡農業倉庫	668-0854	豊岡市八社宮 490	0796-24-1741
豊岡集出荷場	668-0864	豊岡市木内 217	0796-24-5448
日高営農生活センター	669-5304	豊岡市日高町宵田 234-1	0796-42-5304
日高西資材店舗	669-5365	豊岡市日高町十戸 335-1	0796-44-1341
日高カントリーエレベータ	669-5321	豊岡市日高町土居 43	0796-42-1289
日高集出荷場	669-5304	豊岡市日高町宵田 234-1	0796-42-5304
太田出荷場	669-5371	豊岡市日高町太田 1031	0796-45-0619
出石営農生活センター	668-0221	豊岡市出石町町分 386-1	0796-52-3387
出石カントリーエレベータ	668-0204	豊岡市出石町宮内 381	0796-52-3097
出石育苗施設	"	"	0796-52-5790
出石集出荷場	"	"	0796-52-3097
但東営農生活センター	668-0311	豊岡市但東町出合 108	0796-54-1080
但東ライスセンター	668-0312	豊岡市但東町南尾 150	0796-54-0232
但東集出荷場	668-0311	豊岡市但東町出合 108	0796-54-1080
村岡営農生活センター	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2774	0796-98-1111
美方事務所	667-1503	美方郡香美町小代区大谷 563	0796-97-2883
村岡ライスセンター	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2768-3	0796-98-1318
村岡育苗種子センター	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2774	0796-94-0204
香住営農生活センター	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14	0796-36-4475
香住ライスセンター	669-6413	美方郡香美町香住区下岡 496	0796-38-0617
香住育苗施設	"	"	"
香住梨撰果場	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14	0796-36-2910
温泉営農生活センター	669-6831	美方郡新温泉町竹田 953-3	0796-92-2382
温泉育苗施設	669-6831	美方郡新温泉町竹田 1312	0796-92-1837
浜坂営農生活センター	669-6747	美方郡新温泉町三谷 194-2	0796-82-1598
浜坂ライスセンター	669-6747	美方郡新温泉町三谷 199	0796-82-4139
浜坂育苗施設	669-6722	美方郡新温泉町高末 11	0796-82-3351
八鹿営農生活センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-4141
農業資材センター八鹿店	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-4142
八鹿育苗施設	"	"	079-662-4143
八鹿ライスセンター	667-0012	養父市八鹿町伊佐 252	079-662-3964
養父農産物集出荷場	"	"	"
和田山営農生活センター	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43	079-672-4800
グリーンセンター	"	"	079-672-1818
和田山配送センター	"	"	079-672-1538
和田山カントリーエレベータ	669-5261	朝来市和田山町枚田 525-1	079-672-3828
朝来営農生活センター	679-3431	朝来市新井 136-1	079-670-4341
朝来資材倉庫兼出荷場	"	"	079-677-1171
中川集出荷場	679-3401	朝来市物部 1661	079-678-0511
山東営農生活センター	669-5122	朝来市山東町矢名瀬町 883-1	079-670-7744

種別	〒	住所	電話番号
監査室	668-0046	豊岡市立野町 20-2	0796-24-6001
コンプライアンス・リスク統括室	"	"	0796-24-6607
経営管理部			
企画広報課	668-0046	豊岡市立野町 20-2	0796-24-6602
管理課	"	"	0796-22-7268
総務課	"	"	0796-22-7265
人事課	"	"	0796-22-7266
旅行センター	"	"	0796-24-8200
金融部			
事務管理課	668-0046	豊岡市立野町 20-2	0796-24-6644
金融推進課	"	"	0796-24-6603
審査課	"	"	0796-24-6604
資金運用課	"	"	0796-24-6605
共済部			
普及課	668-0046	豊岡市立野町 20-2	0796-29-2641
保全課	"	"	0796-24-6606
調査課	"	"	0796-24-1124
豊岡事故相談センター	"	"	0796-24-1124
温泉事故相談センター	669-6822	美方郡新温泉町細田 506-1	0796-92-2290
八鹿事故相談センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-3017
和田山事故相談センター	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43	079-672-1860
営農生産部			
営農支援課	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-4187
営農課	"	"	079-662-4145
青果販売事務所	"	"	079-662-4146
ピーマン自動選別包装施設	667-0300	養父市八鹿町宿南 2345	079-662-8885
たじま野菜育苗センター	667-0115	養父市上箇 47-7	079-664-1777
米穀課	668-0854	豊岡市八社宮 490	0796-24-2205
地米屋	668-0032	豊岡市千代田町 2-17	0796-29-3360
需給調整課	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-5101
農機センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-3817
生活経済部			
生活課	668-0854	豊岡市八社宮 493	0796-24-2206
温泉肉の店	669-6822	美方郡新温泉町細田 160-1	0796-92-2538
ふれあい課	668-0854	豊岡市八社宮 493	0796-24-2215
豊岡介護センター	"	"	0796-24-2215
浜坂介護センター	669-6747	美方郡新温泉町三谷 194-2	0796-94-0344
八鹿介護センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141	079-662-4141
和田山介護センター	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43	079-672-1861
豊岡市デイサービスセンター	668-0054	豊岡市塩津町 2-36	0796-22-1121
豊岡市東デイサービスセンター	668-0861	豊岡市大篠岡 962-2	0796-29-2880
L P ガス課	668-0854	豊岡市八社宮 490	0796-24-5411
豊岡 L P ガス販売店	"	"	0796-23-0638
香住 L P ガス販売店	669-6546	美方郡香美町香住区七日市字下川原 182-1	0796-36-1826
村岡 L P ガス販売店	667-1352	美方郡香美町村岡区長板 550	0796-95-0501
畜産部			
畜産課	667-0111	養父市大藪 1168	079-665-1500
但馬家畜市場	"	"	079-665-0136
みかた畜産事業所	669-6808	美方郡新温泉町歌長 88	0796-92-0048

主な施設一覧

種別	施設名	〒	住所
本店	本店	668-0046	豊岡市立野町 20-2
本店	総合営農センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141
本店	生活經濟部	668-0854	豊岡市八社宮 490
支店	本店営業部	668-0046	豊岡市立野町 20-2
支店	八条店	668-0053	豊岡市九日市中町 15
支店	三江支店	668-0811	豊岡市鎌田 79-1
支店	豊岡北支店	668-0014	豊岡市野田 161-1
支店	豊岡南支店	668-0864	豊岡市木内 215
支店	港支店	669-6124	豊岡市気比 3570-23
支店	城崎支店	669-6101	豊岡市城崎町湯島 77-8
支店	竹野支店	669-6201	豊岡市竹野町竹野 1510-1
支店	森本店	669-6332	豊岡市竹野町森本 518-3
支店	香住支店	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14
支店	一日市店	669-6542	美方郡香美町香住区一日市 311-1
支店	さづ支店	669-6413	美方郡香美町香住区下岡 491
支店	日高支店	669-5304	豊岡市日高町宵田 234-1
支店	日高西支店	669-5365	豊岡市日高町十戸 335-1
支店	出石支店	668-0221	豊岡市出石町町分 386-1
支店	但東支店	668-0311	豊岡市但東町出合 108
支店	資母店	668-0345	豊岡市但東町中山 805
支店	村岡支店	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2325-3
支店	兎塚支店	667-1334	美方郡香美町村岡区福岡 297
支店	射添支店	667-1368	美方郡香美町村岡区入江 717-5
支店	美方支店	667-1503	美方郡香美町小代区大谷 563
支店	温泉支店	669-6822	美方郡新温泉町細田 506-1
支店	照来支店	669-6815	美方郡新温泉町桐岡 45-4
支店	八田支店	669-6943	美方郡新温泉町千谷 240-1
支店	浜坂支店	669-6702	美方郡新温泉町浜坂 1988
支店	大庭店	669-6731	美方郡新温泉町二日市 753
支店	八鹿支店	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141
支店	八鹿北支店	667-0012	養父市八鹿町伊佐 24-1
支店	広谷支店	667-0102	養父市十二所 979
支店	養父店	667-0112	養父市養父市場 593
支店	建屋店	667-0142	養父市建屋 463-1
支店	大屋支店	667-0311	養父市大屋町大屋市場 38
支店	関宮支店	667-1105	養父市関宮 290-1
支店	生野支店	679-3301	朝来市生野町口銀谷 317-41
支店	朝来支店	679-3431	朝来市新井 136-1
支店	和田山支店	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
支店	竹田支店	669-5251	朝来市和田山町栄町 25-1
支店	和田山北支店	669-5242	朝来市和田山町宮田 245
支店	糸井店	669-5233	朝来市和田山町高生田 398-1
支店	山東支店	669-5103	朝来市山東町矢名瀬町 883-1
A T M	豊岡市役所	668-0033	豊岡市中央町 2-4
A T M	フレッシュさとう豊岡九日市店	668-0051	豊岡市九日市上町 81-1
A T M	アイティ店	668-0031	豊岡市大手町 4-5
A T M	コープデイズ豊岡店	668-0023	豊岡市加広町
A T M	トヨタ正法寺店	668-0063	豊岡市正法寺字上中通 112
A T M	豊岡病院	668-0065	豊岡市戸牧 1094
A T M	神美工業団地	668-0831	豊岡市神美台
A T M	港トリトン	669-6122	豊岡市瀬戸 77-6
A T M	日高総合支所	669-5305	豊岡市日高町祢布 920
A T M	マックスバリュ日高店	669-5321	豊岡市日高町土居寺野田 367
A T M	出石病院	668-0238	豊岡市出石町弘原出石福祉ゾーン 232
A T M	高橋	668-0364	豊岡市但東町佐田 521-1

種別	施設名	〒	住所
A T M	バリュープラザ香住店	669-6544	美方郡香美町香住区香住 882-1
A T M	村岡ファームガーデン	667-1321	美方郡香美町村岡区大糠 10-1
A T M	村岡地域局	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 390-1
A T M	新温泉町役場	669-6702	美方郡新温泉町浜坂 2673-1
A T M	養父市役所	667-0021	養父市八鹿町八鹿 1675
A T M	八鹿病院	667-0021	養父市八鹿町八鹿 1878-1
A T M	養父地域局	667-0101	養父市広谷 250-1
A T M	やぶYタウン	667-0115	養父市上箇 153-2
A T M	朝来アルパ	679-3431	朝来市新井 128
A T M	和田山ジャスコ	669-5215	朝来市和田山町枚田岡 774
A T M	朝来市役所	669-5202	朝来市和田山町東谷 213-1
A T M	トヨタ和田山店	669-5242	朝来市和田山町宮田 966-1
営農生活センター	豊岡営農生活センター	668-0854	豊岡市八社宮 490
営農生活センター	日高営農生活センター	669-5304	豊岡市日高町宵田 234-1
営農生活センター	出石営農生活センター	668-0221	豊岡市出石町町分 386-1
営農生活センター	但東営農生活センター	668-0311	豊岡市但東町出合 108
営農生活センター	村岡営農生活センター	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2774
営農生活センター	香住営農生活センター	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14
営農生活センター	温泉営農生活センター	669-6831	美方郡新温泉町竹田 953-3
営農生活センター	浜坂営農生活センター	669-6747	美方郡新温泉町三谷 194-2
営農生活センター	八鹿営農生活センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141
営農生活センター	和田山営農生活センター	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
営農生活センター	朝来営農生活センター	679-3431	朝来市新井 136-1
営農生活センター	山東営農生活センター	669-5122	朝来市山東町矢名瀬町 883-1
C E ・ R C	豊岡カントリーエレベータ	668-0864	豊岡市木内 217
C E ・ R C	日高カントリーエレベータ	669-5321	豊岡市日高町土居 43
C E ・ R C	出石カントリーエレベータ	668-0204	豊岡市出石町宮内 381
C E ・ R C	和田山カントリーエレベータ	669-5261	朝来市和田山町枚田 525-1
C E ・ R C	竹野ライスセンター	669-6224	豊岡市竹野町鬼神谷 1
C E ・ R C	但東ライスセンター	668-0312	豊岡市但東町南尾 150
C E ・ R C	村岡ライスセンター	667-1321	美方郡香美町村岡区大糠 16
C E ・ R C	香住ライスセンター	669-6413	美方郡香美町香住区下岡 496
C E ・ R C	温泉ライスセンター	669-6831	美方郡新温泉町竹田 953-3
C E ・ R C	浜坂ライスセンター	669-6747	美方郡新温泉町三谷 199
C E ・ R C	八鹿ライスセンター	667-0012	養父市八鹿町伊佐 252
乾燥施設	村岡小豆乾燥調整施設	667-1321	美方郡香美町村岡区大糠 16
乾燥施設	朝来黒大豆乾燥調整施設	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
農業倉庫	豊岡農業倉庫	668-0854	豊岡市八社宮 490
農業倉庫	竹野農業倉庫	669-6224	豊岡市竹野町鬼神谷 1
農業倉庫	香住農業倉庫	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14
農業倉庫	下岡農業倉庫	669-6413	美方郡香美町香住区下岡 496
農業倉庫	日高農業倉庫	669-5321	豊岡市日高町土居 43
農業倉庫	村岡農業倉庫	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2774
農業倉庫	温泉農業倉庫	669-6831	美方郡新温泉町竹田 952
農業倉庫	浜坂農業倉庫	669-6747	美方郡新温泉町三谷 198
農業倉庫	伊佐農業倉庫	667-0012	養父市八鹿町伊佐 252
農業倉庫	上箇農業倉庫	667-0115	養父市上箇 58-1
農業倉庫	枚田農業倉庫	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
育苗施設	豊岡水稲育苗施設	668-0853	豊岡市清冷寺 501-1
育苗施設	出石水稲育苗施設	668-0204	豊岡市出石町宮内 381
育苗施設	香住水稲育苗施設	669-6413	美方郡香美町香住区下岡 496
育苗施設	村岡水稲育苗施設	667-1321	美方郡香美町村岡区大糠 16
育苗施設	温泉水稲育苗施設	669-6831	美方郡新温泉町竹田 1312
育苗施設	浜坂水稲育苗施設	669-6722	美方郡新温泉町高末 11
育苗施設	八鹿水稲育苗施設	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141

種別	施設名	〒	住所
育苗施設	たじま野菜育苗センター	667-0115	養父市上箇 47-7
育苗施設	和田山水稲育苗施設	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
種子センター	美方郡水稲種子センター	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2774
種子センター	養父水稲種子センター	667-0115	養父市上箇 47-7
種子センター	八鹿水稲種子消毒施設	667-0115	養父市上箇 47-7
集出荷場	豊岡集出荷場	668-0864	豊岡市木内 217
集出荷場	日高集出荷場	669-5304	豊岡市日高町宵田 234-1
集出荷場	太田出荷場	669-5371	豊岡市日高町太田 1031
集出荷場	名色出荷場	669-5379	豊岡市日高町名色 300-1
集出荷場	出石集出荷場	668-0204	豊岡市出石町宮内 381
集出荷場	但東集出荷場	668-0311	豊岡市但東町出合 108
集出荷場	香住梨自動選果施設	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14
集出荷場	養父農産物集出荷場	667-0115	養父市上箇 47-7
集出荷場	朝来資材倉庫兼出荷場	679-3431	朝来市新井 136-1
集出荷場	岩津ねぎ包装センター	679-3401	朝来市物部 1661
集出荷場	ピーマン自動選別包装施設	667-0003	養父市八鹿町宿南 2345
加工	豊岡農産物加工所	668-0854	豊岡市八社宮 490
精米加工	精米工場	668-0854	豊岡市八社宮 490
直売所	豊岡北農産物直売所	668-0014	豊岡市野田 161-1
直売所	農協の八百屋さんデイズ豊岡店	668-0023	豊岡市加広町 7-32(コープデイズ豊岡内)
直売所	豊岡南農産物直売所	668-0854	豊岡市八社宮 490
直売所	香住朝市	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14
直売所	農協の八百屋さん日高店	669-5321	豊岡市日高町土居字野田367(マックスバリュ日高店内)
直売所	出石農産物直売所	668-0221	豊岡市出石町町分 386-1
直売所	浜坂農産物直売所	669-6702	美方郡新温泉町浜坂 1988
直売所	農協の八百屋さん養父店	667-0115	養父市上箇 153-1(マックスバリュ養父店内)
直売所	農協の八百屋さん和田山店	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43(エコープ近畿和田山店内)
資材店舗	農業資材センター豊岡店	668-0854	豊岡市八社宮 490
資材店舗	農業資材センター八鹿店	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141
資材店舗	グリーンセンター	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
店舗	地米屋	668-0032	豊岡市千代田町 2-17
店舗	温泉肉の店	669-6822	美方郡新温泉町細田 160-1
家畜市場	但馬家畜市場	667-0111	養父市大藪 1168
畜産事業所	みかた畜産事業所	669-6808	美方郡新温泉町歌長 88
料理教室	婦人の家	668-0854	豊岡市八社宮 490
料理教室	港支店	669-6124	豊岡市気比 3570-23
料理教室	香住支店	669-6544	美方郡香美町香住区香住 1262-14
料理教室	日高営農生活センター	669-5304	豊岡市日高町宵田 234-1
料理教室	出石営農生活センター	668-0221	豊岡市出石町町分 386-1
料理教室	村岡支店	667-1311	美方郡香美町村岡区村岡 2325-3
料理教室	総合営農センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141
料理教室	和田山支店	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
介護センター	豊岡介護センター	668-0854	豊岡市八社宮 493
介護センター	浜坂介護センター	669-6747	美方郡新温泉町三谷 194-2
介護センター	八鹿介護センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141
介護センター	和田山介護センター	669-5268	朝来市和田山町立ノ原 43
デイサービスセンター	豊岡市デイサービスセンター	668-0054	豊岡市塩津町 2-36
デイサービスセンター	豊岡市東デイサービスセンター	668-0861	豊岡市大篠岡 962-2
ガス販売店	豊岡 L P ガス販売店	668-0854	豊岡市八社宮 490
ガス販売店	香住 L P ガス販売店	669-6546	美方郡香美町香住区七日市 176-6
ガス販売店	村岡 L P ガス販売店	667-1352	美方郡香美町村岡区長板 550
農機センター	たじま農機センター	667-0024	養父市八鹿町朝倉 1141
旅行センター	たじま旅行センター	668-0046	豊岡市立野町 20-2

主な組合員組織一覧（平成21年6月1日現在）

営農組織

区分	部会名	代表者名	構成員数
米	J A たじま米振興会	江尻 繁	2,124
	つちかおり米協議会	坂本 凱章	621
	コウノトリ育むお米生産部会	暇 悦喜	186
野菜	ピーマン協議会	松本 春雄	196
畜産	J A たじま和牛部会	岩花 玉男	240
	J A たじま酪農部会	泉山 正幸	3
	J A たじま肉牛部会	太田 克典	10

営農組織（豊岡市）

区分	部会名	代表者名	構成員数
稲作協議会	J A たじま米豊岡生産協議会	山根 春幸	450
	J A たじま米日高生産部会	江尻 繁	270
	J A たじま米出石生産協議会	平野 石三	208
	J A たじま米但東生産部会	堂本 昌彌	173
	豊岡ブロックつちかおり米生産部会	渡辺 良策	45
	日高つちかおり米生産部会	木内 洋一	77
	出石・但東つちかおり米生産部会	松本 春雄	136
	豊岡あいがも稲作研究会	石田 敏明	8
	コウノトリ育むお米生産部会豊岡北部支部	暇 悦喜	56
	コウノトリ育むお米生産部会豊岡南部支部	植田 稔	98
	豊岡五百万石生産部会	二位 義照	150
	日高酒米生産部会	中島 栄一	19
	出石フクノハナ生産部会	多田 雅善	100
	野菜園芸協議会	豊岡そ菜部	川淵 昭好
竹野そ菜部		杉本 克行	11
新農業研究会		清水 政幸	20
神鍋高原園芸組合		岡森 将夫	37
日高野菜出荷組合		植村 静男	36
出石野菜生産組合		杉本 武己	54
但東町野菜生産組合		小西 康之	42
但東シルク野菜部会		坂岡 政昭	17
きのこ部		杉本 正治	32
果樹協議会		葡萄部	吉岡 忠次朗
	豊岡果樹部	幸岡 康夫	13
特産協議会	豊岡北支店農産物直売所	岸本 まさ子	41
	豊岡南農産物直売所	岡田 喜良	35
	日高農産物直売所	森本 陸夫	74
	いずし農産物直売所	河本 勇夫	49
	J A たじま日高丹波黒大豆生産部	白箸 卓美	23
	J A たじま出石黒大豆生産組合	岡田 義弘	24
	但東町花卉球根園芸組合	岡田 江笠	4
畜産協議会	豊岡和牛部会	西垣 富夫	36
請負耕作部	豊岡請負耕作部会	大木 佐喜夫	13
青壮年部	J A たじま豊岡青壮年部	小西 充	18

営農組織（美方郡）

区分	部会名	代表者名	構成員数	
稲作協議会	J A たじま米生産部会	中野 尚幸	118	
	J A たじま米香住支部	谷脇 彦次	100	
	J A たじま米村岡生産組合	天良 敬次	153	
	J A たじま米浜坂生産部会	小谷 正美	124	
	美方郡つちかおり米生産組合	山根 弘	262	
	村岡米生産組合	池口 重雄	16	
	みかた有機米部会	池田 寿夫	12	
	浜坂兵庫北錦生産部会	小谷 正美	86	
	村岡種子生産組合	大林 良幸	54	
	新温泉町種子生産組合	宮脇 諭	95	
	野菜園芸協議会	美方郡ピーマン部会	西川 昌義	53
		畑ヶ平農業生産組合	西垣 昌弘	5
		みかたキャベツ生産組合	池田 寿夫	14
		香住野菜生産組合	松上 勝正	42
軟白ねぎ生産者組合		尾崎 嘉孝	14	
浜坂蔬菜園芸組合		池田 寿夫	16	
きのご部		みかたきのご生産組合	田中 芳一	5
果樹協議会	香住果樹園芸組合	黒野 幹彦	75	
	温泉町果樹園芸組合	重本 静男	44	
特産協議会	村岡梅生産組合	森井 省吾	33	
	美方わさび組合	井口 利次	14	
	美方大納言小豆生産組合	岸本 巖	46	
	新温泉町産直部会	大田 嘉王	35	
	浜坂朝市婦人会	岡本 清子	35	
畜産協議会	香美町和牛振興会	藤原 敏和	58	
	新温泉町畜産振興会	中井 勝	87	

営農組織（養父市）

区分	部会名	代表者名	構成員数
稲作協議会	J A たじま米生産部会	高木 経吉	99
	養父市つちかおり米生産部会	西岡 昇	61
	養父市紙マルチ栽培米部会	西田 健次	12
	J A たじま蛇紋岩米部会	太田 豊	94
	養父市種子生産組合	村上 一郎治	150
	コウノトリ育むお米生産部会養父支部	小島 義明	10
野菜園芸協議会	養父市ピーマン部会	南 昌	25
	おおや高原有機野菜部会	別所 隆	9
	轟大根生産組合	森下 常昭	9
	上山高原野菜部会	池田垣 喜作	6
	養父市フードプラン生産部会	伊藤 盛昭	6
	養父市枝豆生産部会	田村 次也	43
	養父市きゅうり生産部会	川浜 孝昭	3
	養父市みずな生産部会	広瀬 哲雄	13
	八鹿そ菜生産組合	高木 経吉	11
	J A たじま八鹿農産物直売部会	田中 宇市	53
果樹協議会	養父市栗生産部会	守本 国美	15
	畑柿生産組合	秋山 薫基	9
特産協議会	養父市万年青おもと生産組合	生田 信也	5
畜産協議会	養父市和牛振興協議会	岩花 玉男	38

営農組織（朝来市）

区分	部会名	代表者名	構成員数
稲作協議会	朝来市ＪＡたじま米部会	後藤 宣	429
	朝来市つちかおり米生産部会	井上 文夫	40
	ＪＡたじまコウノトリ育むお米部会	高本 彰一	22
野菜園芸協議会	ＪＡたじま岩津ねぎ部会	足立 仲雄	194
	朝来市ピーマン部会	西尾 長治	13
特産協議会	ＪＡたじま朝来黒大豆部会	西澤 嘉明	152
	ＪＡたじま朝来農産物直売部会	居相 武道	44
畜産協議会	ＪＡたじま和牛部会朝来支部	浅野 登	21

生活組織・協力・補完組織

区分	部会名	代表者名	構成員数
女性会	たじまＪＡ女性会	赤木 咲枝	3,697
高齢者助けあい組織	豊岡介護センターひまわりの会	錦見 智恵美	44
	和田山介護センターひまわりの会	竹中 敏子	15
金融	年金友の会	山内 昌也	27,566
共済	共済友の会	渡辺 信和	5,340
	共済代理店会	土肥 清一	145 店
農協委員会		中川 義春	22 地区 788 名
支店運営委員会			24 支店 428 名

役員の一覧 (平成 21 年 7 月 1 日現在)

役職名	区分	代表権の有無	氏名
代表理事組合長	常勤	有	金子 洋一
代表理事専務	常勤	有	中野 成晃
常務理事	常勤	無	林 宜克
常務理事	常勤	無	中村 重信
常務理事	常勤	無	津崎 義美
理事	非常勤	無	田中 幸一
理事	非常勤	無	田中 美智子
理事	非常勤	無	谷岡 東洋晴
理事	非常勤	無	原田 益男
理事	非常勤	無	平田 敏通
理事	非常勤	無	宮城 五郎右衛門
理事	非常勤	無	神谷 松治郎
理事	非常勤	無	澤田 利夫
理事	非常勤	無	田口 孝江
理事	非常勤	無	谷口 勤
理事	非常勤	無	水田 喜彦
理事	非常勤	無	河越 敦子
理事	非常勤	無	川元 勝利
理事	非常勤	無	楠田 茂
理事	非常勤	無	田門 信二
理事	非常勤	無	中村 能章
理事	非常勤	無	福本 浩三
理事	非常勤	無	休 睦男
理事	非常勤	無	池田 喜代子
理事	非常勤	無	勝地 貞一
理事	非常勤	無	長島 達男
理事	非常勤	無	寺尾 稔
理事	非常勤	無	吉村 英之
理事	非常勤	無	小島 英雄
理事	非常勤	無	佐藤 登
理事	非常勤	無	須磨 巖
理事	非常勤	無	藤田 五郎
理事	非常勤	無	藤本 隆夫
理事	非常勤	無	藤本 登志子
常勤監事	常勤	無	尾崎 市朗
監事	非常勤	無	近本 恭汜
監事	非常勤	無	寺口 良一
監事	非常勤	無	高岡 正
監事	非常勤	無	松野 克義
員外監事	非常勤	無	井上 修

職員の状況

単位：人

区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	20年度末	
					うち男性	うち女性
参 事	0	0	0	0	0	0
一般職員	839	836	825	793	474	319
（うち準職員）	229	243	240	239	45	195
営農指導員	41	46	47	46	44	2
生活指導員	8	9	6	7	0	7
合 計	888	891	878	846	518	328
平均年齢（歳）	41.15	41.36	41.61	41.52	41.30	41.83
平均勤続年数（年）	15.26	14.77	14.78	14.65	17.64	10.25

(注)20年度末は20年度末退職者を含んでいますが、21年度新規採用者を含んでいません。
平均年齢および平均勤続年数は準職員を含みます。

特定信用事業代理業者の状況（平成21年7月1日現在）

区 分	氏名又は名称（商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業者 又は事業所の所在地
-----	------------	------------	------------------------

特定信用事業代理業者

業務の運営組織の状況

巻末に経営の組織（機構図）を掲載しています。

管内の概要について

管内の概要 (但馬県民局「但馬地域ビジョン」より)

地勢・気候

但馬は、兵庫県北部に位置し、北は日本海、南は播磨地域及び丹波地域、東は京都府、西は鳥取県に隣接し、東西・南北方向それぞれ約 60km にわたり、面積は 2,133.44 km²と県全体面積の約 1/4 を占め、東京都の総面積に匹敵する広大な地域です。

豊かな自然環境に恵まれ、山陰海岸国立公園、氷ノ山後山那岐山国定公園及び但馬山岳、出石糸井、朝来群山、雪彦峰山の 4 つの県立自然公園があります。水量豊かな円山川をはじめ竹野川、矢田川、岸田川等が日本海に、市川が瀬戸内海にそそいでいます。

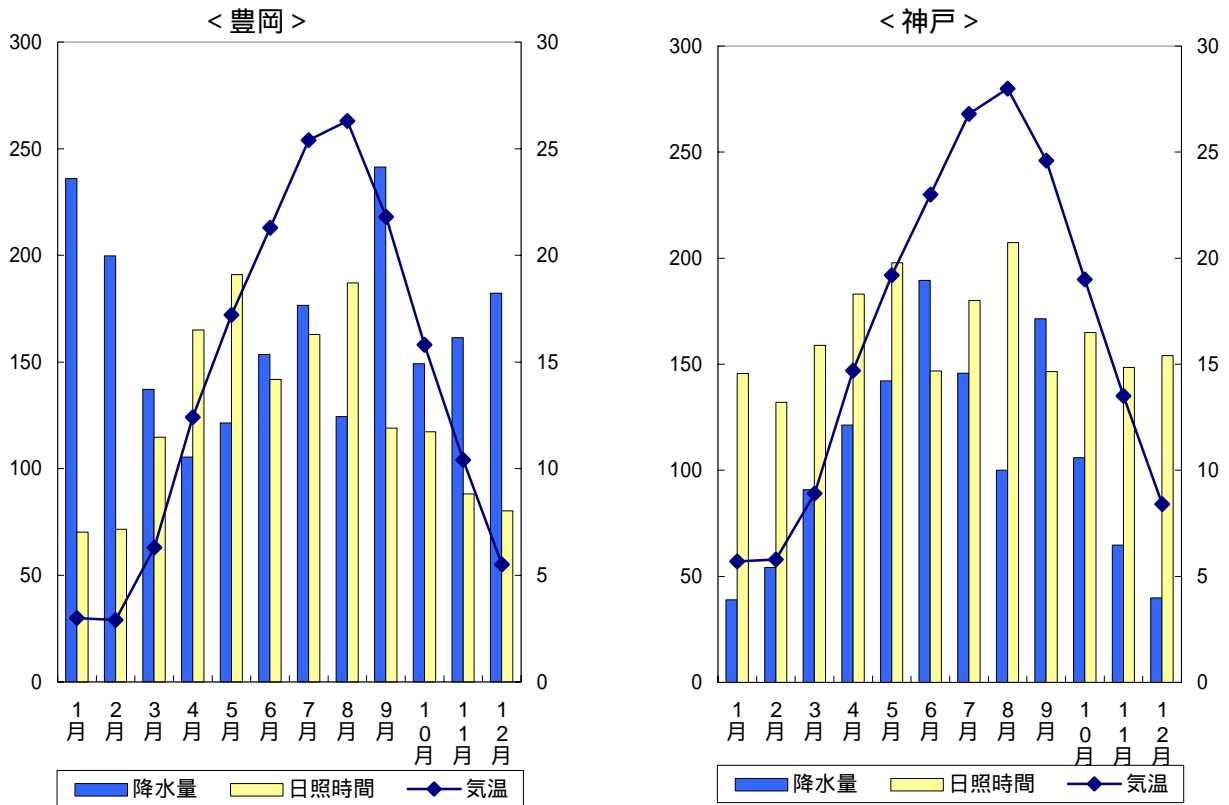
全般に山が多く、兵庫県最高峰の氷ノ山(ひょうのせん)1,510mをはじめとする 1,000m級の山々が連なり、その間に平地が形成されています。また、火山帯地域でもあり、城崎温泉や湯村温泉をはじめ各地で温泉が湧出しています。

植生は、氷ノ山等の山頂部には自然林であるブナ林がみられますが、大半はコナラ等の落葉広葉樹やアカマツなどからなる里山林やスギ、ヒノキ等の人工林となっています。

コウノトリをはじめ、特別天然記念物であるオオサンショウウオやイヌワシ等も域内に生息しており、これらの希少な動物の生息は但馬地域の恵まれた自然を象徴しています。

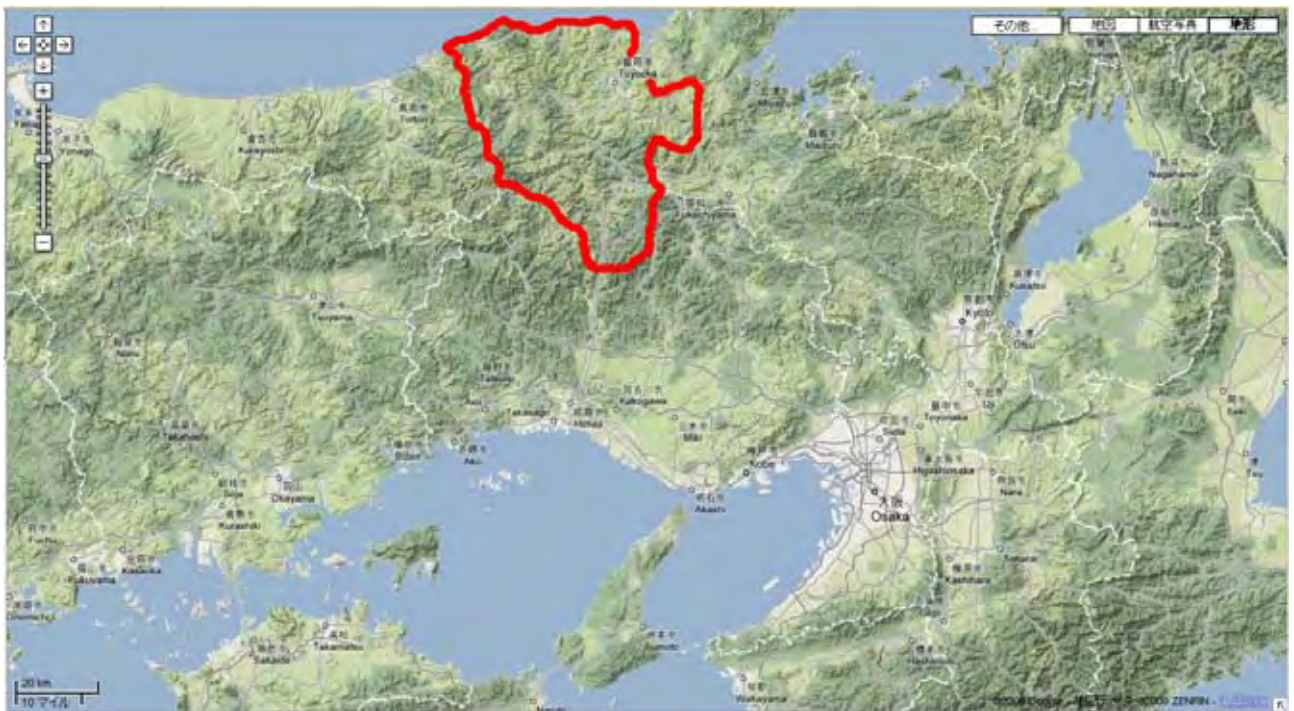
気候は日本海型気候で冬期はシベリアからの北西の季節風の影響を受けて降雪量が多くまた、中央山岳地帯は寒暑の差が大きい内陸型の気候となっています。

気象の状況 (過去 30 年の平均値 気象庁ホームページより)



各項目、左軸が平均降水量(単位:ミリ)と平均日照時間(単位:時間)、右軸が平均気温(単位:度)

但馬の位置 (Google map より)



但馬の地形 (Google map より)



歴史・文化

古代の但馬は、「天日槍（あめのひぼこ）」の渡来伝説にも見られるように、大陸や朝鮮半島との関係が深く、日本の文化・経済の表玄関であったと言われています。奈良時代には、但馬地域も但馬国となり、その中心地が但馬国府として日高町に置かれたほか、江戸時代には、出石・豊岡・村岡に藩が、生野銀山には代官所が置かれました。竹野・香住などは西まわり北前船の寄港地として栄えました。

明治4年に但馬・丹後・丹波の一部で構成する豊岡県が成立しましたが、明治9年に兵庫県に編入され、今日に至っています。

但馬地域からは、青谿書院の創設者である池田草庵、琵琶湖疎水を開いた北垣国道、明治の教育者浜尾新、日本近代眼科の父河本重次郎、肅軍演説を行った政治家斉藤隆夫、天才歌人前田純孝、世界の冒険家植村直己など多くの人材を輩出しています。

また、文化財としては、円山応挙の描いた大乘寺のふすま絵、鉱石運搬のために架けられた日本最古の鑄鉄橋である神子畑鑄鉄橋、わが国屈指の山城である竹田城などが多数存在しているとともに、数多くの国・県指定の無形民俗文化財や祭りがあります。

人口

人口は191,211人と県全体（5,590,601人）の3.4%の比率となっています。昭和22年の265,876人をピークに減少し続けており、この平成12年から平成17年の5年間においては約9,600人の減少となっています。（「国勢調査（平成17年10月1日実施）」による速報値）

さらに県下において、総人口に占める65歳以上の人口が最も多く、高齢化率は27.8%となっています。年少人口割合・生産年齢人口割合・老年人口割合（カッコ内は県下平均）は、それぞれ、14.3%（14.2%）・57.8%（65.6%）・27.8%（19.8%）であり、県下平均に比べ、生産年齢人口の割合が低くなっています。

国立社会保障・人口問題研究所が行った人口の将来推計によると、但馬の人口は、一貫して減少傾向をたどるものと推測されています。

産業

但馬の市町総生産額は5,966億円で、県下の3.1%となっています。産業別で見ると、第1次産業が196億円、第2次産業が1,299億円、第3次産業が4,722億円となっています。（兵庫県統計課「平成17年度市町民経済計算」より）

第1次産業

県下の第1次産業の総生産額1,026億円に対して、但馬の第1次産業の総生産額は196億円で19.1%を占めています。その内訳は、農業が101億円、林業が13億円、水産業が80億円となっています。

農業では、ピーマン・だいこん・キャベツ・ほうれんそう・ねぎ・黒大豆・梨が主要な作物として作られるとともに、優れた肉質を誇る但馬牛が各地で生産されています。また水産業では、3つの地方港湾と15漁港をもとに、沿岸・沖合漁業が営まれています。水揚げされる主な魚種は、マツバガニ（ズワイガニ）、ホタルイカ、スルメイカ、ベニズワイガニ、アカガレイ、ハタハタなどであり、全国でも屈指の水揚げ量となっています。

第 2 次産業

県下の第 2 次産業の総生産額 5 兆 7,485 億円に対して、但馬の第 2 次産業の総生産額は 1,299 億円で 2.2%を占めています。その内訳は、鉱業 42 億円、製造業が 1,039 億円、建設業が 217 億円となっています。

製造業の主なものは、食料品、電気、機械、金属、繊維、かばん等となっています。また伝統的な地場産業は、豊岡かばん、杞柳製品、但馬ちりめん、出石焼、日高の畳、竹田の家具、和田山のばね等があります。

第 3 次産業

県下の第 3 次産業の総生産額 13 兆 6,139 億円に対して、但馬の第 3 次産業の総生産額は 4,793 億円で 3.5%を占めています。

内訳は、電気ガス水道業が 288 億円、卸売・小売業が 550 億円、金融・保険業が 514 億円、不動産業が 1,341 億円、運輸・通信業が 310 億円、サービス業が 1,260 億円、公務 456 億円となっています。

観光

主要な観光地として、古くから名湯として知られる城崎温泉や湯村温泉のほか、但馬の小京都と呼ばれ皿そばが有名な出石などがあります。また豊かな自然を活かし、神鍋高原や八千高原等のスキー場のほかに、竹野浜や浜坂ビーチなどの海水浴場なども点在しています。

但馬における総生産に占める観光関連産業の位置づけをみると、観光消費による付加価値誘発額は 880 億円と算出されており、総生産額に占める割合は 14.3%(県下平均 5.7%)となっていることから、但馬においては観光業が非常に重要な産業となっていることが伺えます。

但馬への観光入り込み数は、ここ近年微減しており 9,960 千人となっています。目的別入り込み数は、温泉、施設見学、スキー・スケート、まつり、ゴルフ・テニスの順となっています。(「平成 17 年度観光客動態調査報告書」)

交通

主要道路は、東西軸として、国道 9 号線・178 号線などのほか、南北軸として、国道 312 号線などの国道が中心になって構成されています。また高速・広域自動車道として、姫路方面からは播但自動車道が、丹波方面からは北近畿豊岡自動車道が、ともに和田山まで伸びており、以北については現在延伸工事が行われています。

鉄道は、JR 山陰本線・播但線、北近畿タンゴ鉄道宮津線が管内を走っています。また、平成 6 年に開港した「コウノトリ但馬空港」も、但馬の空の玄関として利用されています。

管内の概要

	但馬全域	豊岡市	養父市	朝来市	香美町	新温泉町
人口（H17 国調）	182,946 人	89,205人	28,306人	34,785人	21,438人	17,466人
世帯数（H17 国調）	59,654 世帯	29,593世帯	9,210世帯	11,798世帯	6,624世帯	5,538世帯
面積（H15.10）	2,030.52 km ²	697.66km ²	422.78km ²	402.98km ²	369.08km ²	241.00km ²
人口密度（H12 国調）	90.1 人/km ²	127.9 人/km ²	66.9 人/km ²	86.3 人/km ²	58.1 人/km ²	72.5 人/km ²
高齢者比率（H12 国調）		23.4%	29.2%	26.2%	26.9%	27.1%
昼夜間人口比 （H12 国調）		102.1%	99.7%	100.5%	95.4%	97.0%
産業別就業人口 （H12 国調）	95,214 人	47,388人	14,399人	17,655人	11,845人	3,927人
第 1 次産業	8,848 人	3,581人	1,397人	1,264人	1,844人	762人
第 2 次産業	31,623 人	15,485人	4,873人	6,429人	3,847人	989人
第 3 次産業	54,447 人	28,179人	8,108人	9,855人	6,139人	2,166人
市町内総生産 （H15 年度） （ 帰属利子控除後 ）	585,291 百万円	297,074百万円	87,361百万円	121,836百万円	61,438 百万円	44,873百万円
第 1 次産業	18,426 百万円	7,320百万円	2,886百万円	2,788 百万円	4,406 百万円	3,598百万円
第 2 次産業	133,760 百万円	61,568百万円	19,542百万円	40,388 百万円	11,349 百万円	6,474百万円
第 3 次産業	459,510 百万円	241,563百万円	68,866百万円	84,146 百万円	48,449 百万円	36,821百万円
就業者 1 人あたり		6,266 千円	6,337 千円	6,459 千円	5,675 千円	5,073 千円
主要観光地利用者推計 （H15 年度）	9,593 千人	5,097 千人	1,074 千人	754 千人	1,376 千人	1,292 千人
日帰り・宿泊者別	9,593 千人	5,097 千人	1,074 千人	754 千人	1,376 千人	1,292 千人
日帰り客	7,267 千人	3,759 千人	857 千人	647 千人	1,005 千人	999 千人
宿泊客	2,326 千人	1,338 千人	217 千人	107 千人	371 千人	293 千人
県内・県外別	9,593 千人	5,097 千人	1,074 千人	754 千人	1,376 千人	1,292 千人
県内客	4,551 千人	2,093 千人	630 千人	647 千人	666 千人	515 千人
県外客	5,042 千人	3,004 千人	444 千人	107 千人	710 千人	777 千人

出典：兵庫県作成 市町要覧ホームページより抜粋（平成 18 年 7 月 1 日現在）
<http://www.sichouyouran.jp/index.html>

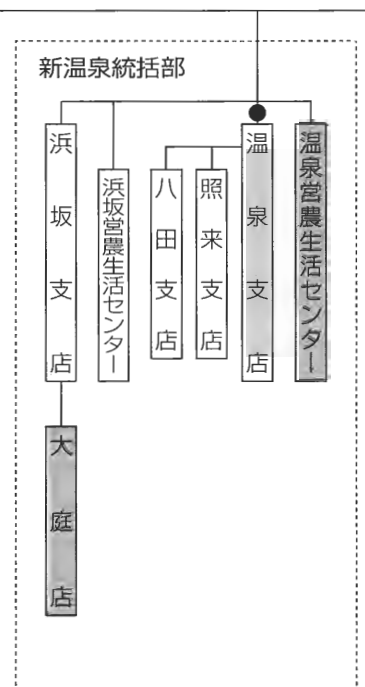
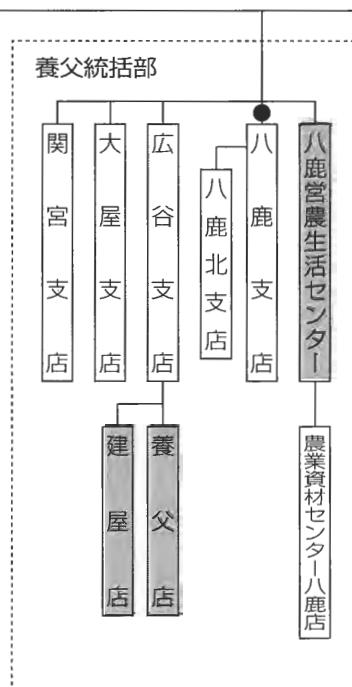
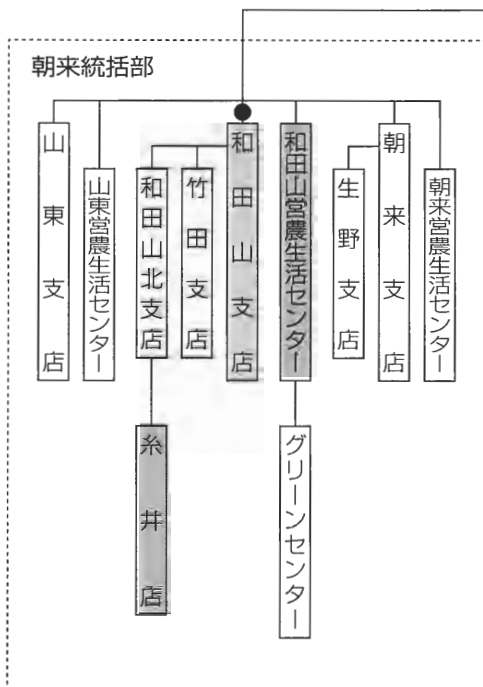
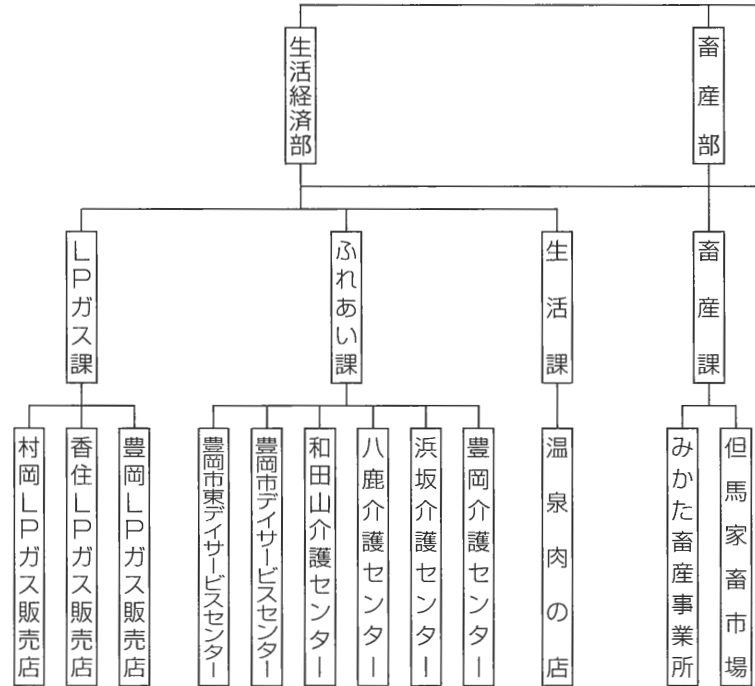
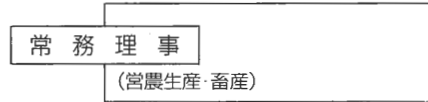
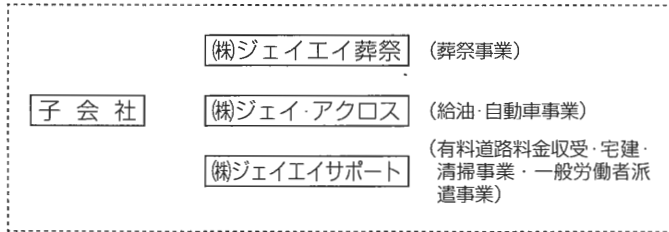
農業に関する指標

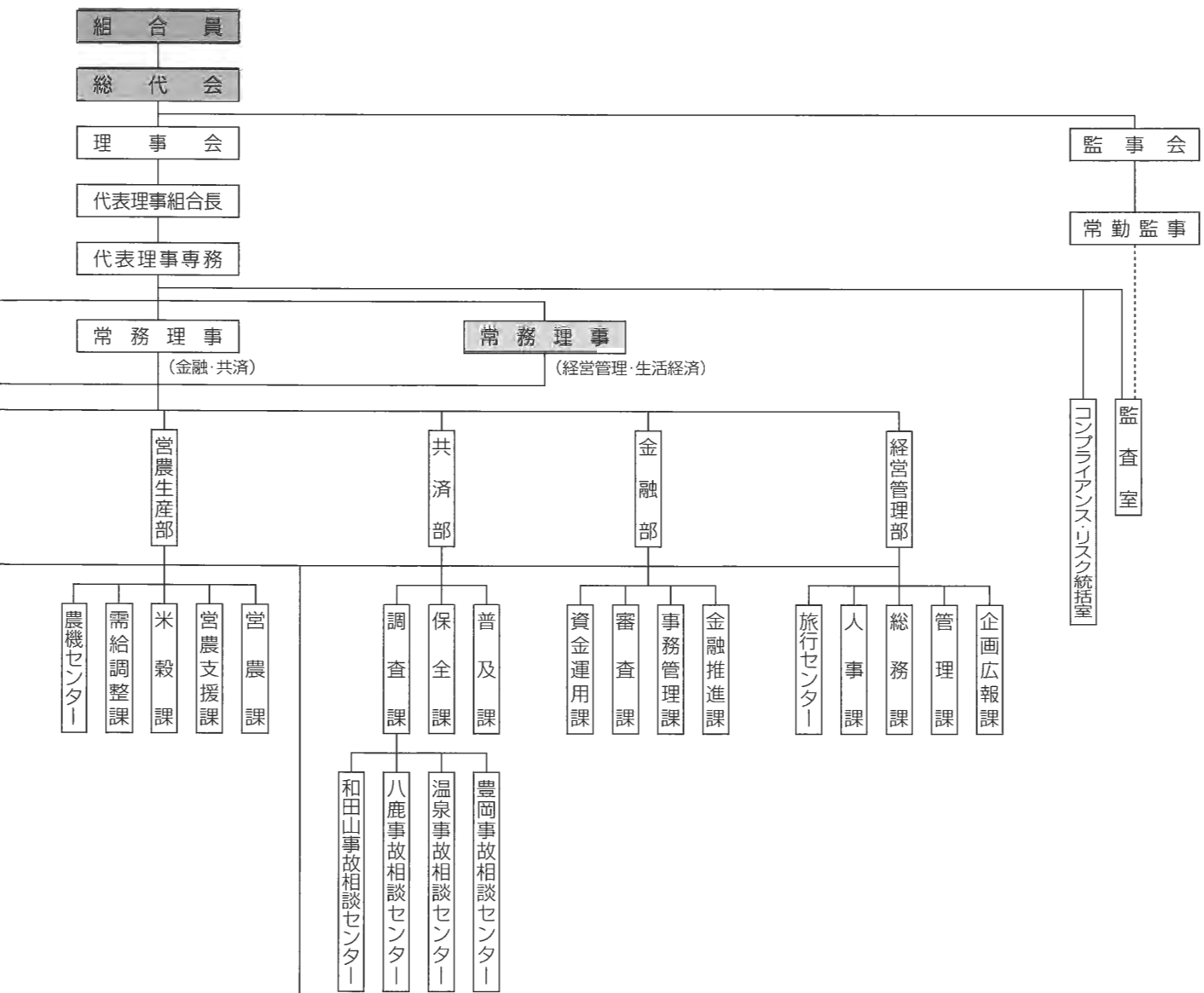
	豊岡市	養父市	朝来市	香美町	新温泉町
総農家戸数(戸)	5,799	3,080	3,006	1,886	1,698
うち専業(戸)	546	254	358	148	164
耕地面積(㌔)	5,260	1,620	1,840	1,630	1,260
うち作付延べ面積	4,080	1,130	1,420	888	851
うち稲	3,090	775	1,060	623	636
うち豆類	76	23	90	50	32
うち果樹	63	40	20	52	25
うち野菜	367	169	153	89	80
農業算出額(千万円)	956	425	411	191	177
うち米	399	95	135	76	78
うち雑穀・豆類	10	2	20	4	3
うちいも類	5	2	3	2	2
うち野菜	106	59	70	18	17
うち果実	14	8	3	17	8

出典：平成 18 年次 但馬の農林水産業

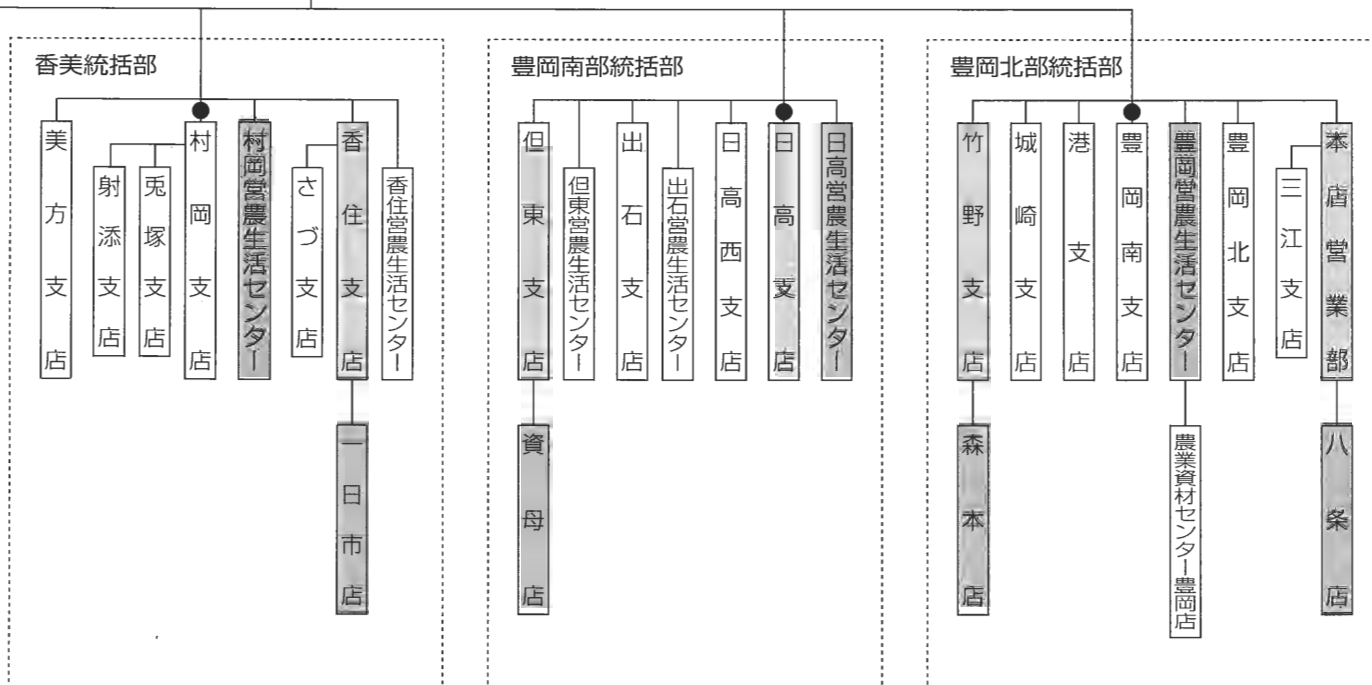
JAたじま機構図

平成21年7月1日現在





● 地域統括部長配置支店



組合単体ベースのディスクロージャー開示項目

業務の運営の組織	96
理事及び監事の氏名及び役職名	95
事務所の名称及び所在地	85
特定信用事業代理業者に関する事項	96
(1) 特定信用事業代理業者の商号、名称又は氏名及び所在地	96
(2) 特定信用事業代理業を営む営業所又は事務所の所在地	96
主要な業務の内容	23
事業の概況	5, 36
直近5事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 経常収益	49
(2) 経常利益又は経常損失	49
(3) 当期剰余金又は当期損失金	49
(4) 出資金及び出資口数	49
(5) 純資産額	49
(6) 総資産額	49
(7) 貯金等残高	49
(8) 貸出金残高	49
(9) 有価証券残高	49
(10) 単体自己資本比率	49
(11) 剰余金の配当の金額	49
(12) 職員数	49
直近2事業年度の事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	51
(2) 貯金に関する指標	52
(3) 貸出金等に関する指標	52
(4) 有価証券に関する指標	56
リスク管理の体制	17
法令遵守の体制	18
直近2事業年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	38
直近2事業年度の貸出金に係る事項	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	54
(2) 延滞債権に該当する貸出金	54
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	54
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	54
元本補てん契約のある信託に係る貸出金に関する事項	55
直近2事業年度の自己資本の充実の状況	59
次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	57
(2) 金銭の信託	57
(3) 取引所金融先物取引等	57
(4) 金融等デリバティブ取引（法第10条第6項第13号に規定する取引）	57
(5) 有価証券店頭デリバティブ取引（法第10条第6項第15号に規定する取引）	57
直近2事業年度の貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	56
直近2事業年度の貸出金償却の額	56

組合とその子会社の連結ベースのディスクロージャー開示項目

組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	65
組合の子会社等の事項	65
(1) 名称	65
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	65
(3) 資本金又は出資金	65
(4) 事業の内容	65
(5) 設立年月日	65
(6) 組合が有する子会社等の議決権の割合	65
(7) 組合の他の子会社等が有する当該子会社等の議決権の割合	65
事業の概況	66
直近5連結事業年度の連結ベースでの業務の状況を示す指標	66
(1) 経常収益	66
(2) 経常利益又は経常損失	66
(3) 当期利益又は当期損失	66
(4) 純資産額	66
(5) 総資産額	66
(6) 連結自己資本比率	66
直近2連結事業年度の連結ベースでの貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	66
直近2連結事業年度の貸出金に係る事項	74
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	74
(2) 延滞債権に該当する貸出金	74
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	74
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	74
直近2連結事業年度の自己資本の充実の状況	76
直近2連結事業年度の事業区分ごとの経常収益、経常利益、資産の額	75

平成 21 年度ディスクロージャー誌

平成 21 年 7 月

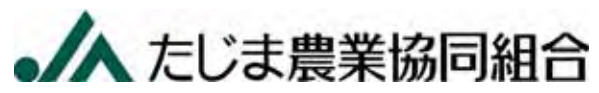
発行 たじま農業協同組合

〒668-0046 兵庫県豊岡市立野町 20-2

TEL 0796-22-7265(代)

ホームページアドレス

<http://www.ja-tajima.or.jp>



たじま農業協同組合